

平成18年  
通信利用動向調査報告書  
企業編

平成19年3月

総務省 情報通信政策局

# 通信利用動向調査の 目的と方法（企業）

## 調査の目的と方法(企業)

### 1 調査の目的等

本調査は、企業を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査である。この調査により、企業における通信ネットワークの構築状況及び情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

### 2 調査の概要

#### (1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国	
	企業	以下の産業に属する、常用雇用者が100人以上の企業(事業所本所又は単独事業所)	
		調査における産業区分	日本標準産業分類(平成14年3月改訂)上の産業分類との比較
		建設業	「E 建設業」
		製造業	「F 製造業」
		運輸業	「I 運輸業」
		卸売・小売業	「J 卸売・小売業」
		金融・保険業	「K 金融・保険業」
		不動産業	「L 不動産業」
		サービス業、その他	「G 電気・ガス・熱供給・水道業」、 「H 情報通信業」(中分類「37 通信業」を除く)、「M 飲食店、宿泊業」、 「N 医療、福祉」、「O 教育、学習支援業」、 「P 複合サービス業」及び「Q サービス業(他に分類されないもの)」
客体の 選定方法等	使用名簿	平成16年事業所・企業統計調査、調査区別民営事業所漢字リストテープ	
	選定方法	無作為抽出	
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法	
	抽出数	3,000企業	
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による		
調査時期	平成19年2月		

#### (2)調査事項

- ・調査対象企業の属性
- ・通信網の構築・利用状況
- ・電子商取引
- ・テレワークの導入状況、目的、効果
- ・従業員へのICT(IT)教育の状況
- ・情報通信ネットワークの安全対策
- ・企業経営におけるICT(IT)化への取り組みとその効果

### 3 有効回答数(率)

1,836(61.2%)【前回:1,406(46.9%)】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業者数)				計
	100-299 人	300-999 人	1000-1999 人	2000 人以上	
建設業	133	113	25	21	292
製造業	106	105	96	104	411
運輸業	121	105	29	21	276
卸売・小売業	103	111	67	78	359
金融・保険業	43	40	28	36	147
不動産業	68	34	7	4	113
サービス業、その他	78	55	52	53	238
計	652	563	304	317	1,836

### 4 集計結果の留意事項

#### (1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに企業数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の産業・従業者規模構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「平成16年事業所・企業統計調査 調査結果」及び「平成18年通信利用動向調査(企業)」の有効回答(合計1,836)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

#### 【産業雇用者規模別比重値】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業者数)			
	100-299 人	300-999 人	1000-1999 人	2000 人以上
建設業	0.527268623451159	0.162849990334724	0.162769965769449	0.109805135638120
製造業	3.754458172700960	1.076951546003680	0.198281700199473	0.147379856826504
運輸業	1.158745784782050	0.334582707414978	0.162146326053857	0.144253805642236
卸売・小売業	3.024940221459740	0.921792874214870	0.292203130921108	0.169262215116378
金融・保険業	0.268128819581456	0.155987883862388	0.108190354231677	0.130617873765607
不動産業	0.265963996355308	0.183515157485163	0.161478140644294	0.146945107986308
サービス業、その他	4.674999194909550	2.123408189810530	0.382578979372636	0.246543606432760

#### (2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 不動産業については、十分なサンプル数が得られなかったため、独立した分析が困難である。したがって、本文中では、「サービス業、その他」に含めて分析している。

ウ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

#### (3) 時系列での比較について

母集団名簿として使用した「事業所・企業統計調査」の産業分類の変更等による本調査の産業区分の変更に伴い、時系列での比較については以下のとおり、注意を要する。

ア 「運輸業」については平成17年調査までは「運輸・通信業」の数値、「卸売・小売業」については平成17年調査までは「卸売・小売業、飲食店」の数値である。

イ 通信業については平成18年調査においては対象外、飲食店については平成18年調査においては「サービス業、その他」に含まれる。

## 調査結果の概要

# 通信利用動向調査(企業編)

## 調査結果の概要

### 目次

#### 第1章 情報通信ネットワーク

1 企業通信網の構築状況	1
2 企業通信網として利用しているサービス	8
3 社外からの企業通信網への接続	9
4 インターネットの利用状況	11
5 情報通信ネットワーク端末の使用人数	14
6 ホームページやビジネスブログ・SNSの開設状況	16
7 ユビキタス関連ツールの導入状況	19
8 情報通信ネットワーク利用上の問題点	22

#### 第2章 電子商取引

1 電子商取引の導入状況	24
2 電子商取引による販売額	26
3 電子商取引の問題点	26
4 インターネット販売を行う理由	29
5 インターネットを利用した広告の実施状況	32

#### 第3章 テレワーク

1 テレワークの導入状況	34
2 テレワークを利用している従業員の割合	36
3 テレワークの導入目的	36
4 テレワークの効果	38

#### 第4章 ICT教育

#### 第5章 情報通信ネットワークの安全対策

1 情報通信ネットワークで受けた被害	41
2 データセキュリティへの対応状況	42
3 個人情報保護対策の実施状況	44

## 第6章 企業におけるICT利用の進展状況

1 情報化投資の有無	46
2 情報化投資の効果	48
3 社外ネットワークの活用状況	49
4 CIOの設置	50

# 第1章 情報通信ネットワーク

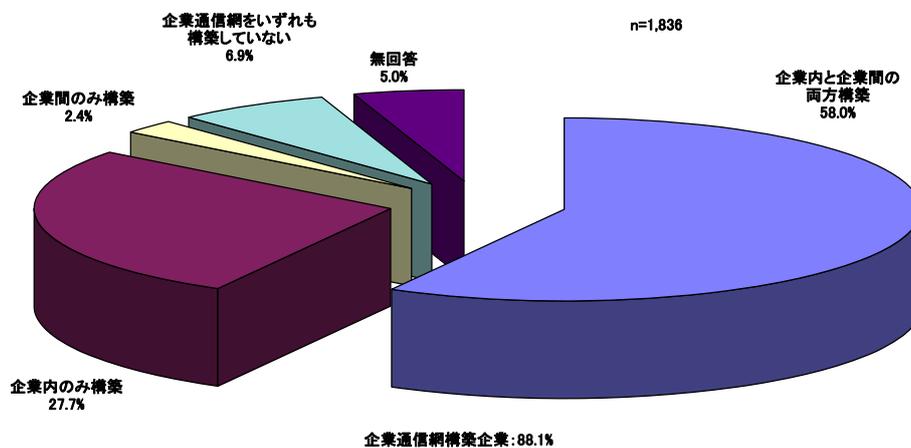
## 1 企業通信網の構築状況

### (1) 企業通信網

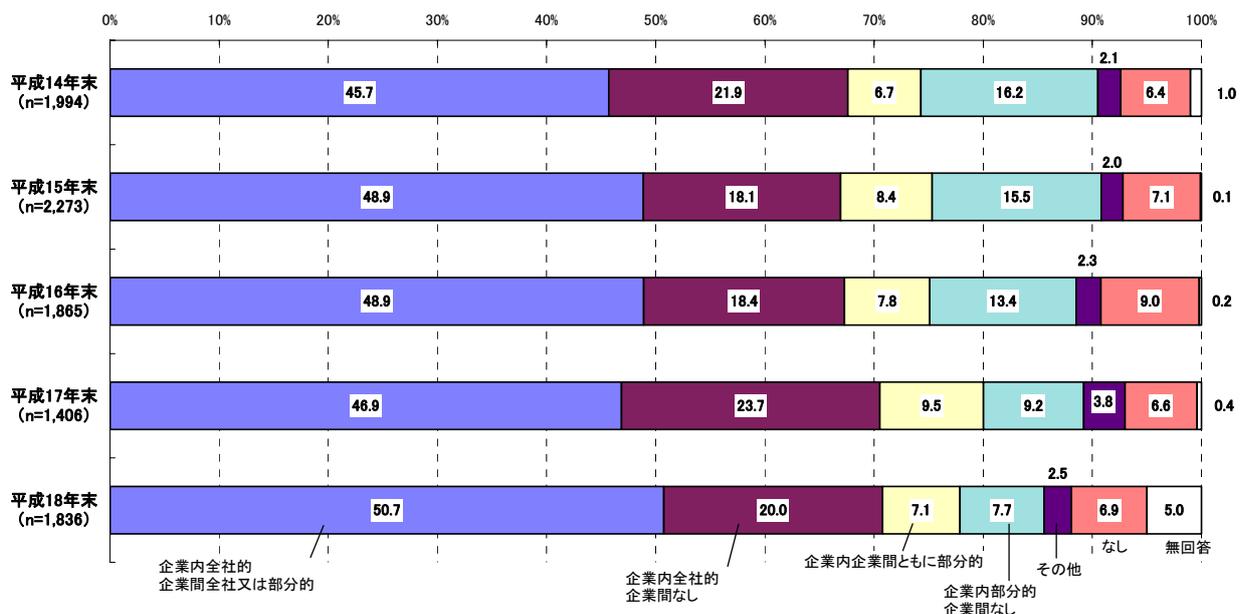
本調査（平成 18 年末）が対象とする従業員 100 人以上の企業のうち、88.1%が企業内通信網<sup>1</sup>ないし企業間通信網<sup>2</sup>を構築している。また、企業内通信網と企業間通信網の両方を構築している企業が 57.9%、企業内通信網のみを構築している企業が 27.7%であった（図表 1-1 参照）。

これを前年調査（平成 17 年末）と比べると、企業通信網を構築する企業が 93.0%から 4.9 ポイント減少。構築している企業の内訳では、企業内通信網を全社的に構築する企業が 70.8%と前年に引き続き 7 割を超え、前年比 0.2 ポイント増となった（図表 1-2 参照）。

図表 1-1 企業通信網の構築状況



図表 1-2 企業通信網の構築状況の変化

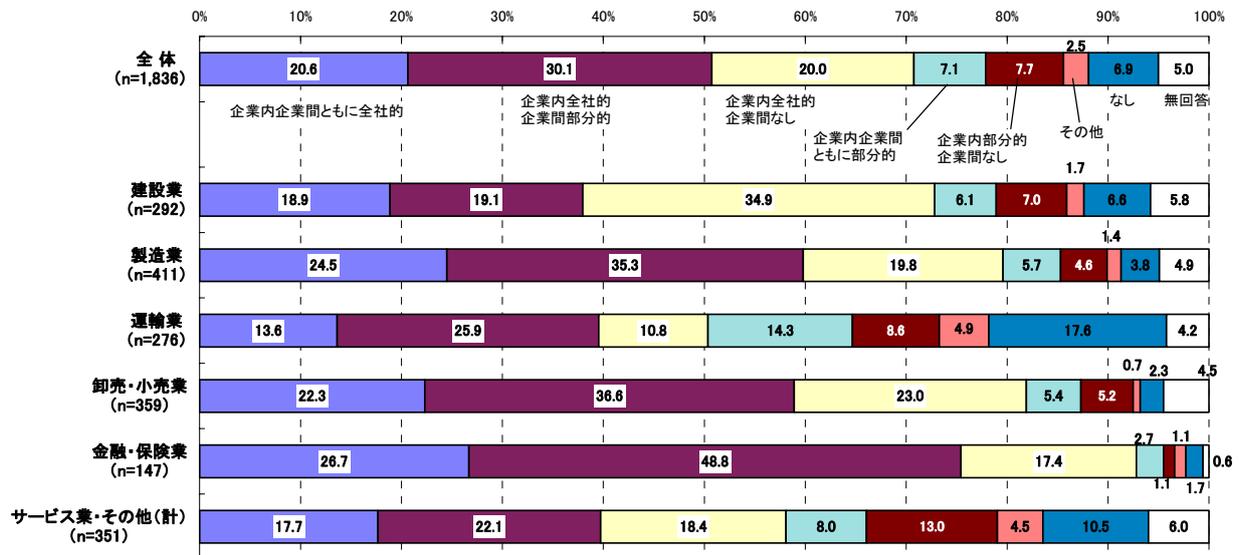


<sup>1</sup> 同一構内における通信網や、同一企業内の本社・支社間及び事業所間の通信網のことを指す。

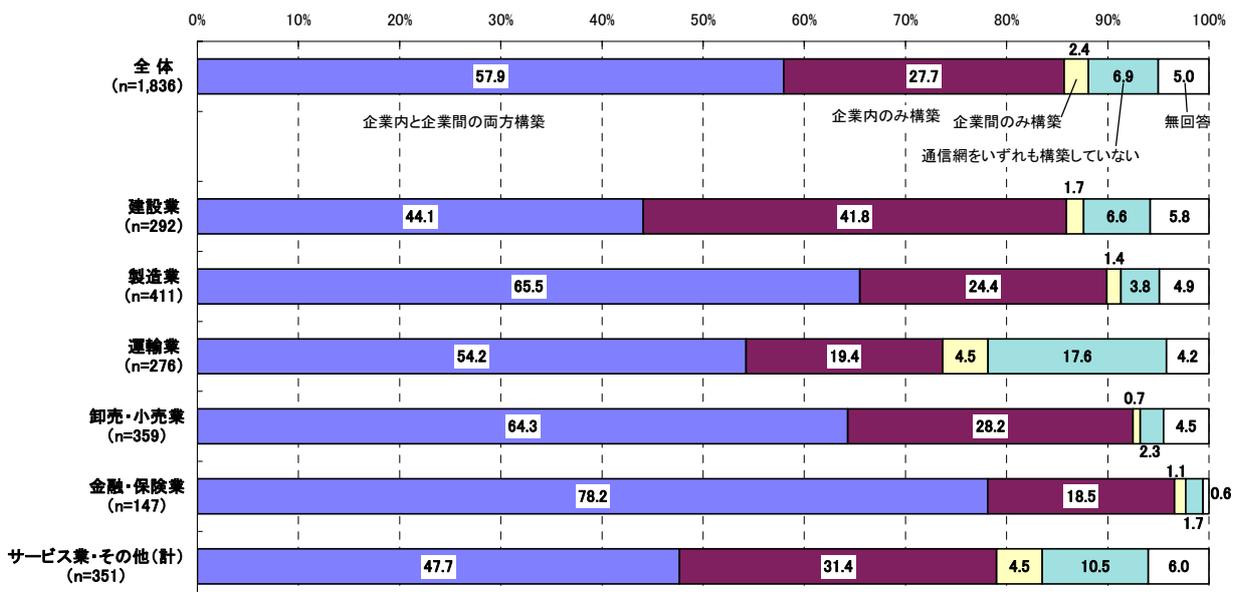
<sup>2</sup> 他企業との通信網を指す。平成 16 年度以前の調査では、この説明が「WAN」としてあったことから、両年を単純に比較できない。

産業別では、「製造業」「卸売・小売業」と「金融・保険業」で企業通信網の構築割合はいずれも9割を超え、特に「金融・保険業」では97.8%に達している。また、企業間通信網の構築の割合は、多い順に「金融・保険業」(79.3%)、「製造業」(66.9%)、「卸売・小売業」(65.0%)である。(図表1-3、図表1-4参照)。

図表1-3 産業別企業通信網の構築状況①

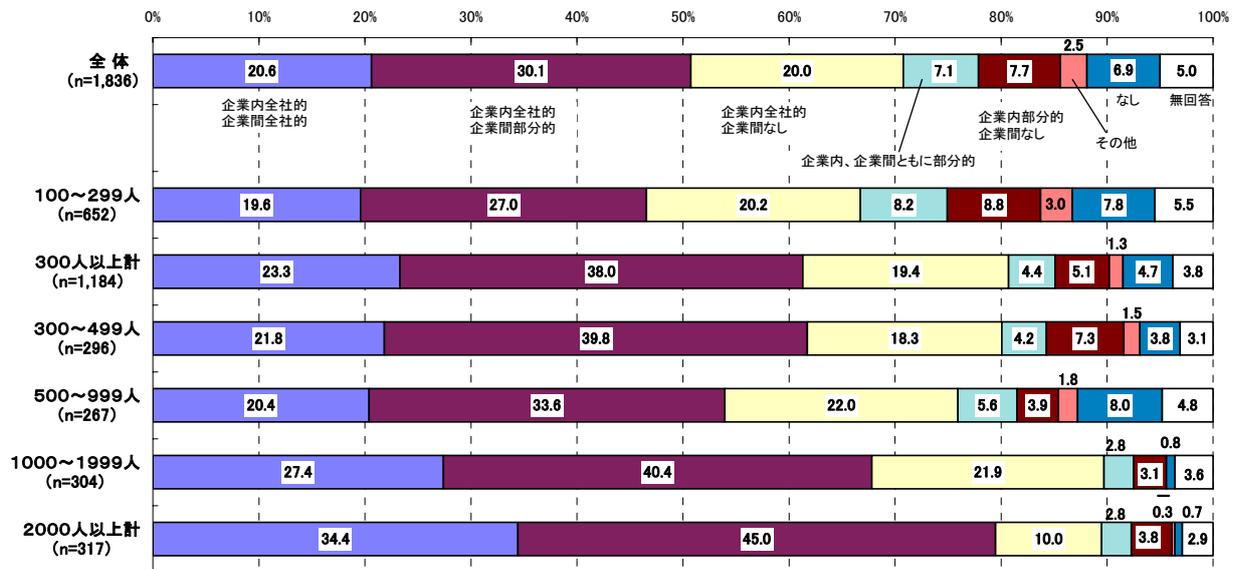


図表1-4 産業別企業通信網の構築状況②



また、従業員規模別で見ると、1000人未満では企業内通信網及び企業間通信網を全社的に構築する割合は20%前後と大差はない。しかし、1000人以上になると「1000～1999人」の企業では27.4%、さらに「2000人以上」では34.4%と、大企業ほど企業内通信網及び企業間通信網を全社的に構築する傾向が顕著で、企業規模による格差が大きい。(図表 1-5 参照)。

図表 1-5 従業員規模別企業通信網の構築状況

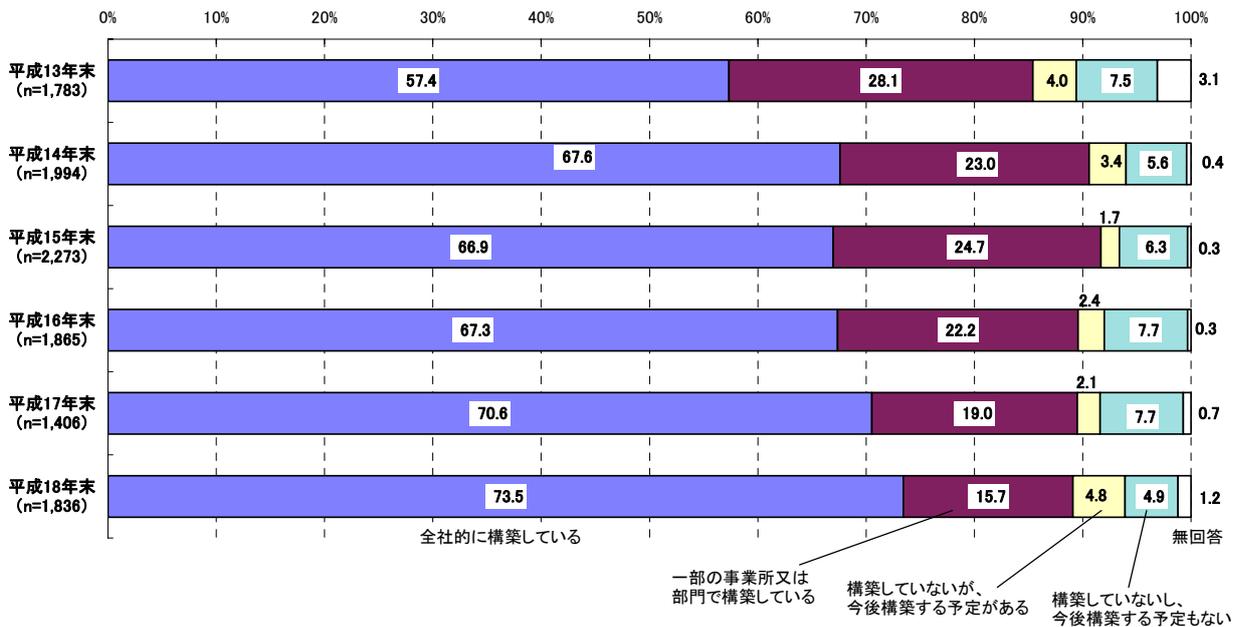


## (2) 企業内通信網

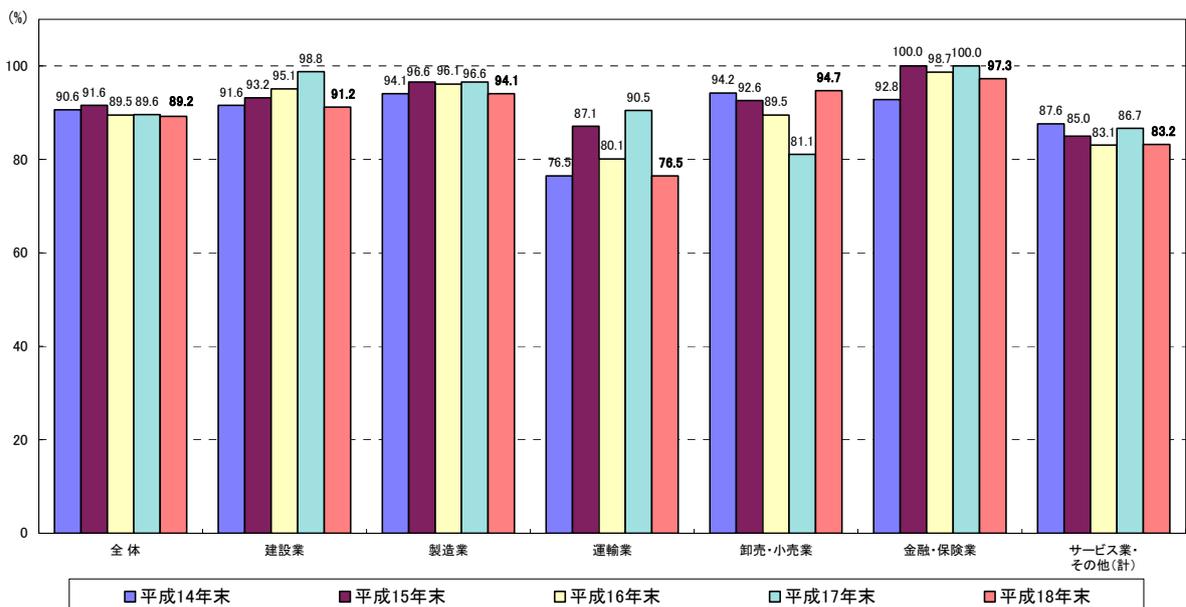
企業内通信網について見ると、普及率は平成14年末時点ではじめて9割を超えたが、本年は89.2%と過去2年間と同様89%台であり、引き続き横ばい状態である(図表1-6参照)。

産業別では、「運輸業」と「サービス業・その他」が90%に達せず、普及にやや遅れが見られる(図表1-7参照)。また、従業員規模別では、300人以上の企業では90%以上が企業内通信網を構築し、特に1000人以上の企業は98%を超えており、「100~299人」の企業の87.4%と比べると、10ポイント以上の差がある(図表1-8参照)。

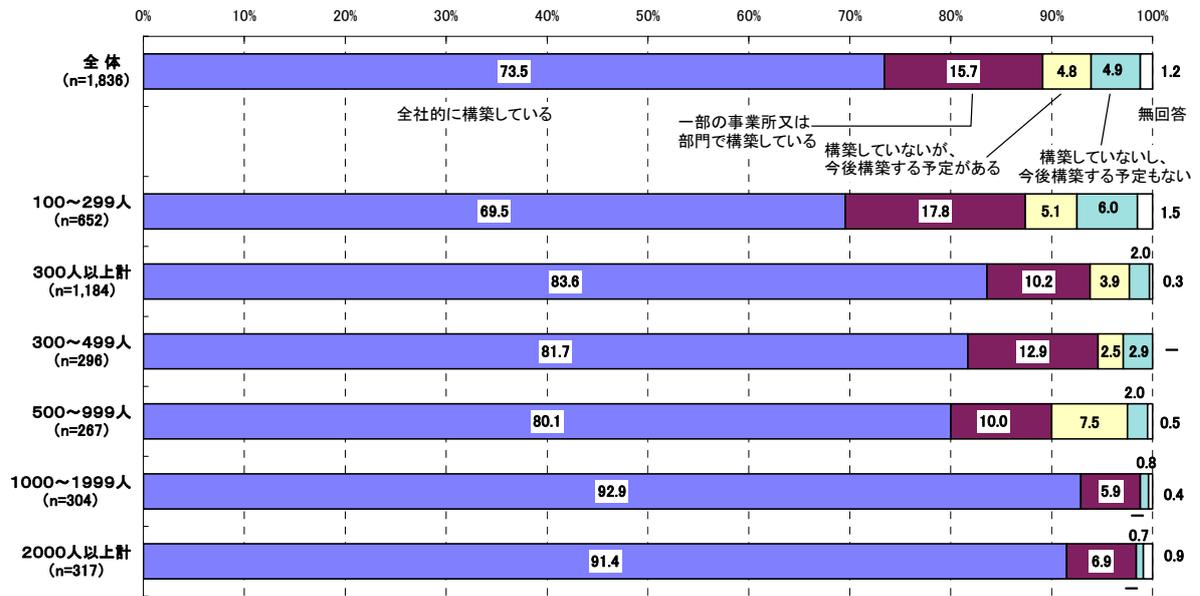
図表1-6 企業内通信網の構築状況



図表1-7 産業別企業内通信網構築率



図表 1-8 従業員規模別企業内通信網の構築状況

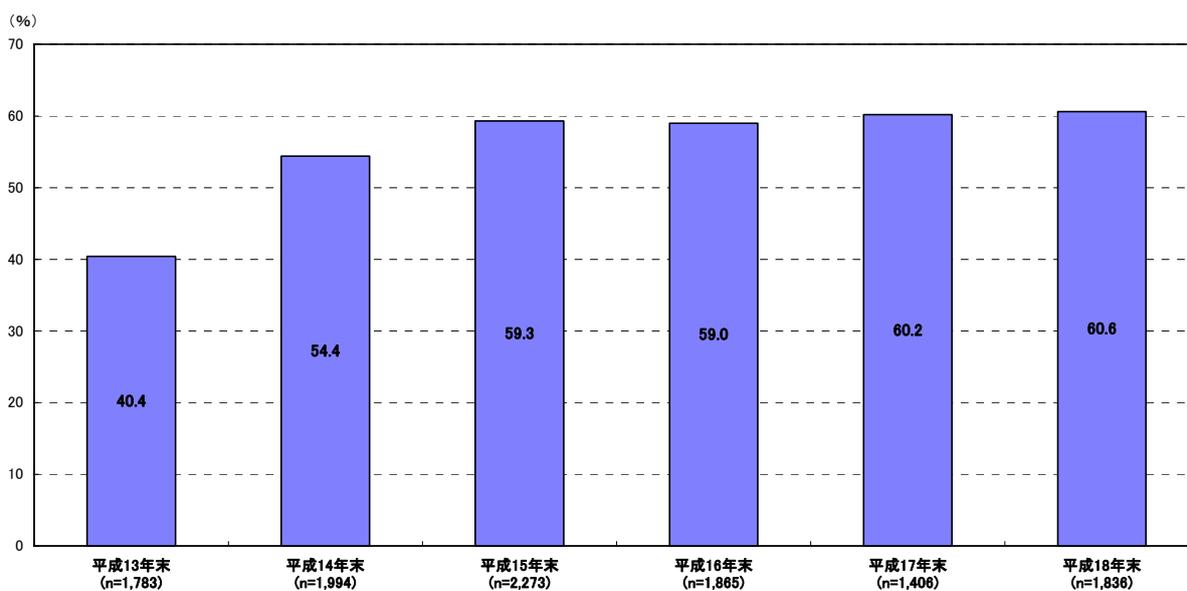


### (3) 企業間通信網

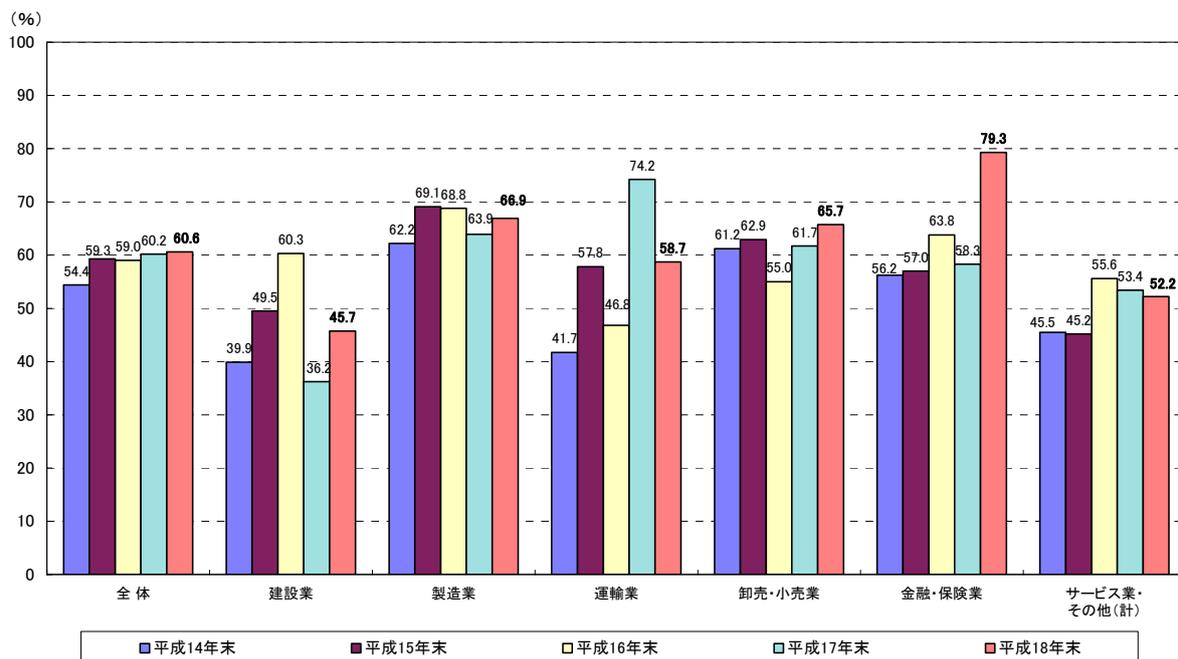
企業間通信網を構築する企業の割合は、平成15年に59.3%と約6割に達して以降、横ばい状態が続いているが、本年調査でも60.6%と前年に引き続き横ばいとなった（図表1-9参照）。

産業別では「金融・保険業」（79.3%）が前年と比べ21ポイント増加した他、「製造業」（66.9%）が比較的高い（図表1-10参照）。

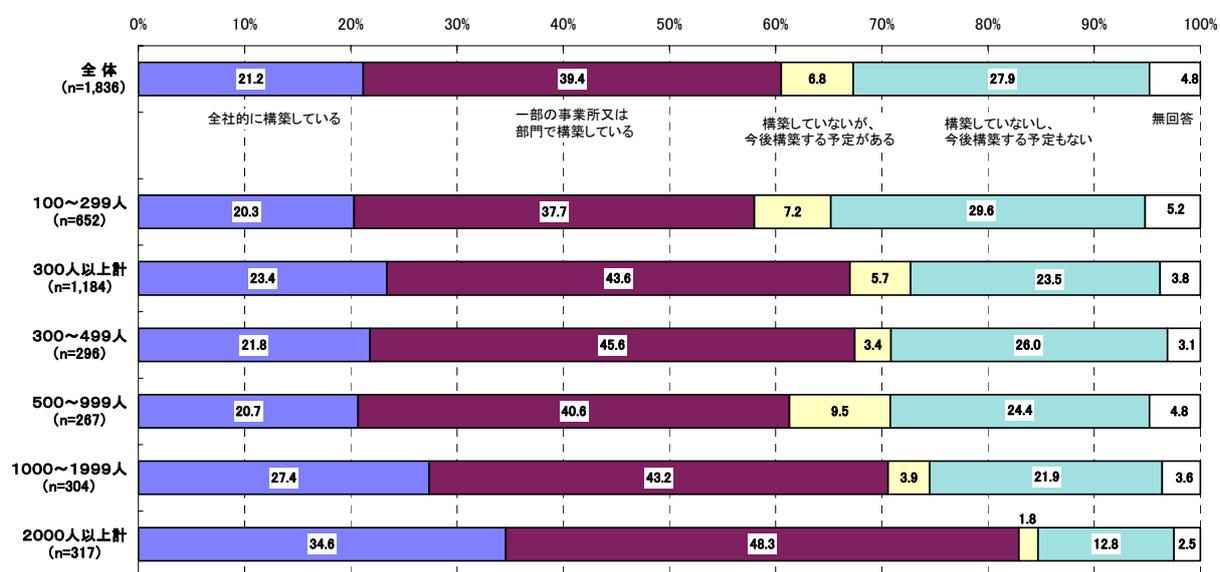
図表1-9 企業間通信網の普及率



図表 1-10 産業別企業間通信網の普及率



図表 1-11 従業員規模別企業間通信網の構築状況

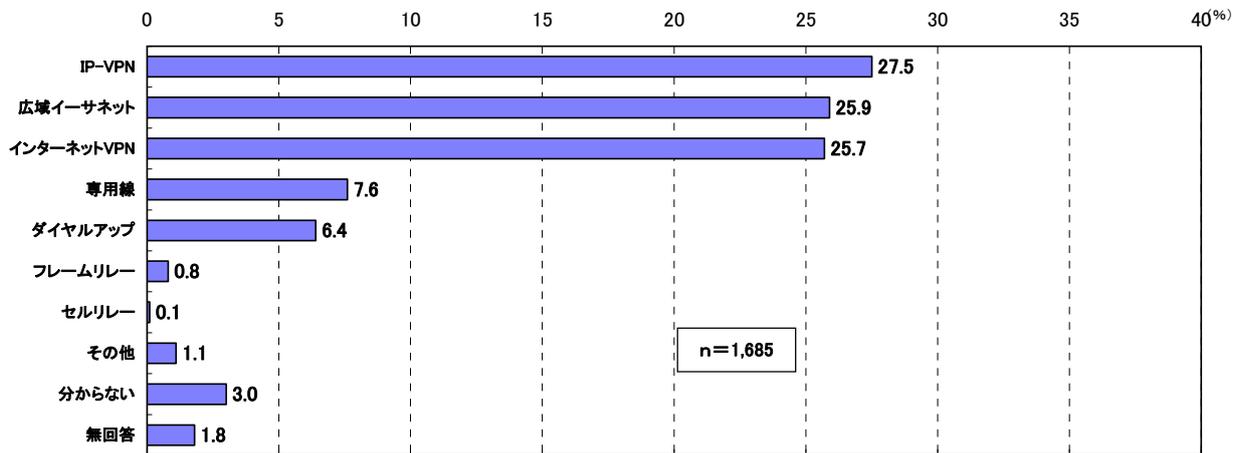


## 2 企業通信網として利用している通信サービス

企業通信網として主に利用している通信サービスは、第1位が「IP-VPN」(27.5%)、第2位が「広域イーサネット」(25.9%)、第3位が「インターネットVPN」(25.7%)の順であるが、この上位3種類の通信サービスの差は1.8ポイントと拮抗している。また、他の通信サービスは最多の「専用線」でも7.6%であり、この上位3種類のサービスが主流となっている(図表1-12参照)。

産業別に見ると、セキュリティ面が特に重要となる「金融・保険業」の場合、「インターネットVPN」が4.3%と他の産業と比べ著しく少なく、代わりに「専用線」が13.7%と業界別では第1位であった。また、従業員規模別では、「2000人以上」の大企業で「金融・保険業」と同様な傾向を示し、「インターネットVPN」が7.4%と他の従業員規模と比べると著しく少なく、代わりに「専用線」が8.4%と活用されている(図表1-13参照)。

図表1-12 企業通信網として利用している通信サービス



図表1-13 属性別企業通信網として利用している通信サービス

	集計企業数	集比重調整後	企業通信網の通信サービス									
			広域イーサネット	IP-VPN	インターネットVPN	専用線	フレームリレー	セルリレー	(ダイヤルアップ)	その他	分からない	無回答
全体	1,733	1,685	25.9	27.5	25.7	7.6	0.8	0.1	6.4	1.1	3.0	1.8
[産業分類]												
建設業	277	88	27.4	29.5	34.0	4.2	-	-	1.4	1.0	2.0	0.6
製造業	403	521	24.6	34.5	23.4	6.8	0.9	-	4.5	0.0	3.0	2.2
運輸業	236	148	29.8	17.5	21.6	11.0	0.5	1.1	11.9	1.9	2.0	2.7
卸売・小売業	347	429	21.6	33.1	22.8	9.6	1.7	-	4.3	1.8	3.5	1.5
金融・保険業	145	25	48.2	29.3	4.3	13.7	0.4	-	-	2.9	1.1	-
サービス業・その他(計)	325	474	28.6	17.5	31.7	5.8	-	-	10.1	1.4	3.3	1.7
[従業員規模(MA)]												
100~299人	586	1,190	23.1	25.1	27.7	8.4	0.8	0.1	7.7	1.2	3.5	2.3
300人以上計	1,147	496	32.6	33.2	20.9	5.5	0.6	0.1	3.5	0.9	1.8	0.7
300~499人	282	187	26.9	33.5	23.8	5.5	1.2	0.2	5.2	0.9	2.6	0.1
500~999人	250	187	30.2	35.8	22.0	5.6	0.2	-	2.4	0.8	1.7	1.1
1000~1999人	301	71	42.5	27.6	20.3	3.3	0.6	0.2	3.0	0.8	0.8	0.9
2000人以上計	314	52	48.4	30.7	7.4	8.4	-	-	1.6	1.2	0.9	1.4

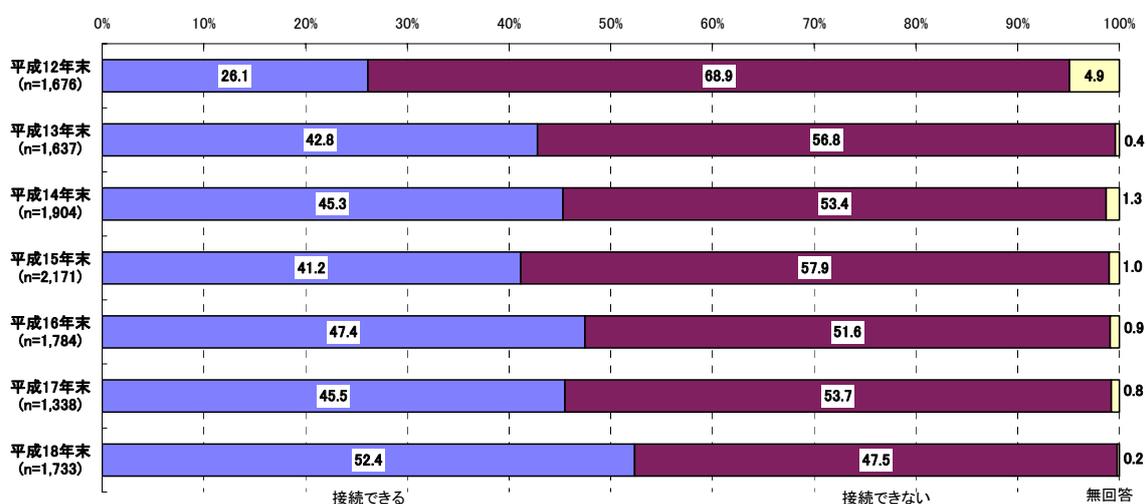
単位：%

### 3 社外からの企業通信網への接続

外出先などの社外からパソコン、携帯電話・携帯情報端末（PDA）の端末を介して自社の通信網にアクセスできるかどうかを尋ねたところ、いずれかの方法でアクセスできる企業が企業通信網を構築している企業の52.4%と前年より6.9ポイント増え、今回初めて5割を超えた（図表1-14 参照）。

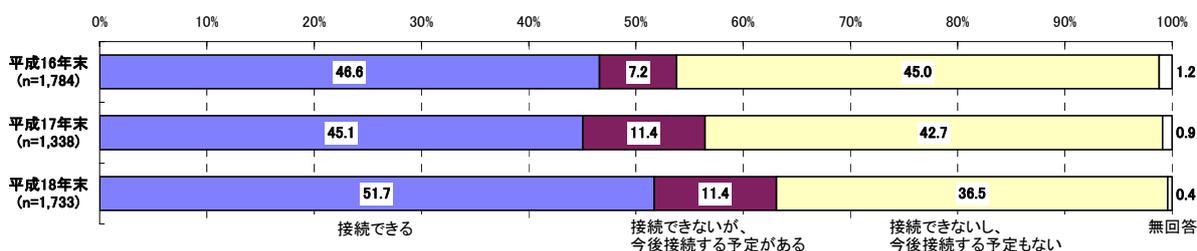
また、端末別ではパソコンからアクセスできる企業が51.7%、携帯電話・携帯情報端末（PDA）からアクセスできる企業が16.3%と、社外からのアクセスの手段としては主にパソコンが利用されている。前年比ではそれぞれ6.6ポイント増、2.4ポイント増といずれも増加した。また、「接続できないが今後接続する予定がある」はパソコンが11.4%、携帯電話・携帯情報端末（PDA）が15.2%と前年と同様な値であった（図表1-15 参照）。

図表1-14 社外からの企業通信網への接続状況の推移

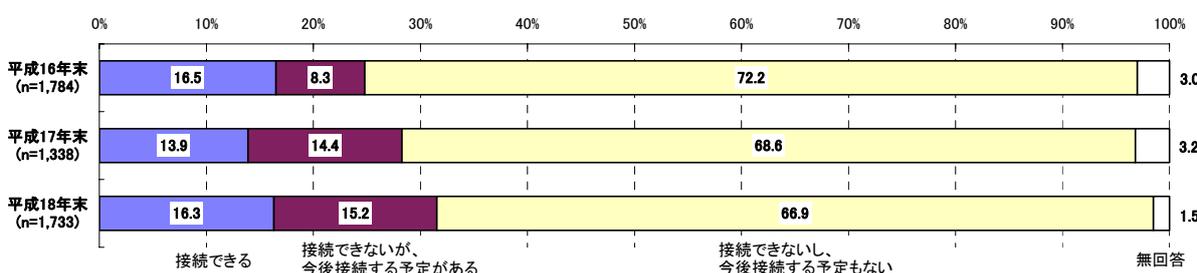


図表1-15 端末別社外からの企業通信網への接続状況の推移

#### ①パソコンから

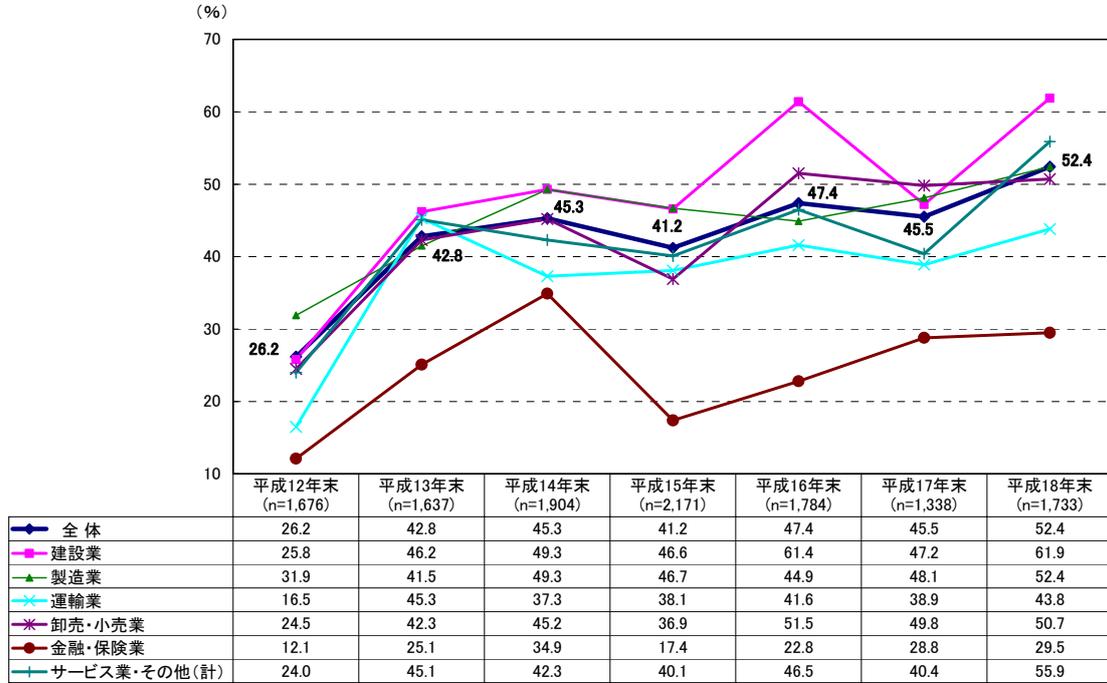


#### ②携帯電話・携帯情報端末(PDA)から

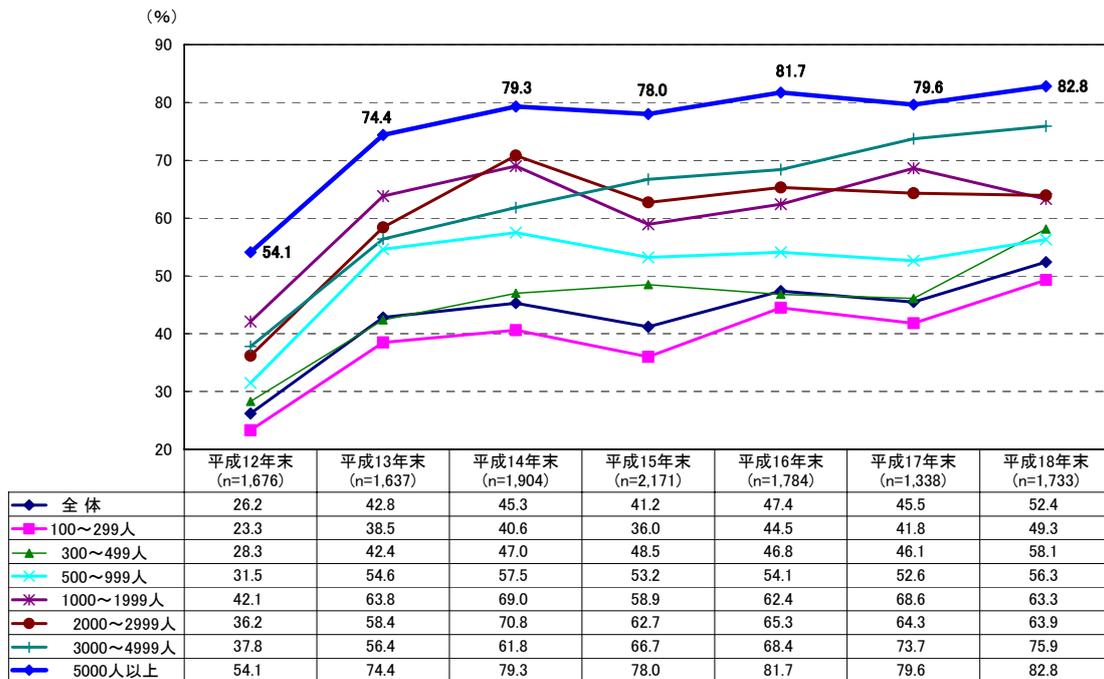


社外からの自社通信網への接続状況を産業別に見ると、「建設業」(61.9%)と「サービス業・その他」(55.9%)で全体の52.4%を上回り、接続できる割合が高い。また、従業員の規模が大きくなるほど接続率が高くなる傾向が見られる(図表1-16、図表1-17参照)。

図表1-16 産業別社外からの企業通信網への接続率の推移



図表1-17 従業員規模別社外からの企業通信網への接続率の推移



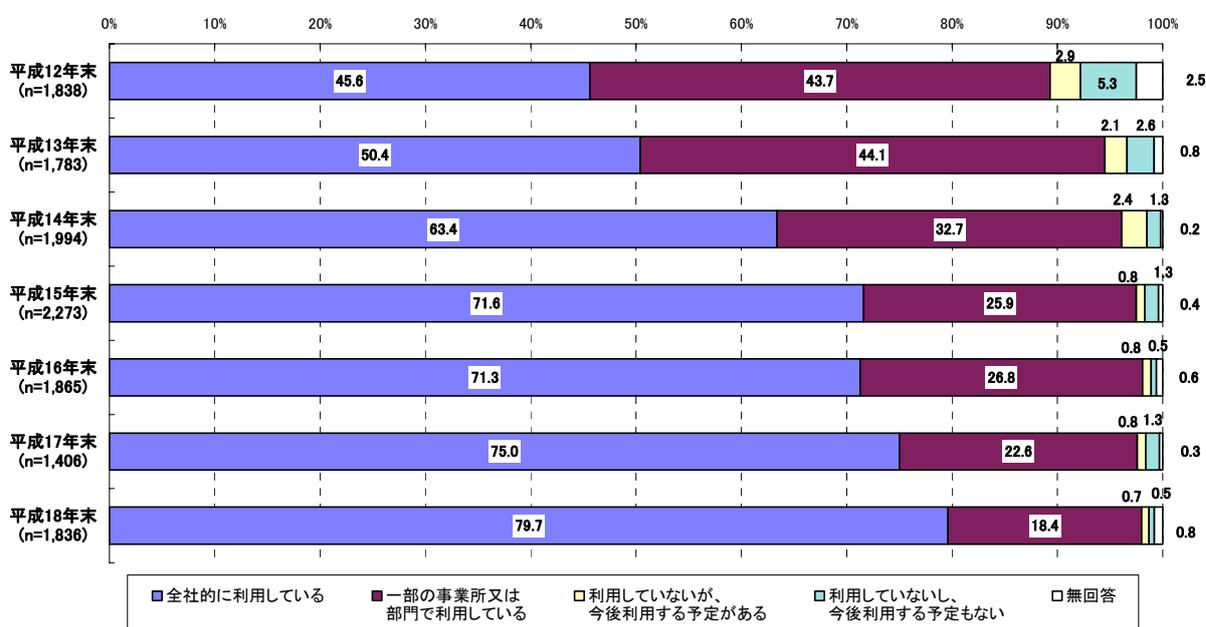
#### 4 インターネットの利用状況

##### (1) インターネット利用の有無

インターネットを利用している企業の割合（インターネット利用率）は、平成13年末以降調査対象企業の90%を超え、ほとんどの企業においてインターネットが活用されている。平成18年末の利用率は前年とほぼ同じ98.1%であった

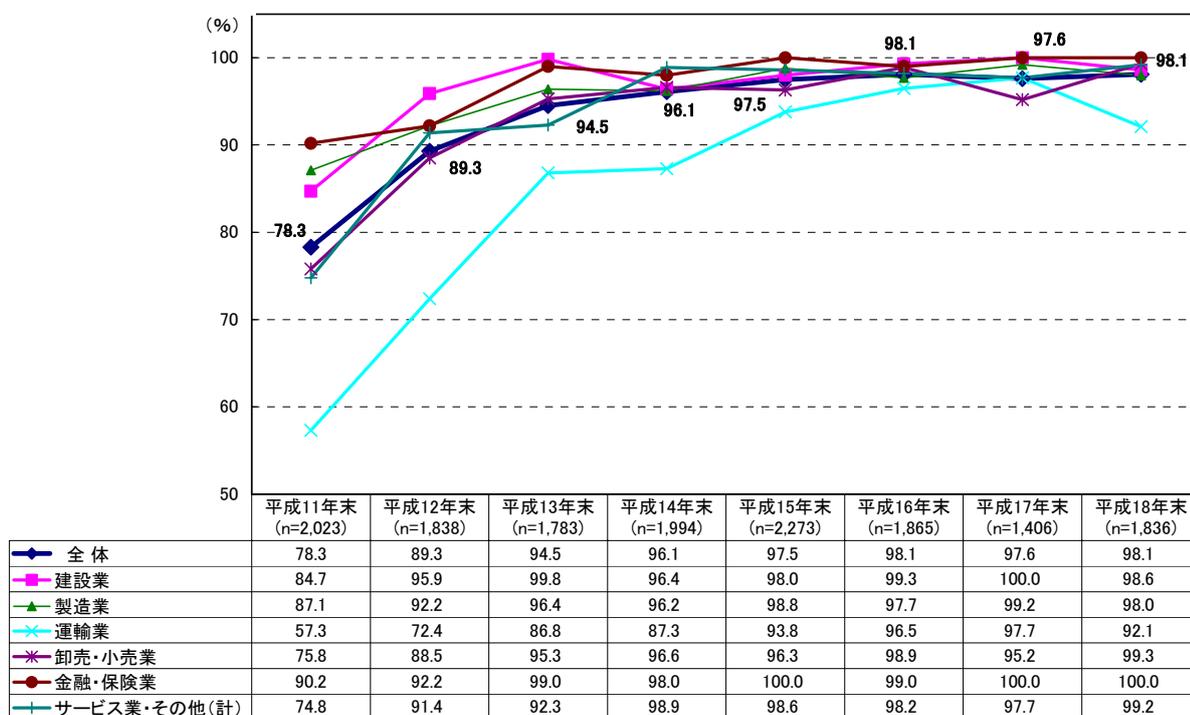
このインターネットを利用している企業の内訳は、「全社的に利用している」が79.7%、「一部の事業所又は部門で利用している」が18.4%で、既に全社的利用が一般的形態として定着している（図表1-18参照）。

図表 1-18 インターネット利用の有無

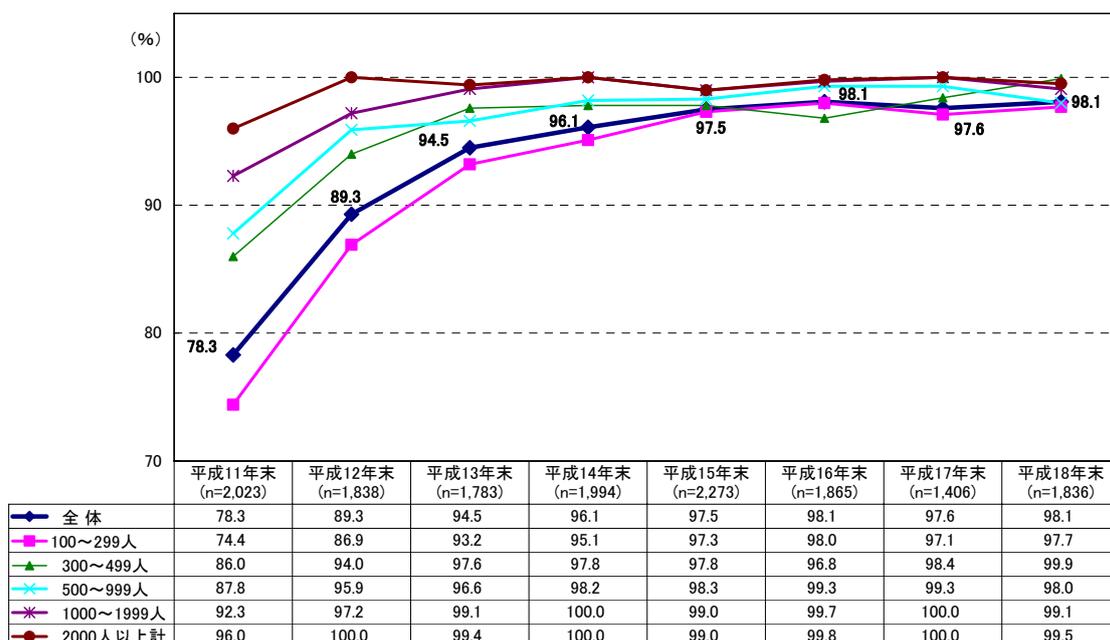


産業や従業者規模による利用格差は、既に平成 13 年末からほぼ解消されつつあったが、平成 15 年末には全ての産業で 90%を超えて完全に解消し、平成 16 年末以降は産業や従業者規模にかかわらずあらゆる企業がインターネットを活用する状況となってきた。(図表 1-19、図表 1-20 参照)。

図表 1-19 産業別インターネット利用率の推移



図表 1-20 従業者規模別インターネット利用率の推移

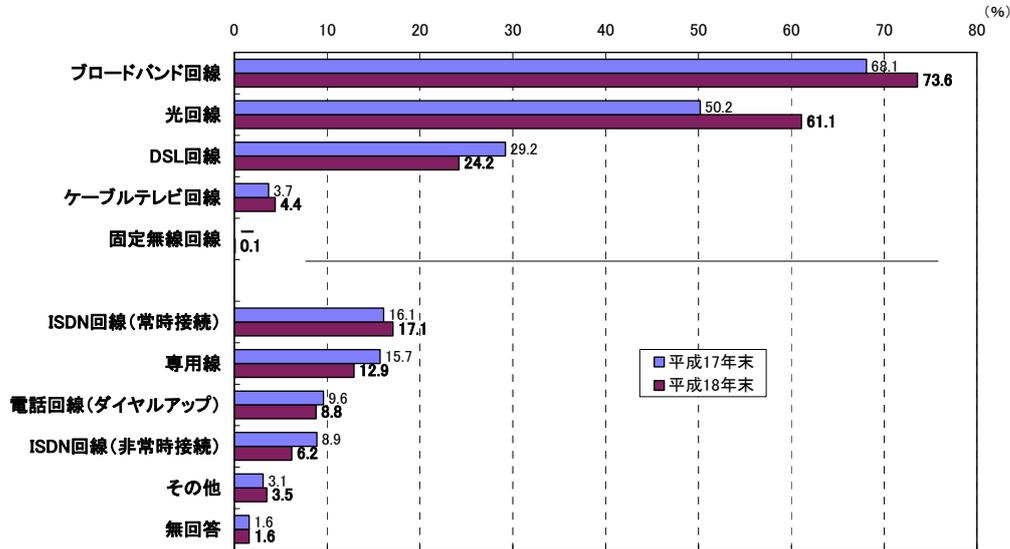


(2) インターネット接続形態

インターネットを利用している企業について、その接続形態を尋ねたところ、最も一般的な形態は「光回線（F T T H回線）」（61.1%）、「D S L回線」（24.2%）で、次いで「I S D N回線（常時接続）」（17.1%）、「専用線」（12.9%）の順であった（図表 1-21 参照）。前年と比べると、「光回線（F T T H回線）」が 10.9 ポイント増えた反面、「D S L回線」が 5 ポイント減少するなど、ブロードバンド回線が増える中で、光回線への代替が急速に進んでいる。

産業別に見ると、すべての産業で光回線が最も多く、次にD S L回線の順となっている。従業者規模別に見ると、従業者 2000 人以上の大企業を除き、「光回線（F T T H回線）」、「D S L回線」の順となっている。2000 人以上の大企業では、「光回線（F T T H回線）」の次に「専用線」（42.4%）が利用されている（図表 1-22 参照）。

図表 1-21 インターネット接続形態



図表 1-22 インターネット接続形態

単位：%

	集計企業数	インターネットの接続形態										
		電話回線 (ダイヤルアップ)	I S D N回線 (非常時接続)	I S D N回線 (常時接続)	ブロードバンド回線 (再掲)	ケーブルテレビ回線	光回線 (F T T H回線)	固定無線回線 (F W A)	D S L回線	専用線	その他	無回答
全体	1,808	8.8	6.2	17.1	73.6	4.4	61.1	0.1	24.2	12.9	3.5	1.6
[産業分類]												
建設業	288	9.7	6.2	18.1	87.2	7.1	72.3	0.1	37.7	9.5	2.7	1.7
製造業	408	7.7	4.5	15.3	71.3	2.3	57.8	0.2	24.0	17.0	3.5	0.5
運輸業	261	10.5	11.9	22.4	76.8	6.4	62.1	—	23.7	4.7	2.3	1.4
卸売・小売業	357	5.1	4.9	15.9	77.7	1.3	68.3	0.1	25.0	11.3	4.9	1.7
金融・保険業	147	6.3	5.4	5.9	72.5	3.7	57.2	1.6	27.3	26.0	5.5	—
サービス業・その他(計)	347	12.4	7.2	18.5	69.3	8.0	56.4	—	21.5	12.8	2.7	2.8
[従業者規模 (MA)]												
100～299人	632	9.3	6.0	18.6	74.0	4.9	60.3	0.0	22.8	9.0	3.8	1.6
300人以上計	1,176	7.5	6.6	13.3	72.8	3.2	63.2	0.4	27.8	22.7	2.6	1.7
300～499人	295	7.3	7.1	15.8	75.5	3.1	66.7	0.6	30.1	18.5	1.5	1.2
500～999人	265	7.4	6.4	11.4	74.1	3.5	62.7	—	26.8	19.8	3.5	2.7
1000～1999人	301	6.4	5.6	13.8	71.7	3.0	64.3	0.7	28.0	27.8	2.3	0.3
2000人以上計	315	9.7	6.9	10.4	58.8	2.3	50.2	0.5	22.3	42.4	4.2	1.3

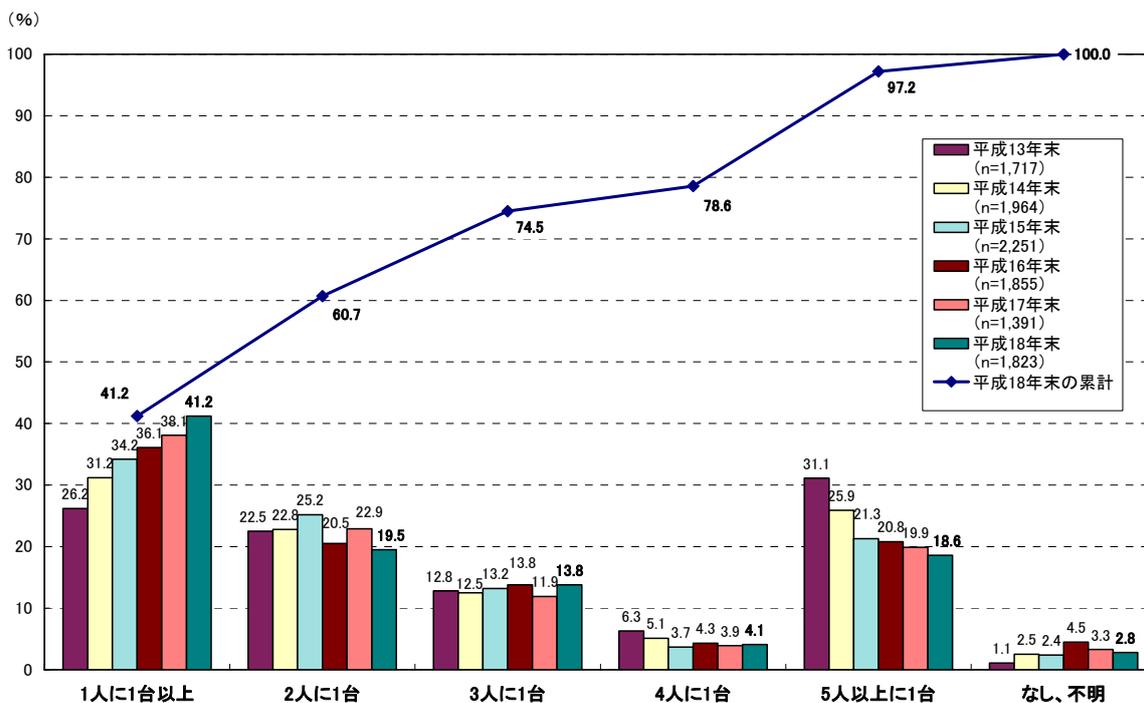
## 5 情報通信ネットワーク端末の使用人数

企業通信網やインターネットの接続端末1台当たりの使用人数は、「1人に1台以上」が41.2%、「2人に1台」が19.5%、「3人に1台」が13.8%で、1台当たり1人から3人という企業が約75%を占める。

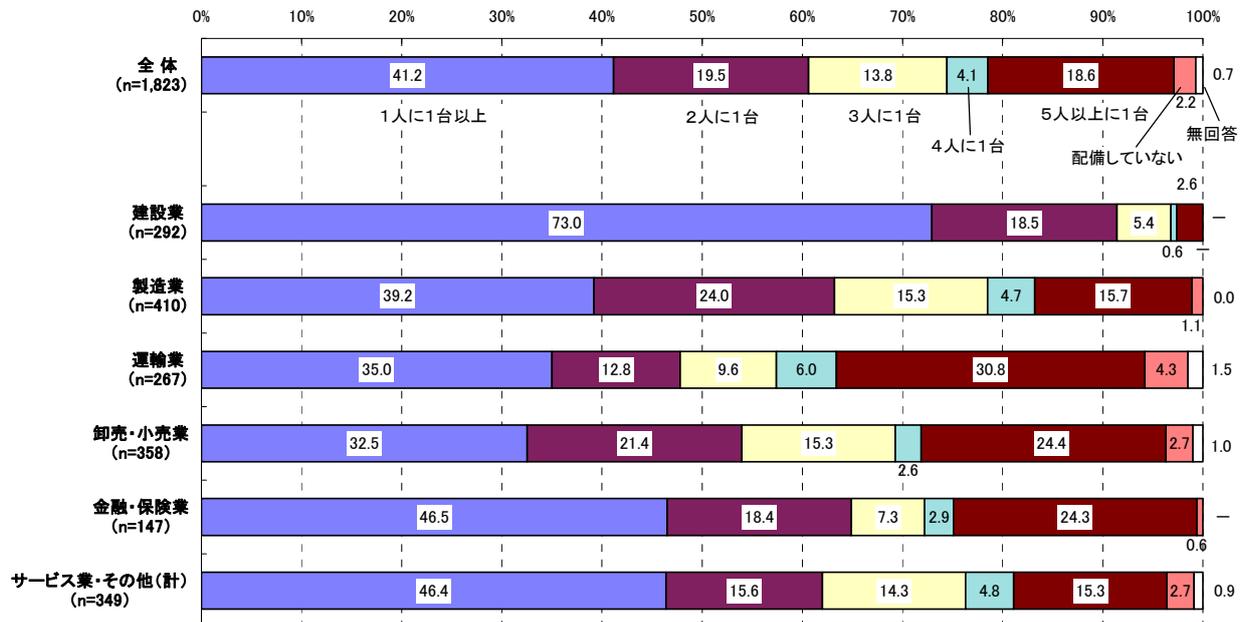
前年に比べ1人1台化が更に進む一方、「5人以上に1台」の企業も依然として2割程度(18.6%)残っている(図表1-23参照)。

また、産業別に見ると、「建設業」で「1人に1台以上」が73.0%と1人1台化が進んでいる。従業者規模別では大企業ほど1人1台化されている傾向が見られ、大企業と中小企業では情報環境にまだ格差が残る(図表1-24、図表1-25参照)。

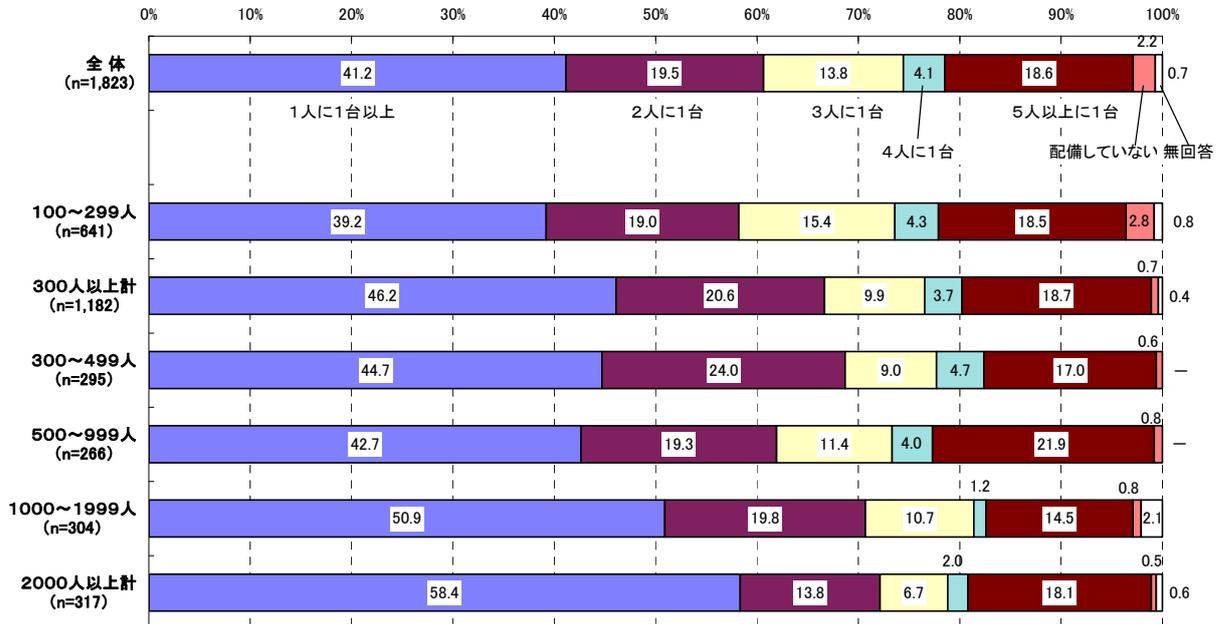
図表1-23 企業通信網またはインターネットの接続端末1台当たり使用人数



図表 1-24 産業別企業通信網またはインターネットの接続端末 1 台当たり使用人数



図表 1-25 従業者規模別企業通信網またはインターネットの接続端末 1 台当たり使用人数



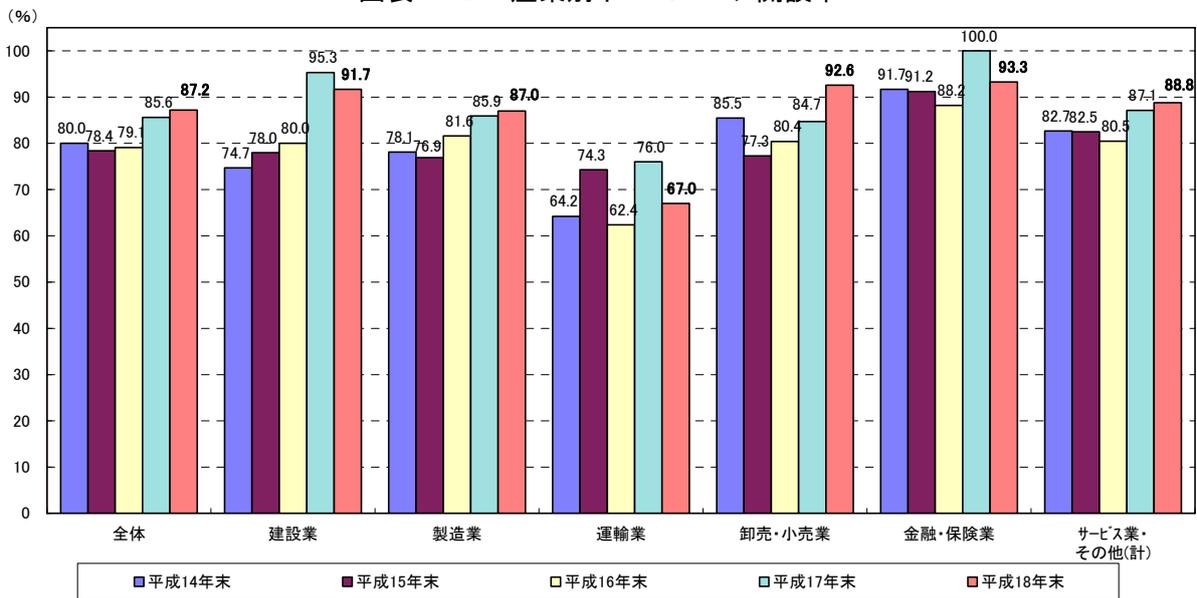
## 6 ホームページやビジネスブログ・SNSの開設状況

### (1) ホームページの開設率

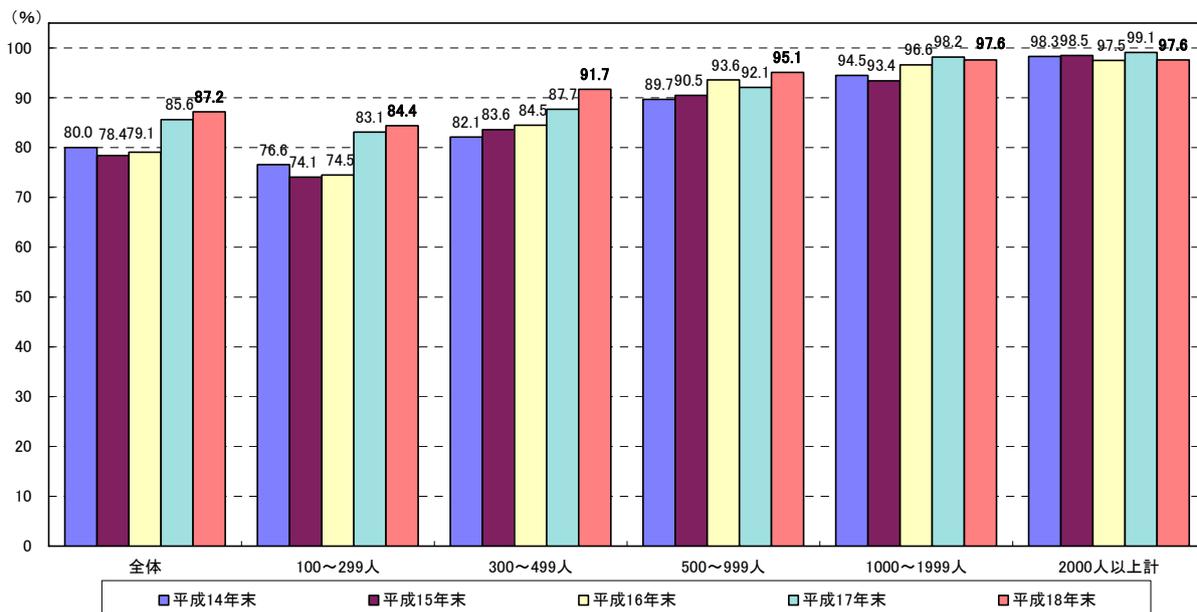
インターネットを利用している企業に自社のホームページ開設の有無を尋ねたところ、ホームページを開設している企業は87.2%であった。

産業別では、「金融・保険業」(93.3%)、「卸売・小売業」(92.6%)、「建設業」(91.7%)で開設率が高く9割を超えているが、「運輸業」が67.0%と低い。(図表1-26参照)。また、従業員規模別では、大企業ほど開設率が高くなる傾向が見られ、300人以上の企業では9割を超える(図表1-27参照)。

図表1-26 産業別ホームページ開設率



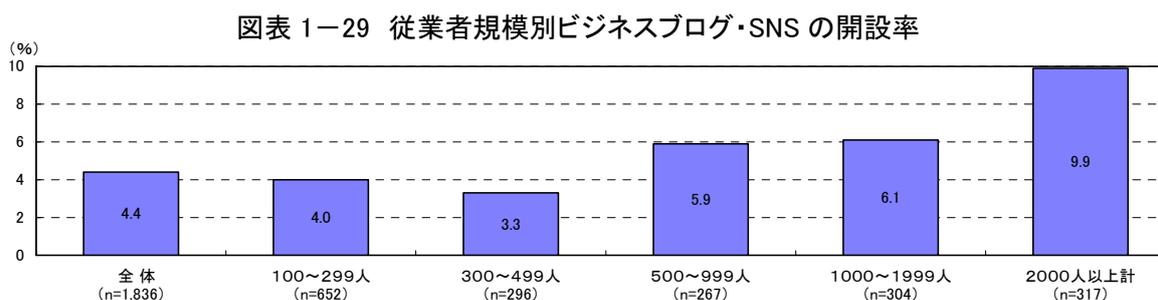
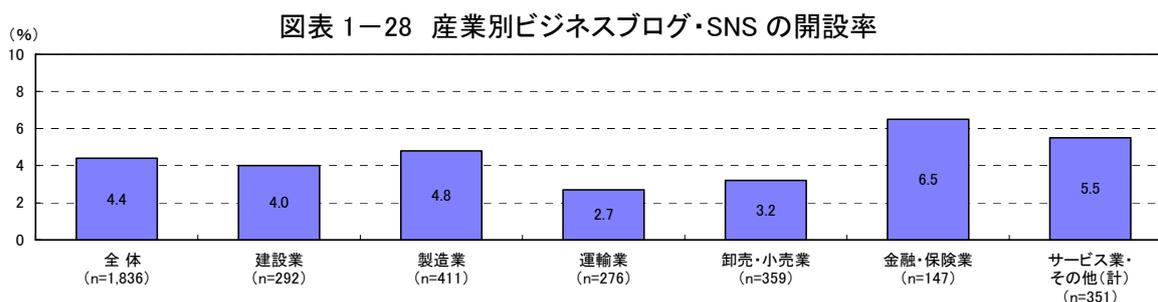
図表1-27 従業員規模別ホームページ開設率



## (2) ビジネスブログ・SNSの開設率

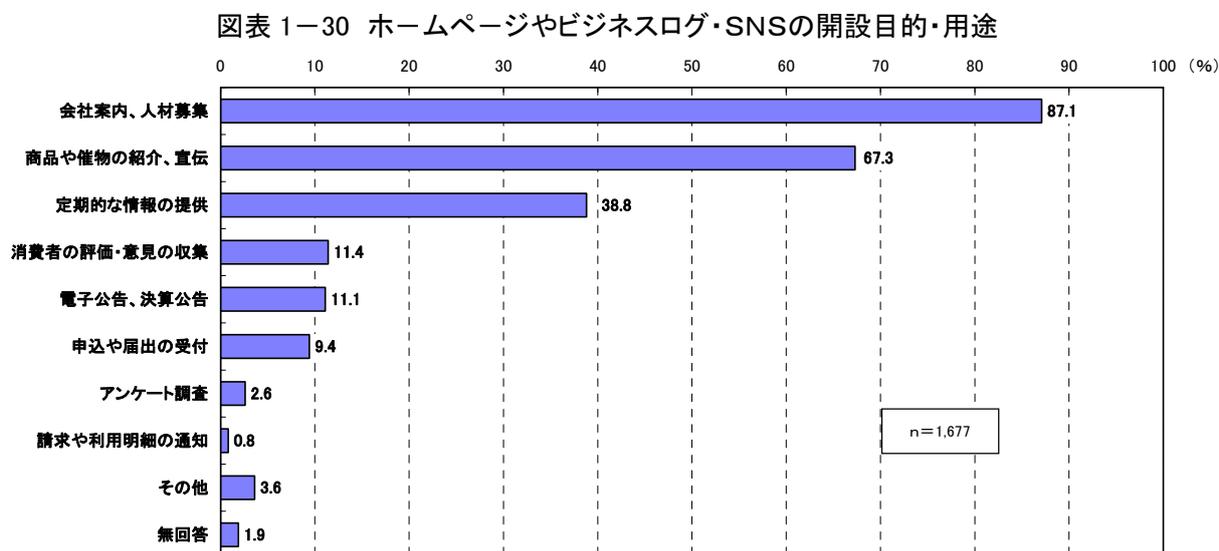
インターネットを利用している企業に自社のビジネスブログ・SNS開設の有無を尋ねたところ、ビジネスブログ・SNSを開設している企業は全体で4.4%で、既に20社に1社近くが開設しており、「Web 2.0」の特色である「利用者参加」が可能な消費者発信型メディアを企業活動に利用する動きが顕在化してきている。

産業別では、「金融・保険業」(6.5%)、「サービス業・その他(計)」(5.5%)、「製造業」(4.8%)で全体の4.4%を上回っている。(図表1-28参照)。また、従業員規模別では、2000人以上の大企業で9.9%と10社に1社程度が開設している(図表1-29参照)。



## (3) ホームページやビジネスブログ・SNSの開設目的・用途

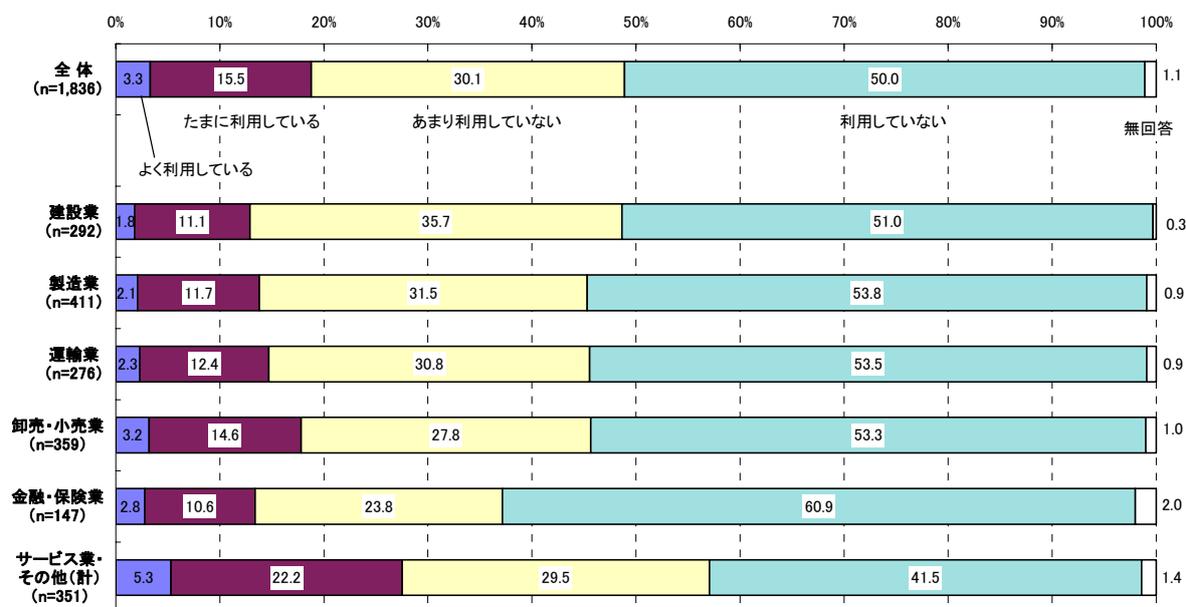
自社のホームページやビジネスブログ・SNSを開設している企業に対し、その目的や用途を尋ねたところ、最多は「会社案内、人材募集」で87.1%の企業が用途に挙げている。次に「商品や催物の紹介、宣伝」(67.3%)、「定期的な情報の提供」(38.8%)の順で、自社からの情報発信手段としての用途が一般的である(図表1-30参照)。



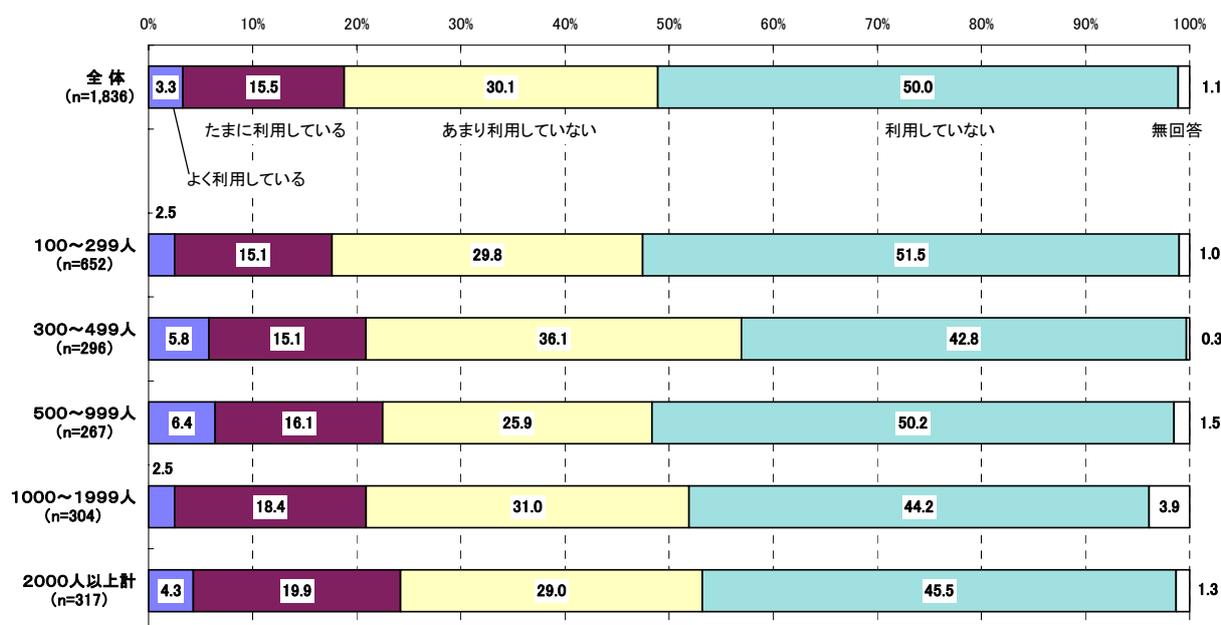
#### (4) マーケティングのための消費者開設ブログ・SNSの利用状況

マーケティングのために消費者が開設しているブログやSNSを利用（「よく利用している」、「たまに利用している」の計）している企業は、全体で 18.8%であった。産業別にみると、「サービス業・その他（計）」が 27.5%と高率であった（図表 1-31、図表 1-32 参照）。

図表 1-31 産業別マーケティングのための消費者開設ブログ・SNSの利用状況



図表 1-32 従業員別マーケティングのための消費者開設ブログ・SNSの利用状況



## 7 ユビキタス関連ツールの導入状況

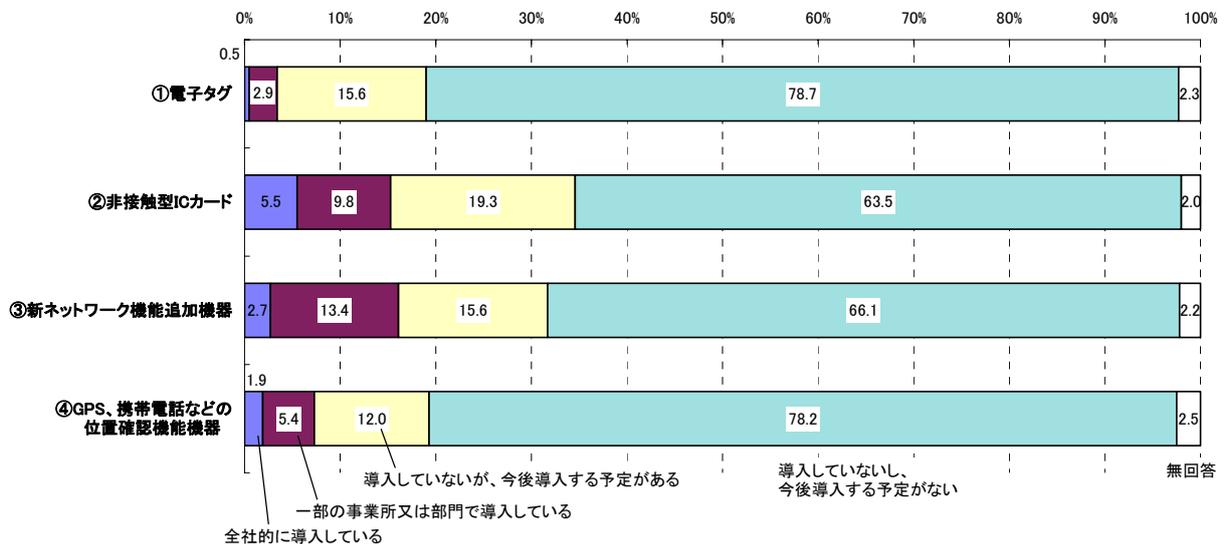
すべての企業に対し、ユビキタス関連ツールの導入状況について尋ねた。ここでいうユビキタス関連ツールとは、次の①「電子タグ（RFIDタグ）」、②「非接触型ICカード」、③「新たにネットワーク機能が加わった機器（ネットワークカメラ、センサー等）」、④「GPS、携帯電話などの位置確認機能」を指している。

- ・「電子タグ」：物の特定による生産管理や在庫管理、物流管理などに利用
- ・「非接触型ICカード」：人の認証による入退室管理、キャッシュレス決済などに利用
- ・「新たなネットワーク機能が加わった機器」：ネットワークカメラや人感センサーを防犯などに利用
- ・「GPS、携帯電話などの位置確認機能」：車両の位置情報に基づく運行管理などに利用

ユビキタス関連ツールとして、上記の①～④のいずれかを全社的あるいは一部の事業所又は部門で導入している企業は、全企業の30.5%を占め、ツール別には「新たなネットワーク機能が加わった機器」の導入率が最も高く16.1%、次いで「非接触型ICカード」(15.3%)、「GPS、携帯電話などの位置確認機能」(7.3%)、「電子タグ」(3.4%)の順となっている（図表1-33参照）。

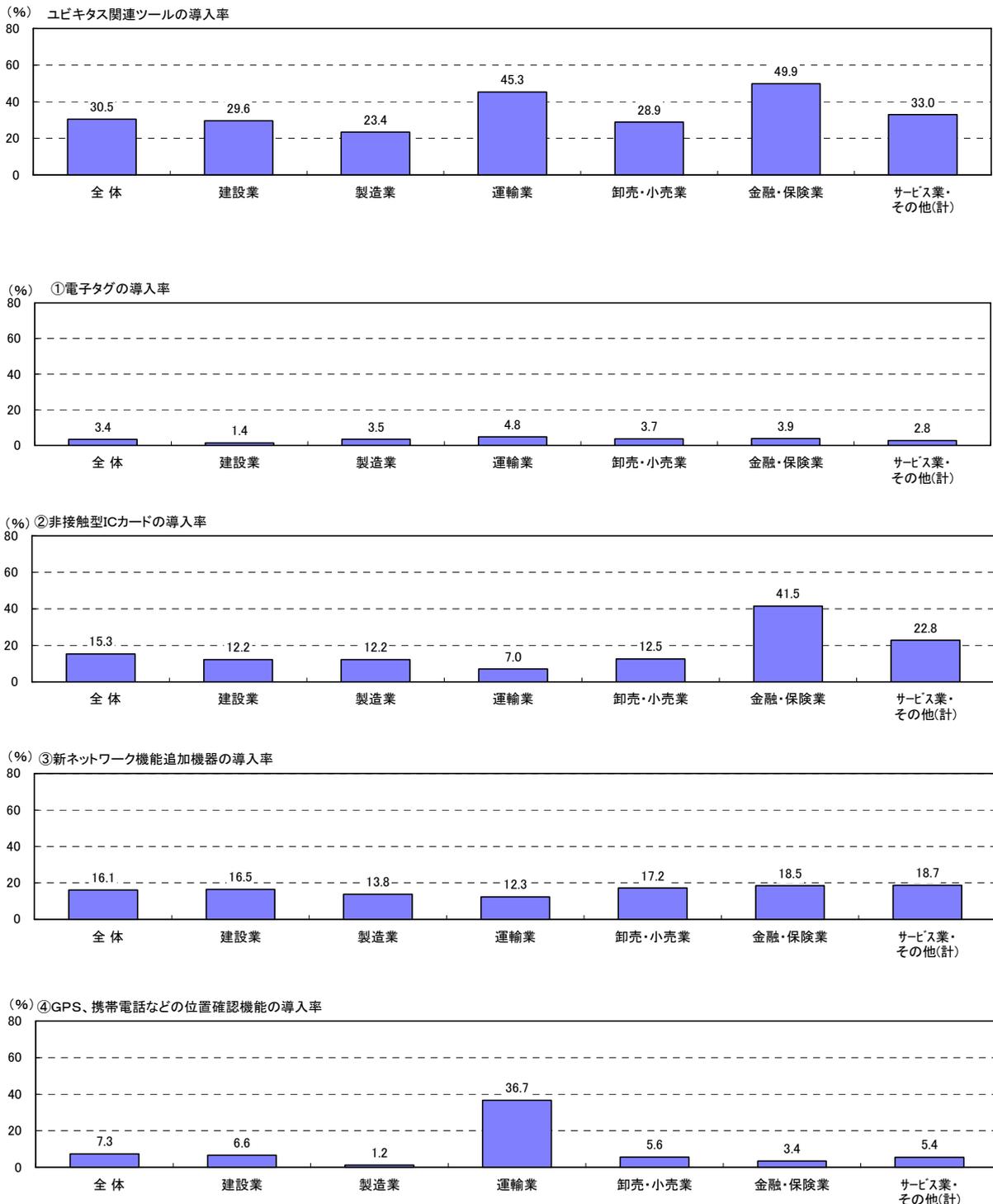
また、いずれのツールについても1割から2割程度の企業が導入予定を持っており、今後の普及が期待される（図表1-33参照）。

図表1-33 ユビキタス関連ツールの導入状況

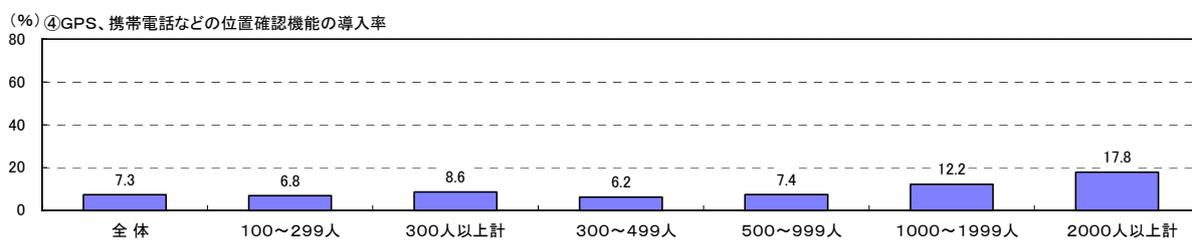
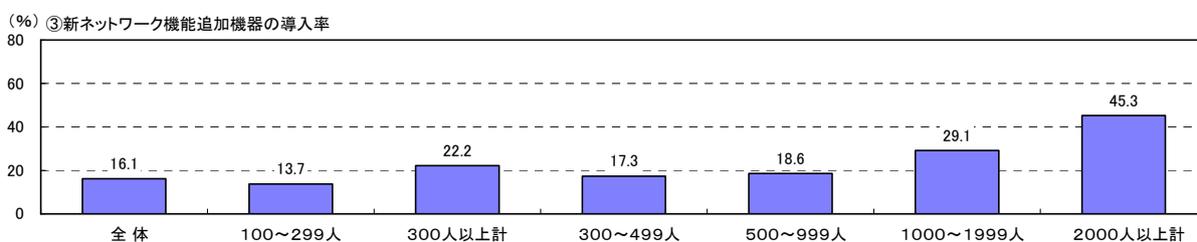
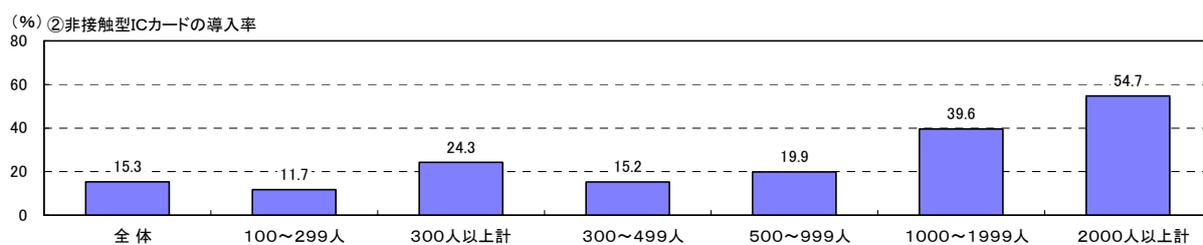
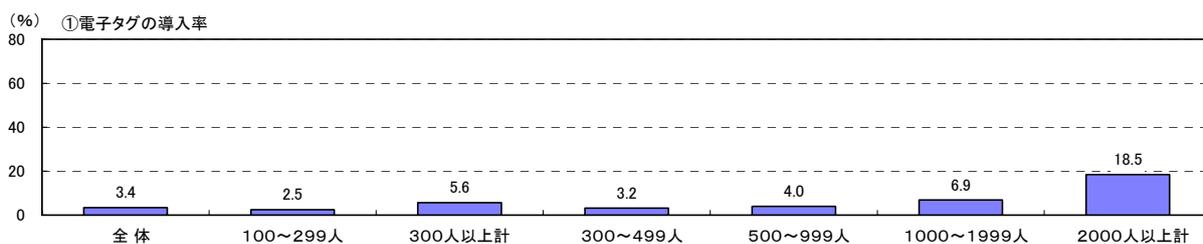
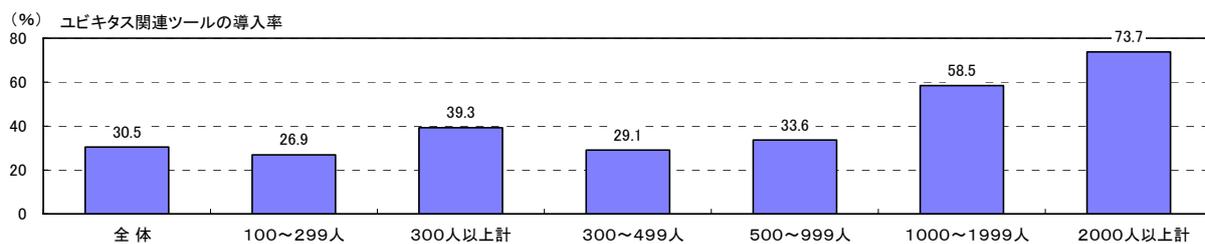


これを産業別に見ると、産業によって利用するツールに特徴が見られ、「GPS、携帯電話などの位置確認機能」の導入率は「運輸業」で36.7%と他を大きく引き離し、「非接触型ICカード」の導入では「金融・保険業」(41.5%)と「サービス業・その他」(22.8%)がいずれも他を大きく引き離れた導入率となっている。従業者規模別では、全てのツールについて大企業ほど導入率が高い傾向が見られる(図表1-34、図表1-35参照)。

図表 1-34 産業別ユビキタス関連ツール導入率



図表 1-35 従業者規模別ユビキタス関連ツール導入率



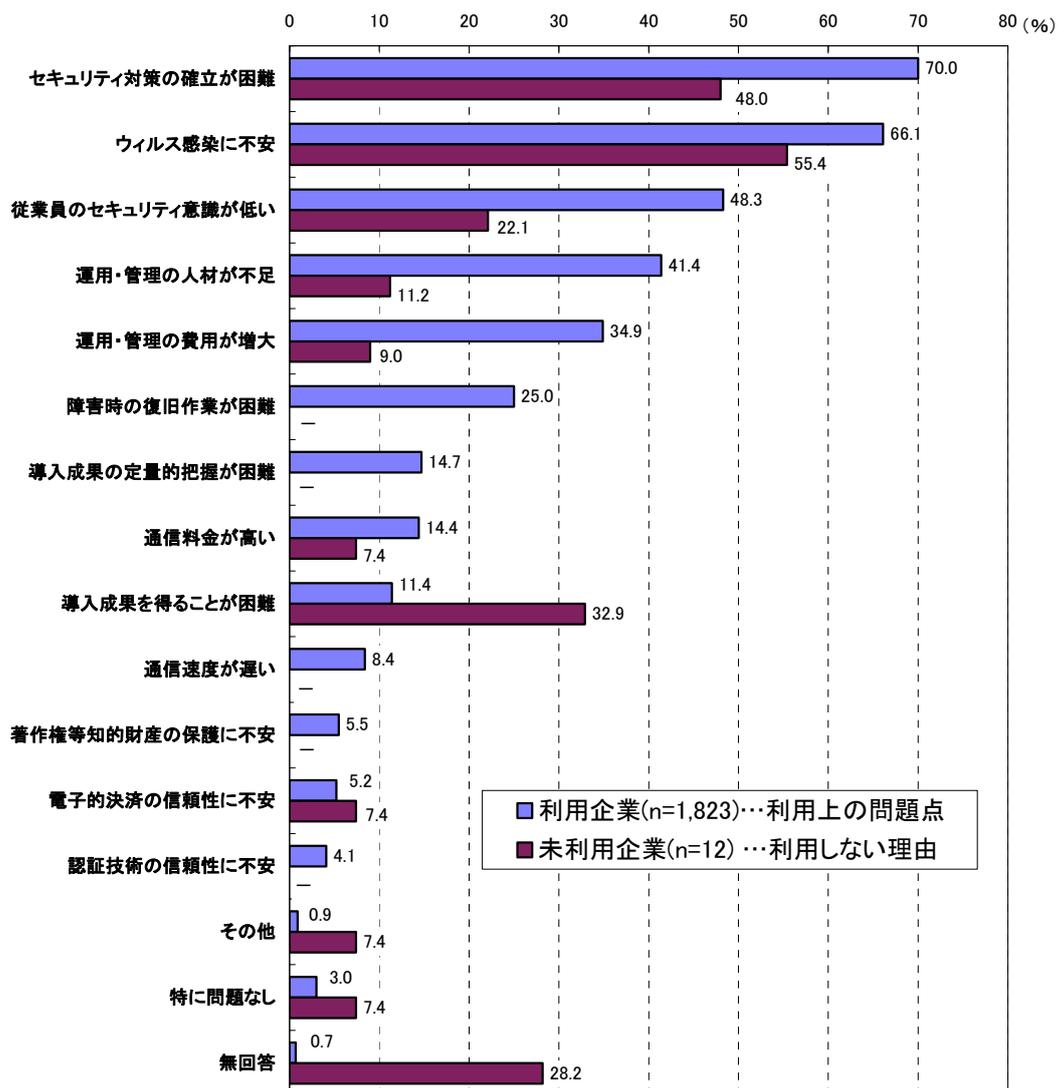
## 8 情報通信ネットワーク利用上の問題点

情報通信ネットワーク（企業通信網及びインターネット網）を利用している企業と利用していない企業に対し、利用企業には利用する上で認識される問題点、未利用企業には、利用を妨げる問題点をそれぞれ尋ねた（複数回答）。

### 利用企業

情報通信ネットワークの利用上の問題点として、第1番目に挙げられたのは「セキュリティ対策の確立が困難」（70.0%）である。次いで「ウイルス感染に不安」（66.1%）「従業員のセキュリティ意識が低い」（48.3%）が多く挙げられており、セキュリティに対する不安がこれまで同様に利用者の最大の問題となっていることを示している。続いて「運用・管理の人材が不足」（41.4%）、「運用・管理の費用が増大」（34.9%）、「障害時の復旧作業が困難」（25.0%）を挙げる企業が多く、上記の安全性に加えて人材、コストや運用管理、効果に対する問題意識も高いことを示している（図表1-36参照）。

図表 1-36 情報通信ネットワークの利用上の問題点



## 未利用企業

情報通信ネットワーク未利用企業数がわずか 12 社であるため、統計的意味はほとんどないが、その中で利用を妨げている問題点として挙げているのは、「ウイルス感染に不安」、「セキュリティ対策の確立が困難」、「従業員のセキュリティ意識が低い」で、セキュリティに対する不安が利用を妨げる要因であることを示唆しているが、一方、「導入成果を得ることが困難」と考える企業も 3 割程度いる（図表 1-37 参照）。

図表 1-37 情報通信ネットワークの利用上の問題点(属性別ランキング)

	n	1位	2位	3位	4位	5位
全体	1,836	セキュリティ対策の確立が困難 69.7	ウイルス感染に不安 65.9	従業員のセキュリティ意識が低い 48.0	運用・管理の人材が不足 41.1	運用・管理の費用が増大 34.6
インターネット利用状況	全社的に利用	セキュリティ対策の確立が困難 70.7	ウイルス感染に不安 65.5	従業員のセキュリティ意識が低い 47.1	運用・管理の人材が不足 39.9	運用・管理の費用が増大 35.7
	一部の事業所または部門で利用	セキュリティ対策の確立が困難 68.4	ウイルス感染に不安 67.4	従業員のセキュリティ意識が低い 53.6	運用・管理の人材が不足 46.9	運用・管理の費用が増大 32.3
	利用していないが今後利用予定あり	ウイルス感染に不安 79.6	セキュリティ対策の確立が困難 52.4	導入成果を得ることが困難 30.8	従業員のセキュリティ意識が低い 21.6	運用・管理の人材が不足 21.6
	利用していないし今後も予定なし	セキュリティ対策の確立が困難 57.5	従業員のセキュリティ意識が低い 53.7	ウイルス感染に不安 46.6	運用・管理の費用が増大 30.4	運用・管理の人材が不足 23.3
産業分類	建設業	セキュリティ対策の確立が困難 68.6	ウイルス感染に不安 62.4	従業員のセキュリティ意識が低い 57.0	運用・管理の人材が不足 43.4	運用・管理の費用が増大 40.1
	製造業	セキュリティ対策の確立が困難 72.7	ウイルス感染に不安 64.4	従業員のセキュリティ意識が低い 50.7	運用・管理の人材が不足 44.3	運用・管理の費用が増大 35.2
	運輸業	ウイルス感染に不安 62.8	セキュリティ対策の確立が困難 60.2	従業員のセキュリティ意識が低い 41.0	運用・管理の人材が不足 37.9	運用・管理の費用が増大 29.0
	卸売・小売業	セキュリティ対策の確立が困難 73.3	ウイルス感染に不安 71.1	従業員のセキュリティ意識が低い 56.5	運用・管理の人材が不足 40.5	運用・管理の費用が増大 33.7
	金融・保険業	セキュリティ対策の確立が困難 75.6	ウイルス感染に不安 57.8	運用・管理の費用が増大 45.1	運用・管理の人材が不足 41.4	従業員のセキュリティ意識が低い 30.9
	サービス業・その他(計)	セキュリティ対策の確立が困難 67.0	ウイルス感染に不安 65.0	従業員のセキュリティ意識が低い 39.9	運用・管理の人材が不足 39.1	運用・管理の費用が増大 35.1
	従業員規模	100~299人	セキュリティ対策の確立が困難 69.3	ウイルス感染に不安 66.1	従業員のセキュリティ意識が低い 48.3	運用・管理の人材が不足 40.9
300~499人	ウイルス感染に不安 70.5	セキュリティ対策の確立が困難 66.3	従業員のセキュリティ意識が低い 49.5	運用・管理の人材が不足 38.2	運用・管理の費用が増大 38.2	
500~999人	セキュリティ対策の確立が困難 73.2	ウイルス感染に不安 63.2	運用・管理の人材が不足 48.4	従業員のセキュリティ意識が低い 47.5	運用・管理の費用が増大 41.2	
1000~1999人	セキュリティ対策の確立が困難 75.6	ウイルス感染に不安 59.5	従業員のセキュリティ意識が低い 46.7	運用・管理の費用が増大 39.2	運用・管理の人材が不足 36.4	
2000人以上	セキュリティ対策の確立が困難 72.6	ウイルス感染に不安 62.2	運用・管理の費用が増大 47.5	従業員のセキュリティ意識が低い 37.7	運用・管理の人材が不足 34.2	

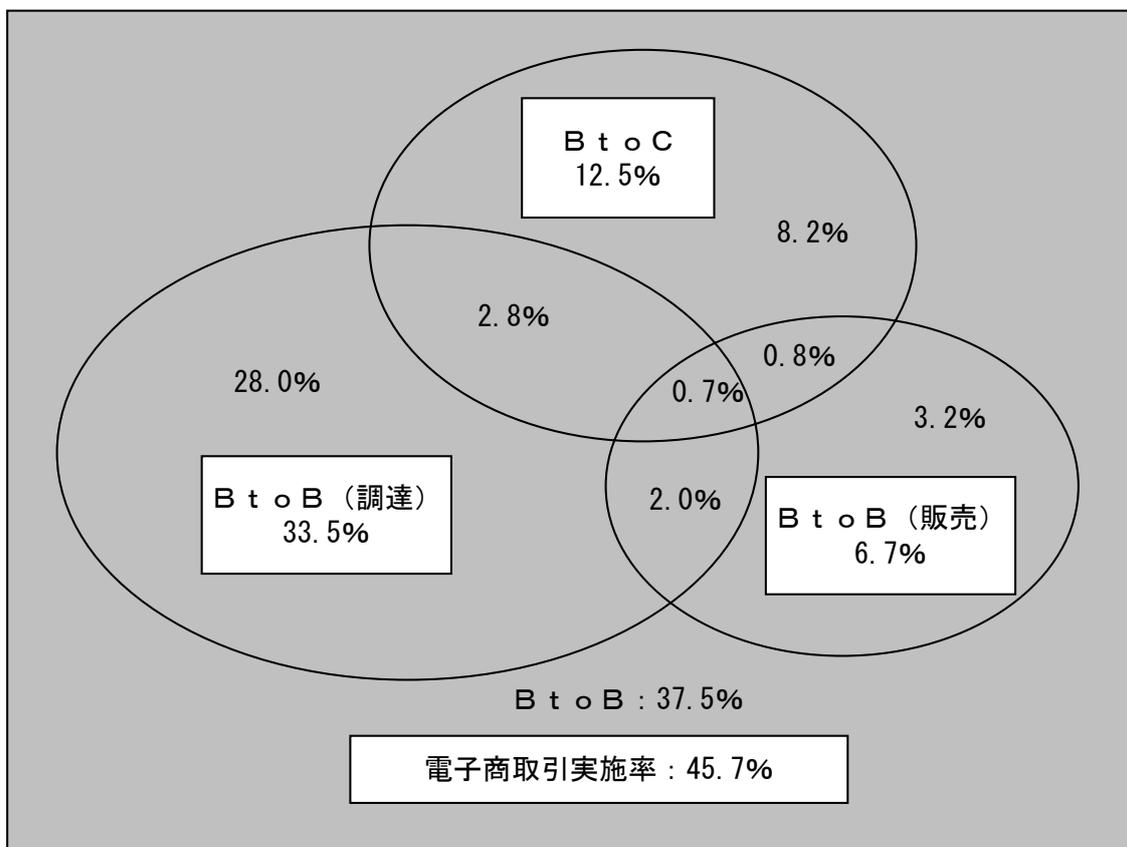
## 第2章 電子商取引

### 1 電子商取引の導入状況

本調査が対象とするすべての企業に対して、電子商取引（インターネットを利用した調達及び販売<sup>3)</sup>）の導入状況を尋ねた。

平成18年末の時点においてインターネットを利用して企業向けの販売、企業からの調達、一般消費者向けの販売のいずれかを実施している企業は全体の45.7%（平成17年末30.9%）である。その構成は下図に示すように、企業からの調達を実施している企業が33.5%、企業への販売を実施している企業が6.7%で、調達と販売のいずれかを行っている企業（BtoB実施率）が37.5%、一般消費者向け販売を行っている企業（BtoC実施率）が12.5%となっている。電子商取引を実施している企業で最も多いのは、原材料・部品などの中間財を調達することのみインターネットを活用する企業で28.0%の企業がこれに該当する。次いで一般消費者向けだけに電子商取引を行っている企業が多く、8.2%となっている（図表2-1参照）。

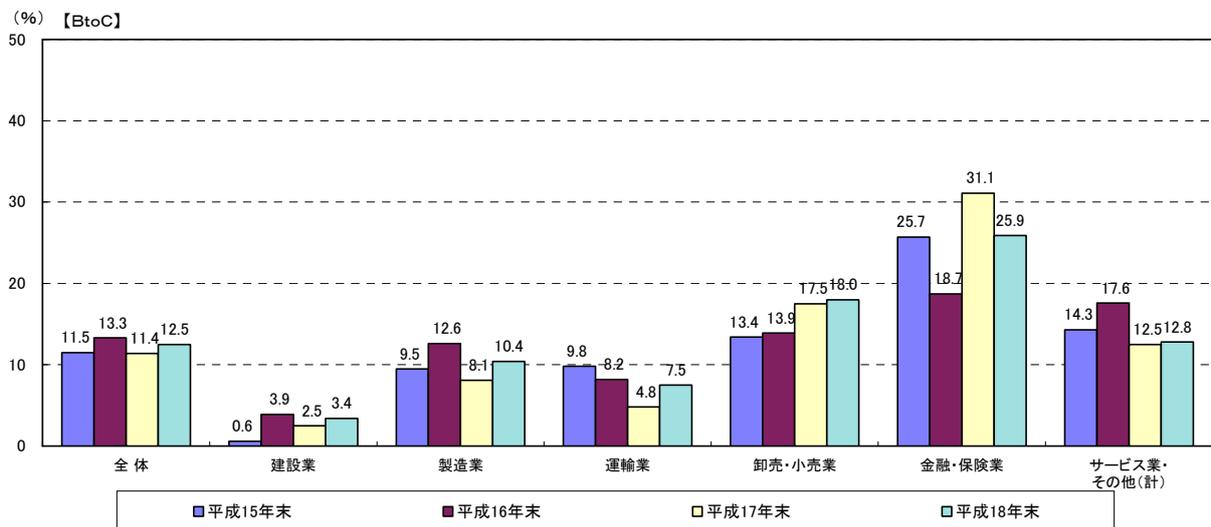
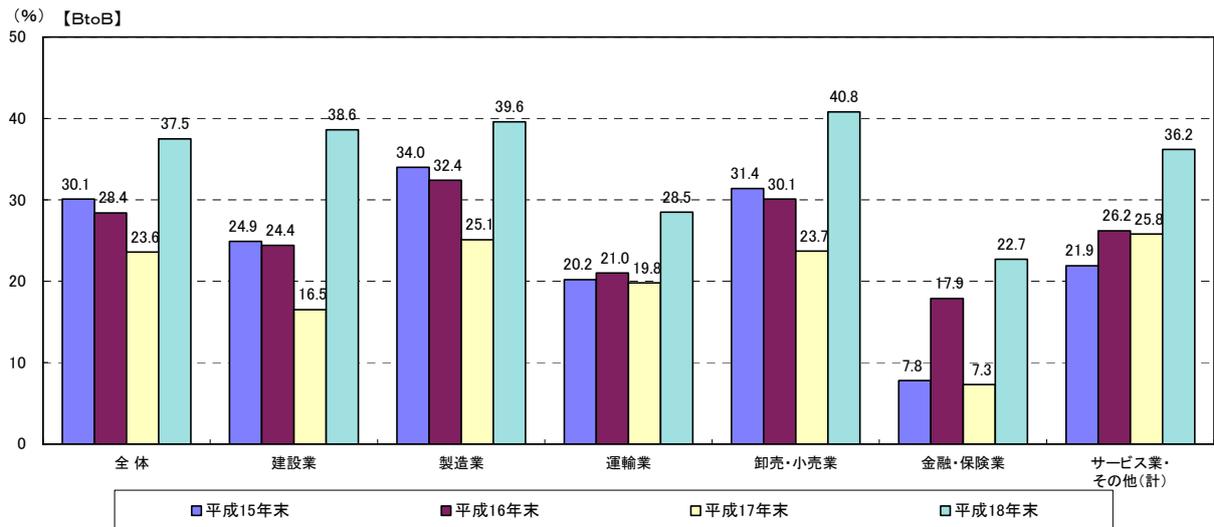
図表2-1 電子商取引の構造



<sup>3)</sup> 公衆網のインターネットを用いた調達だけでなく、TCP/IPを用いた調達も含まれる。

産業別の BtoB（企業間取引）及び BtoC（企業と一般消費者の取引）の実施率は、下図に示すとおりである。BtoB 実施率は、全体では過去最多の 37.5%（前年より 13.9 ポイント増）となり、また、全ての産業でも最多となっている。一方、BtoC 実施率は、全体では 12.5%であり、ここ数年は 2 ポイント程度の差で増減を繰り返している（図表 2-2 参照）。

図表 2-2 BtoB 及び BtoC の実施率



## 2 電子商取引による販売額

電子商取引を行っている企業に対し、インターネットで注文を受け付けた販売額のその商品の販売額全体に占める割合を尋ねた。

結果は、平均で 11.8%、最多は「10～20%未満」の 23.7%で、次いで「1～2%未満」(13.1%)、「20～40%未満」(7.6%)の順となっている。また、産業別では、どの産業も最多は「10～20%未満」であるが、2位に「20～40%未満」となった産業は「製造業」「運輸業」「金融・保険業」で、いずれも 1 割を超えている。(図表 2-3 参照)。

図表 2-3 その商品の販売額全体に対するインターネットによる販売額の割合

単位: %

	集計企業数	その商品の販売額全体に対するインターネットによる販売額の割合											平均
		1%未満	1%～2%未満	2%～3%未満	3%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～40%未満	40%～60%未満	60%～80%未満	80%以上	無回答	
全体	358	0.1	13.1	3.9	1.2	5.0	23.7	7.6	3.2	0.1	0.8	41.2	11.8
[産業分類]													
建設業	19	—	16.6	—	—	2.3	42.3	7.5	—	—	—	31.2	9.8
製造業	107	—	15.8	0.4	0.2	1.3	23.2	16.3	0.5	0.2	1.7	40.4	13.1
運輸業	25	—	—	7.1	—	—	11.2	10.1	2.0	—	2.0	67.5	20.2
卸売・小売業	108	0.2	13.9	4.6	2.7	8.1	19.3	2.6	7.6	—	—	41.0	11.8
金融・保険業	42	—	1.5	7.7	—	3.0	30.2	18.6	3.7	3.3	—	31.9	16.3
サービス業・その他(計)	57	—	12.2	6.5	0.8	6.3	31.1	3.2	0.3	—	0.8	38.9	9.1

## 3 電子商取引の問題点

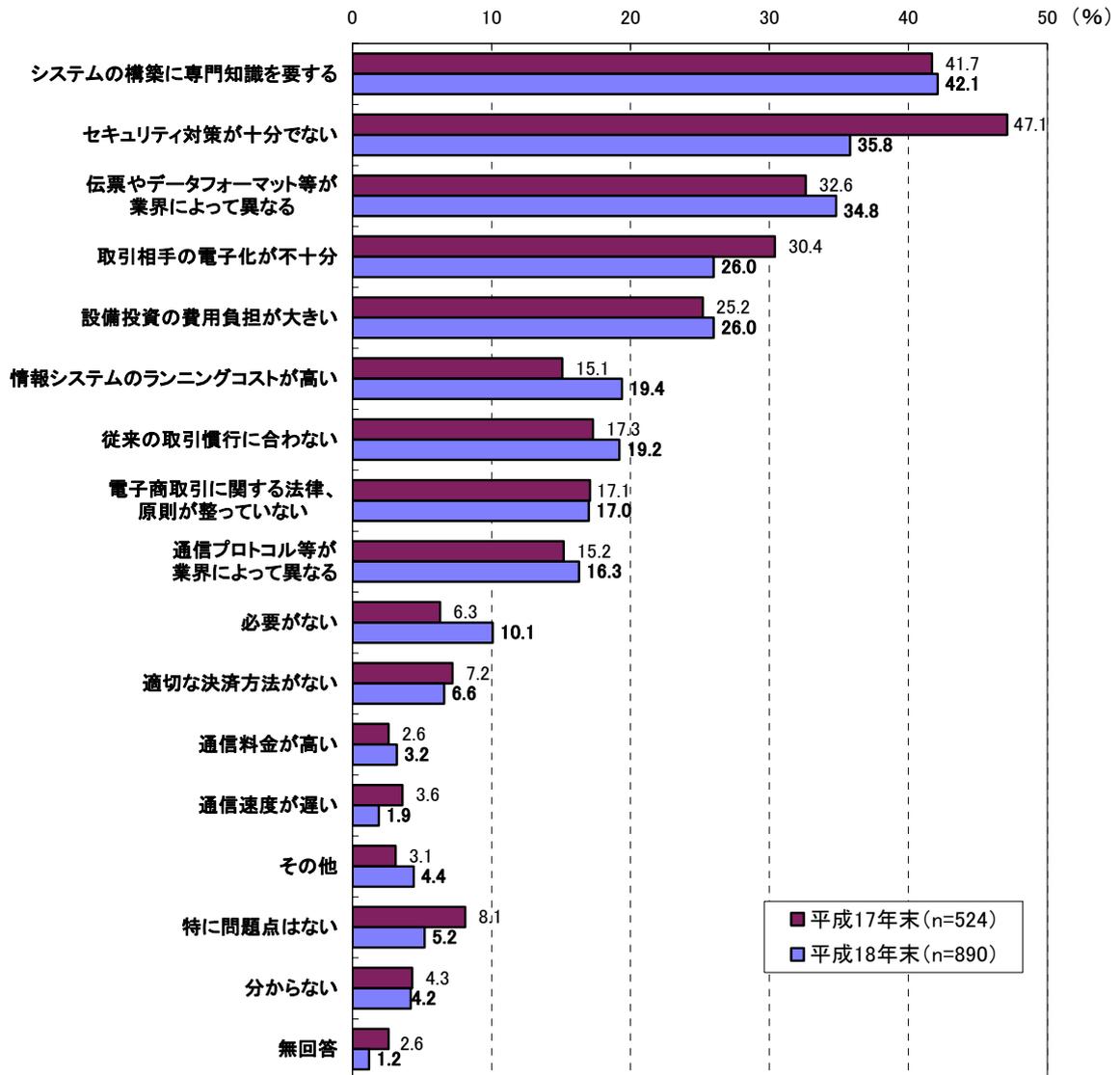
電子商取引を実施している企業に対しては、電子商取引を行っていく上での問題点を、また電子商取引を実施していない企業については、利用を妨げる問題点について尋ねた。

### (1) 電子商取引を行う上で認識される問題点

電子商取引を行っている企業が認識する問題点として、最も挙げられたのは「システムの構築に専門知識を要する」(42.1%)、次いで「セキュリティ対策が十分でない」(35.8%)、「伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる」(34.8%)、「設備投資の費用負担が大きい」「取引相手の電子化が不十分」が各々 26.0%、「情報システムのランニングコストが高い」(19.4%)の順となっている。

前年と比べると、順位に大きな変動はないが「セキュリティ対策が十分でない」が前年比 11.3 ポイント減となって 2 位になったほか、「取引相手の電子化が不十分」(同 4.4 ポイント減)の減少が目立つ。反対に高まったのが「情報システムのランニングコストが高い」の同 4.3 ポイント増が最多で、次が「伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる」(同 2.2 ポイント増)であった。セキュリティ対策に対する不安は前年に比べ減少したとはいえ相変わらず問題意識は高い。また、情報システムの維持費や業界の実施環境に対して不満を持つ企業が増加している。(図表 2-4 参照)。

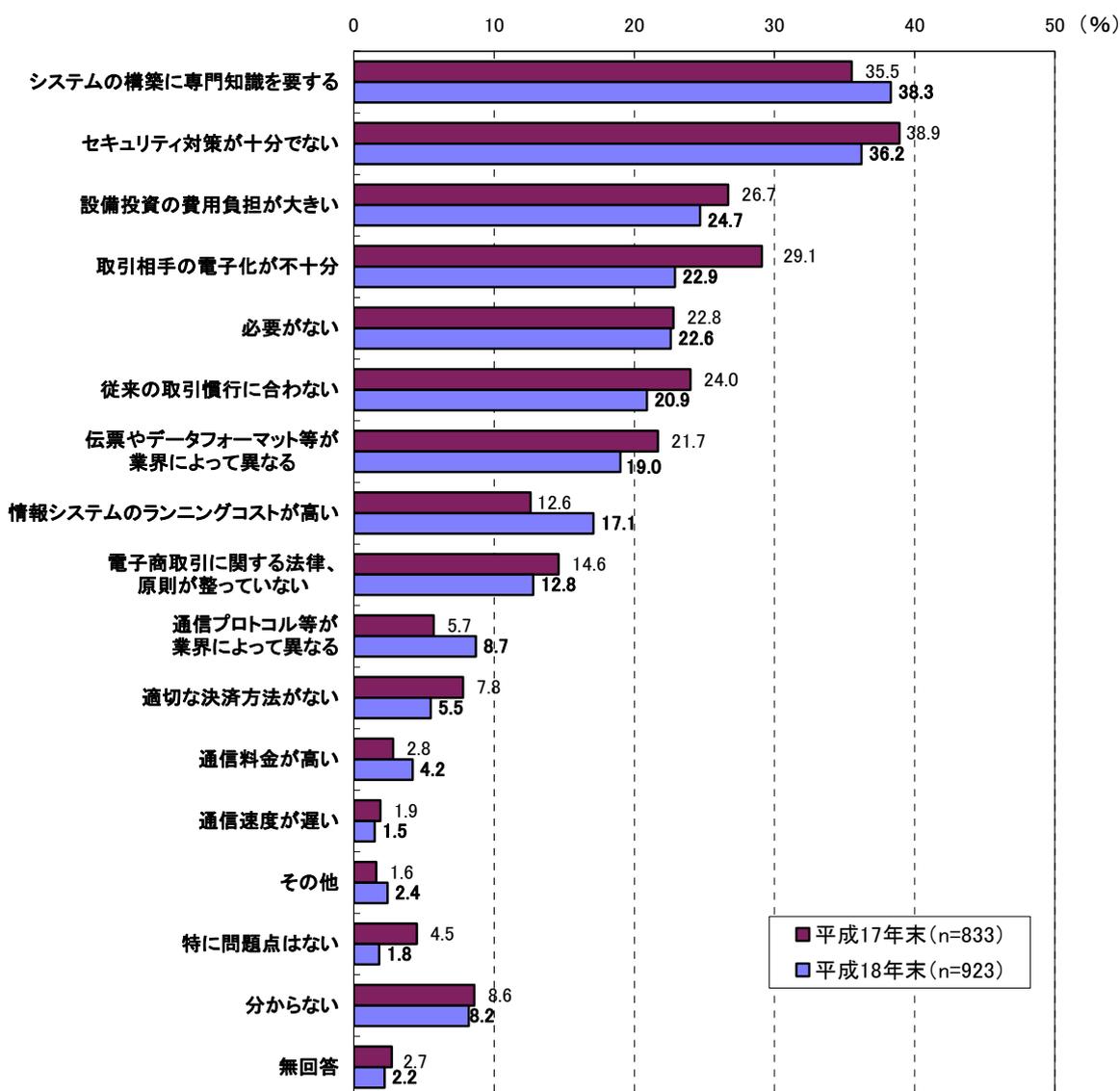
図表 2-4 電子商取引を利用する上で認識される問題点



## (2) 電子商取引の利用を妨げる問題点

電子商取引の未利用者が認識する問題点も利用者が認識する問題点と概ね同じである。未利用者が利用者に比べ強く認識している問題点は、「設備投資の費用負担が大きい」(24.7%)、「従来の取引慣行に合わない」(20.9%)などが挙げられ、コスト面に加え、まだ利用環境が十分整っていないとの認識が電子商取引を躊躇する要因の一つであることを示唆している(図表2-5参照)。

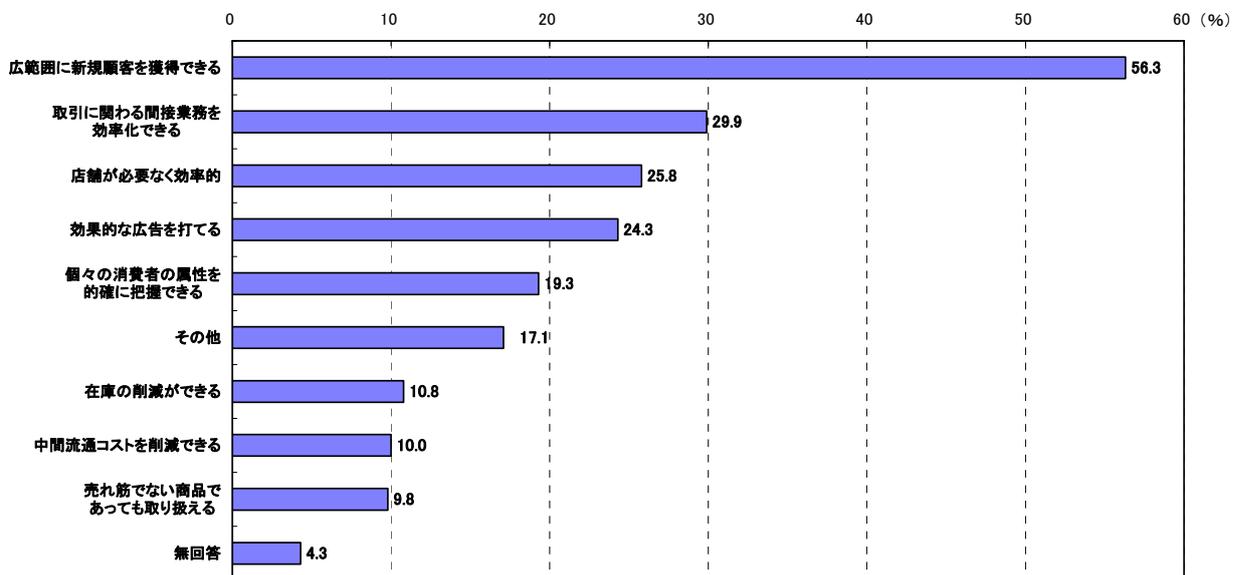
図表 2-5 電子商取引の利用を妨げる問題点



#### 4 インターネット販売を行う理由

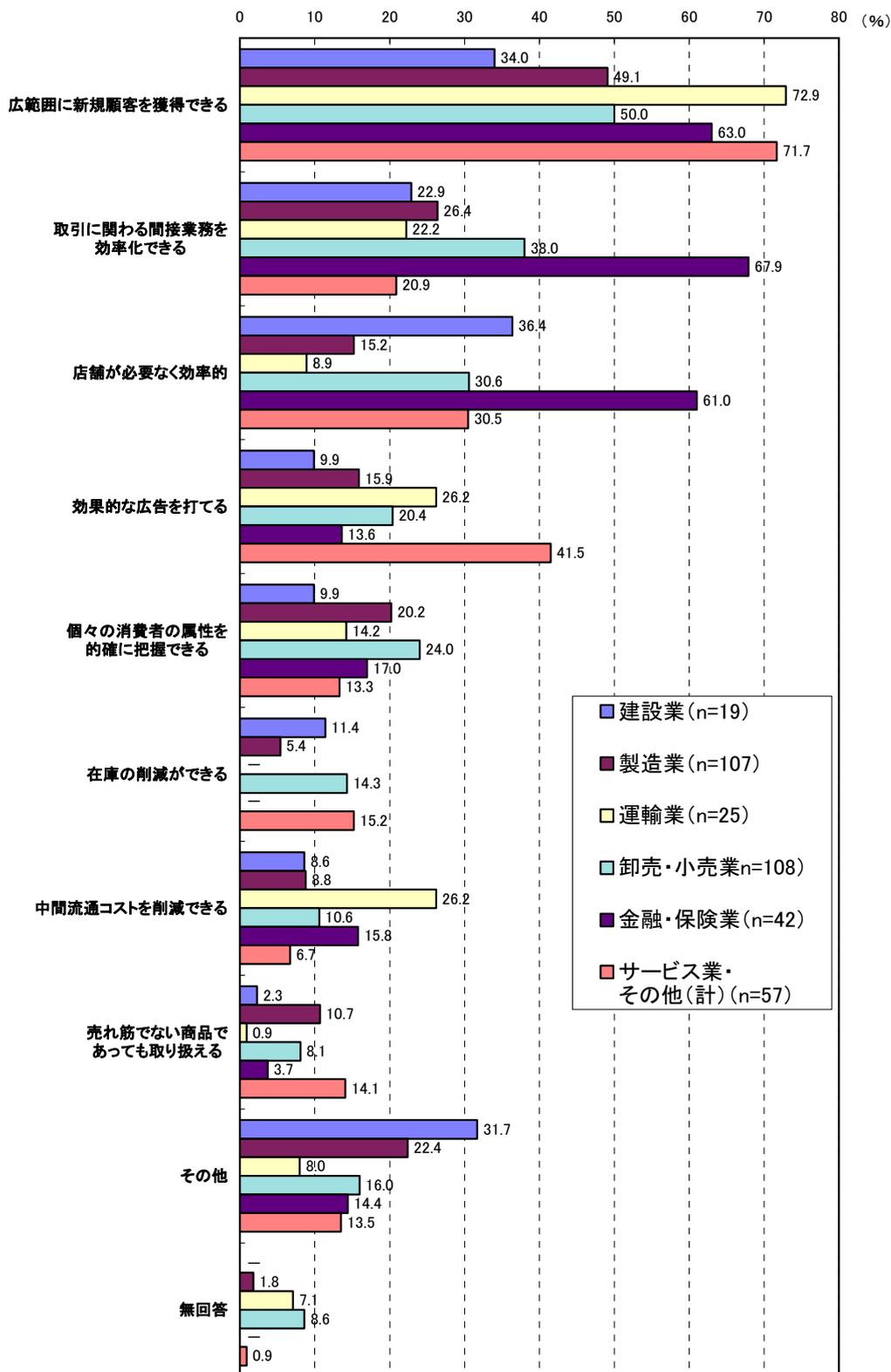
インターネットを利用して企業や一般消費者に販売する企業にその理由を尋ねたところ、全体としては「広範囲に新規顧客を獲得できる」が最多の 56.3%で、次いで「取引に関わる間接業務を効率化できる」(29.9%)、「店舗が必要なく効率的」(25.8%)、「効率的な広告を打てる」(24.3%)、「個々の消費者の属性を的確に把握できる」(19.3%)の順であった。企業にとってインターネット販売の一番の目的は広範囲な新規顧客の獲得であり、2位となった間接業務の効率化の2倍であった(図表2-6 参照)。

図表 2-6 インターネット販売を行う理由



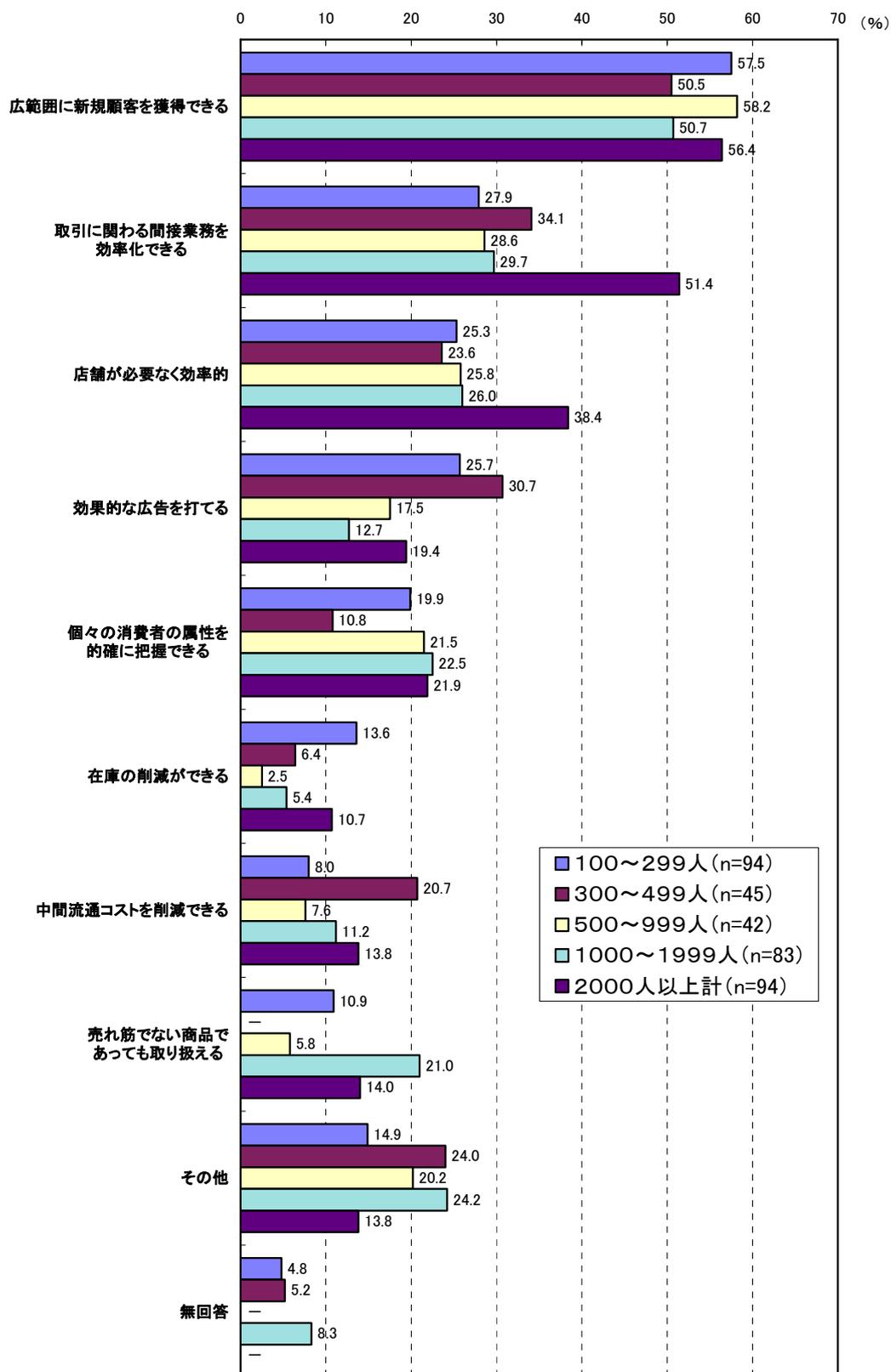
産業別では、「運輸業」と「サービス業・その他」の企業の7割以上が「広範囲に新規顧客を獲得できる」を選択している。また「金融・保険業」では、「取引に関わる間接業務を効率化できる」(67.9%)、「広範囲に新規顧客を獲得できる」(63.0%)、「店舗が必要なく効率的」(61.0%)の3つの目的が6割台となっている。(図表2-7参照)。

図表2-7 産業別インターネット販売を行う理由



従業者規模別では、2000人以上の大企業で、「取引に関わる間接業務を効率化できる」(51.4%)、「店舗が必要なく効率的」(38.4%)が高い。(図表2-8参照)。

図表2-8 従業者規模別インターネット販売を行う理由

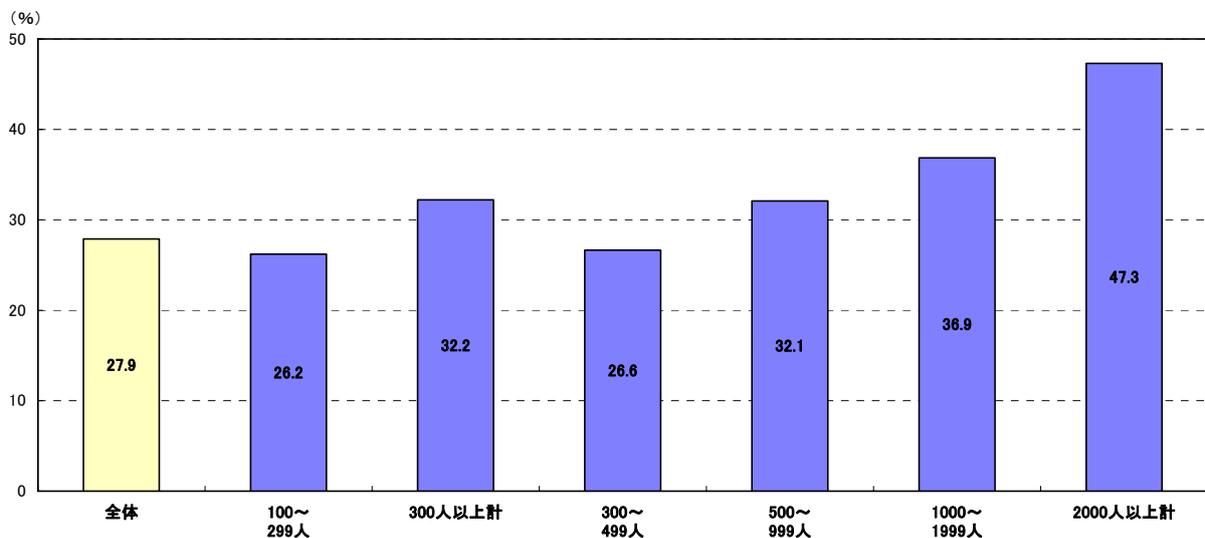


## 5 インターネットを利用した広告の実施状況

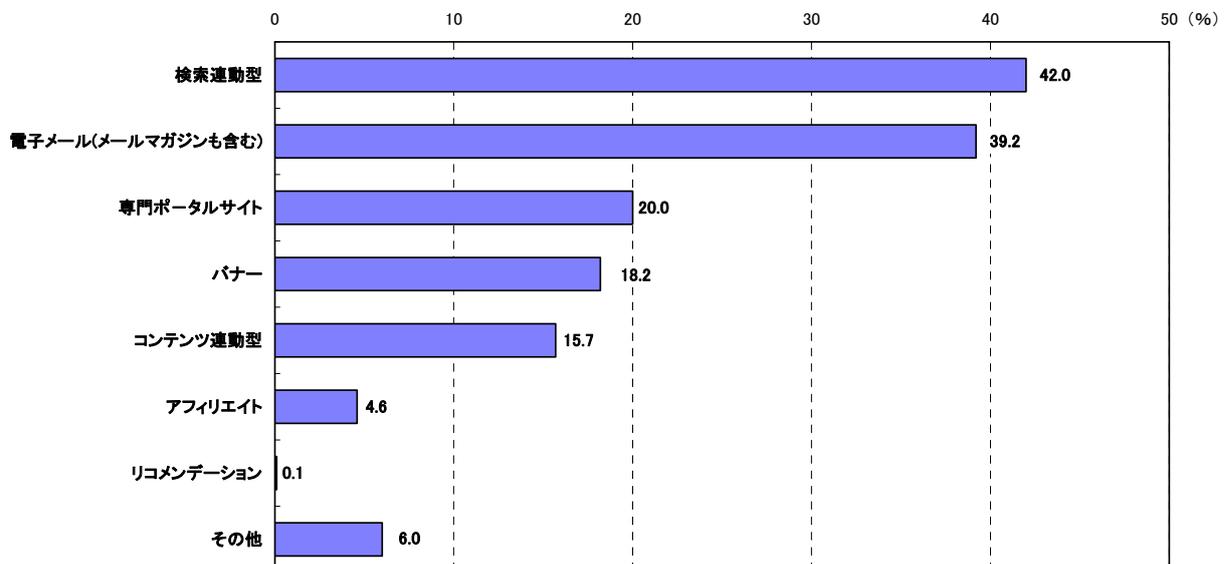
### (1) インターネットを利用した広告の実施状況

インターネットを利用した広告の実施状況を企業に尋ねたところ、全体で 27.3%と約 3 割の企業が実施。また、従業員規模が大きいほど実施割合が高く、「2000 人以上」の企業では 47.3%と約半数が実施。行なった広告の種類では、個々の消費者のニーズにターゲットを絞ることのできる「検索連動型」が 42.0%と最も多く、次いで「電子メール(メールマガジンも含む)」(39.2%)、「専門ポータルサイト」(20.0%) の順であった(図表 2-9、図表 2-10 参照)。

図表 2-9 産業別インターネットを利用した広告の導入状況



図表 2-10 従業員規模別インターネットを利用した広告の導入状況

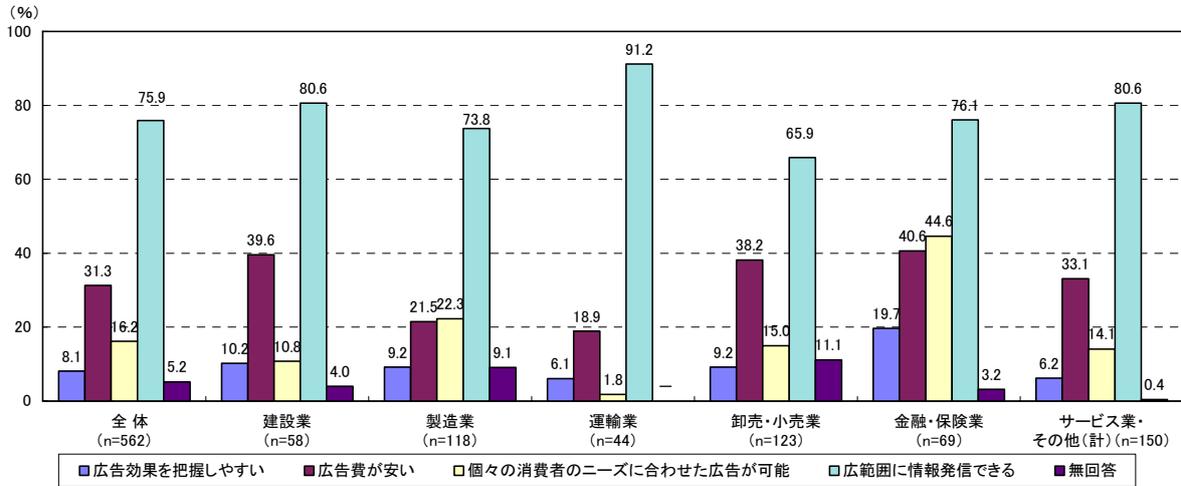


(2) インターネットを利用した広告を行なう理由

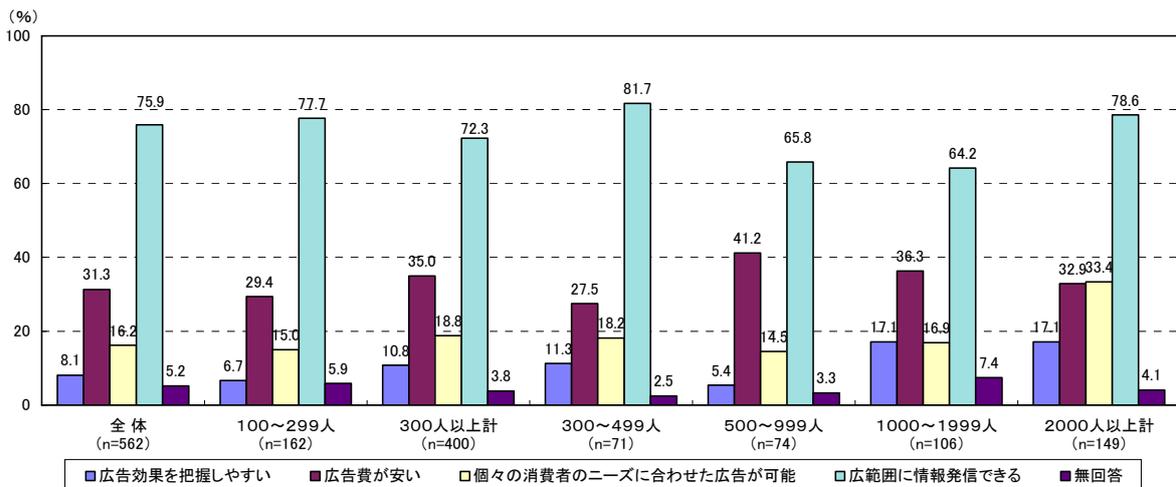
インターネットを利用した広告を行なっている企業にその理由を尋ねたところ、最多は「広範囲に情報を発信できる」の75.9%、次いで「広告費が安い」(31.3%)、「個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能」(16.2%)、「広告効果を把握しやすい」(8.1%)の順であった。

産業別でみると、「個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能」の割合が産業によって大きく異なり、「金融・保険業」と「製造業」ではそれぞれ44.6%、22.3%と第2位であるのに対し、運輸業では僅か1.8%であった(図表2-11、図表2-12参照)。

図表 2-11 産業別インターネットを利用した広告を行なう理由



図表 2-12 従業者規模別インターネットを利用した広告を行なう理由



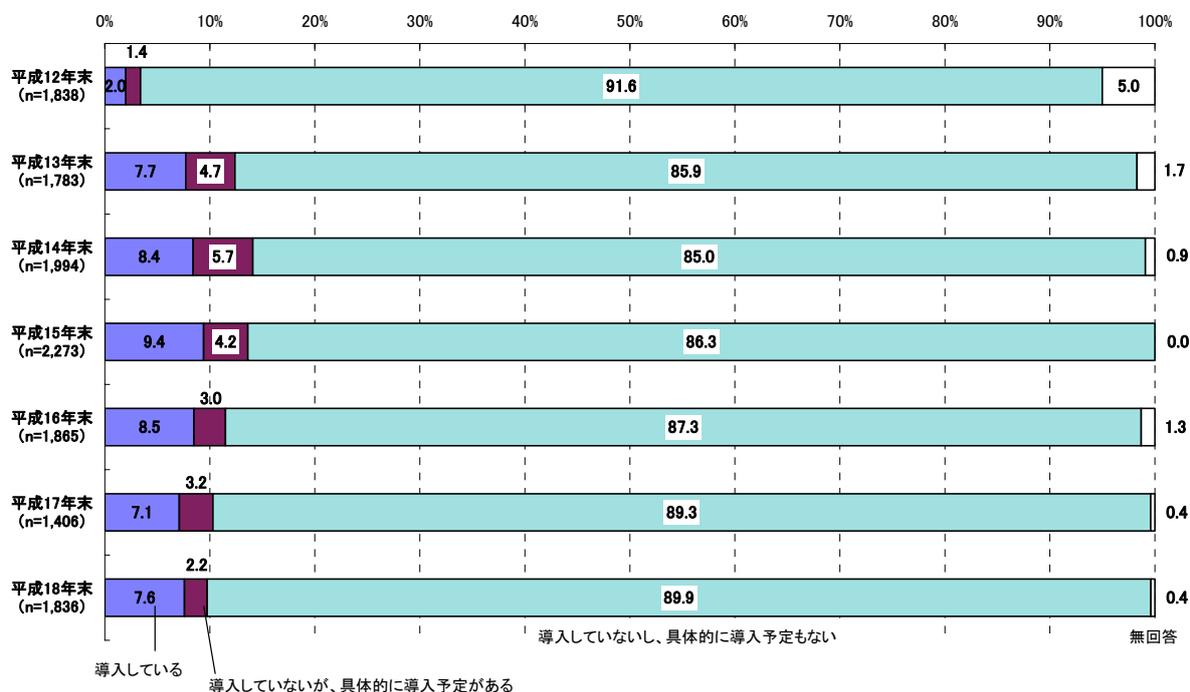
### 第3章 テレワーク

#### 1 テレワークの導入状況

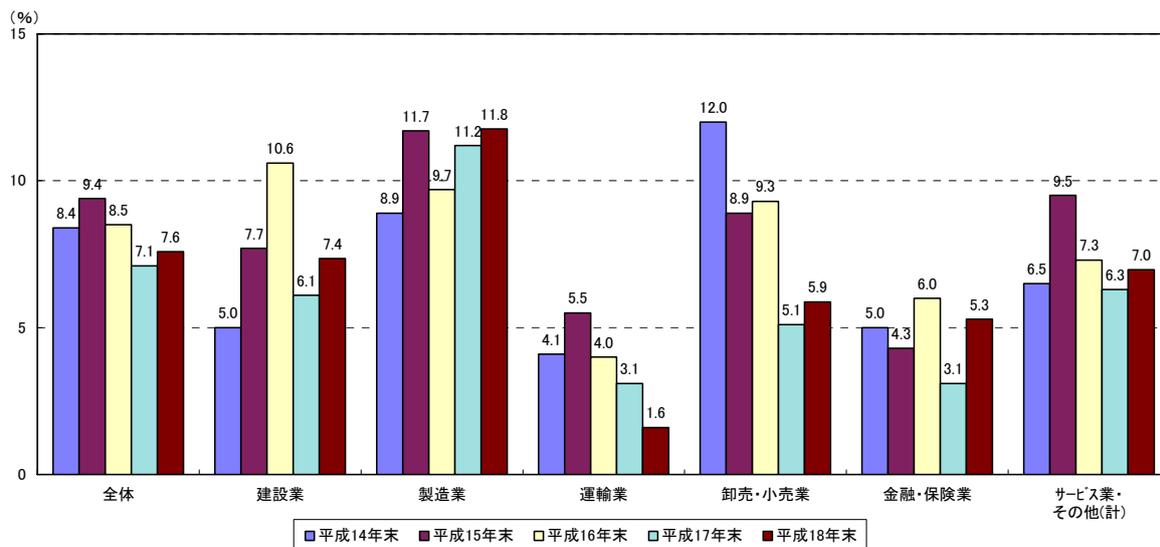
すべての企業に対し、テレワークの導入状況を尋ねたところ、「導入している」が7.6%、「導入していないが、具体的に導入予定がある」が2.2%、「導入していないし、具体的な導入予定もない」が89.9%であった（図表3-1参照）。

これを過去の推移と比較すると、テレワークの導入企業は、平成12年末の2.0%から平成13年末には7.7%と急増し、平成15年末には9.4%に達したが、平成16年末以降は「導入している」と「導入していないが、具体的に導入予定がある」を併せるとやや後退している。産業別に見ると、「製造業」（11.8%）の導入率が比較的高く、約1割となっている（図表3-1、図表3-2参照）。また、導入率は従業員規模の大きい企業ほど高い傾向が認められ、「2000人以上」では29.9%と3割の企業が導入している（図表3-3参照）。

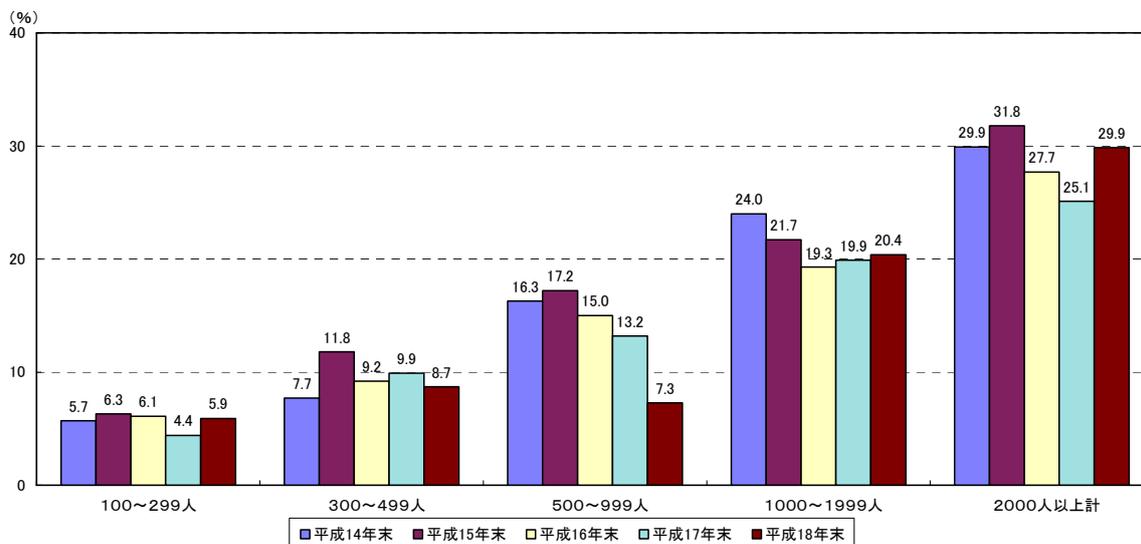
図表3-1 テレワークの導入状況の推移



図表 3-2 産業別のテレワーク導入率の変化



図表 3-3 従業者規模別のテレワーク導入率の変化

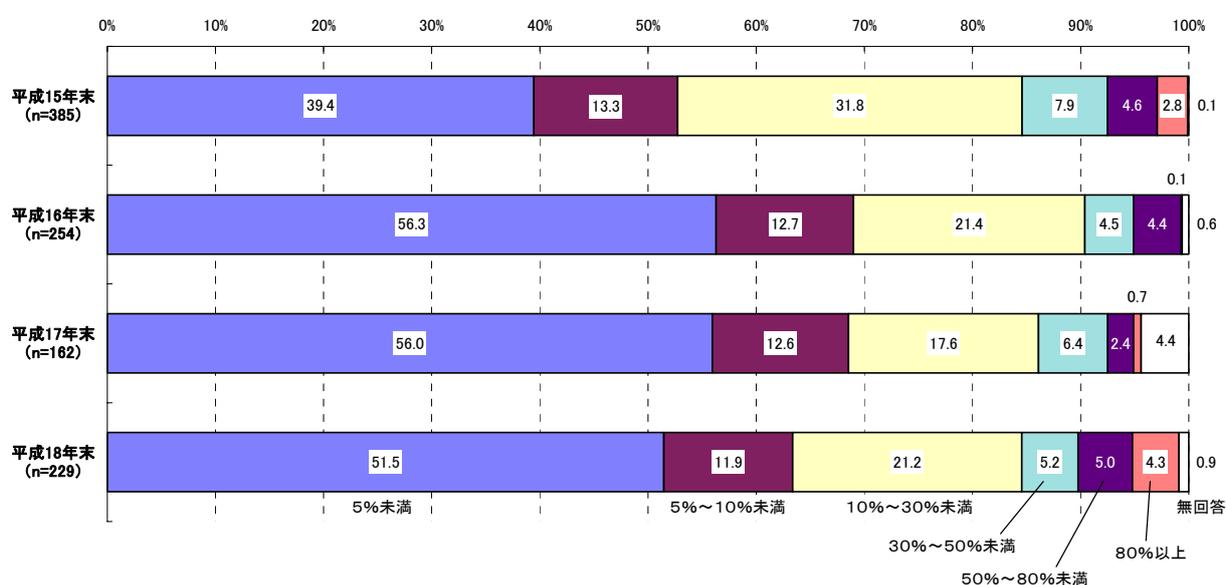


## 2 テレワークを利用している従業員の割合

テレワークを導入している企業（全体の7.6%）に、実際にテレワークを利用している従業員の割合を尋ねた。

テレワークを利用している従業員の割合は、「5%未満」という企業が最も多く過半（51.5%）を占め、次いで「10%～30%未満」の企業が21.2%、「5%～10%未満」の企業が11.9%の順になっている。30%以上の従業員がテレワークを利用している企業は14.5%と前年（9.5%）と比べ5ポイント増であった（図表3-4参照）。

図表 3-4 テレワークを利用している従業員の割合

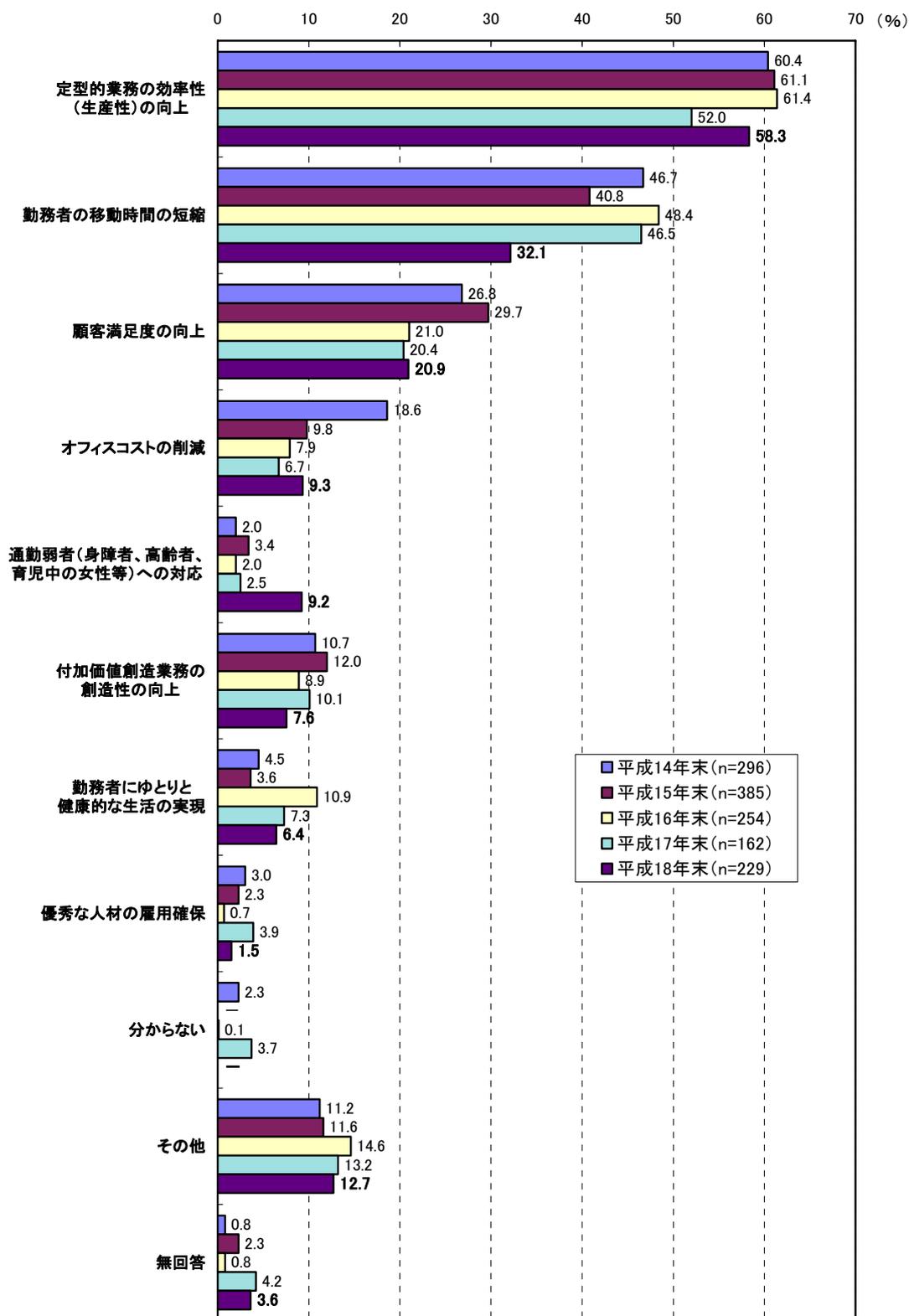


## 3 テレワークの導入目的

テレワークを導入している企業について、その導入目的を尋ねたところ、導入目的として最も多くの企業が挙げたのは、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」(58.3%)である。次いで「勤務者の移動時間の短縮」(32.1%)、「顧客満足度の向上」(20.9%)、「オフィスコストの削減」(9.3%)、「通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の女性等)への対応」(9.2%)、「付加価値創造業務の創造性の向上」(7.6%)、「勤務者にゆとりと健康的な生活の実現」(6.4%)、「優秀な人材の雇用確保」(1.5%)の順であった。例年どおり効率化に直結する目的が上位を占め、業務効率化が主目的となっていることを示している。

一方、「通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の女性等)への対応」(9.2%)が前年の2.5%から4倍近くに増え、「勤務者にゆとりと健康的な生活の実現」(6.4%)をも上回った。(図表3-5参照)。

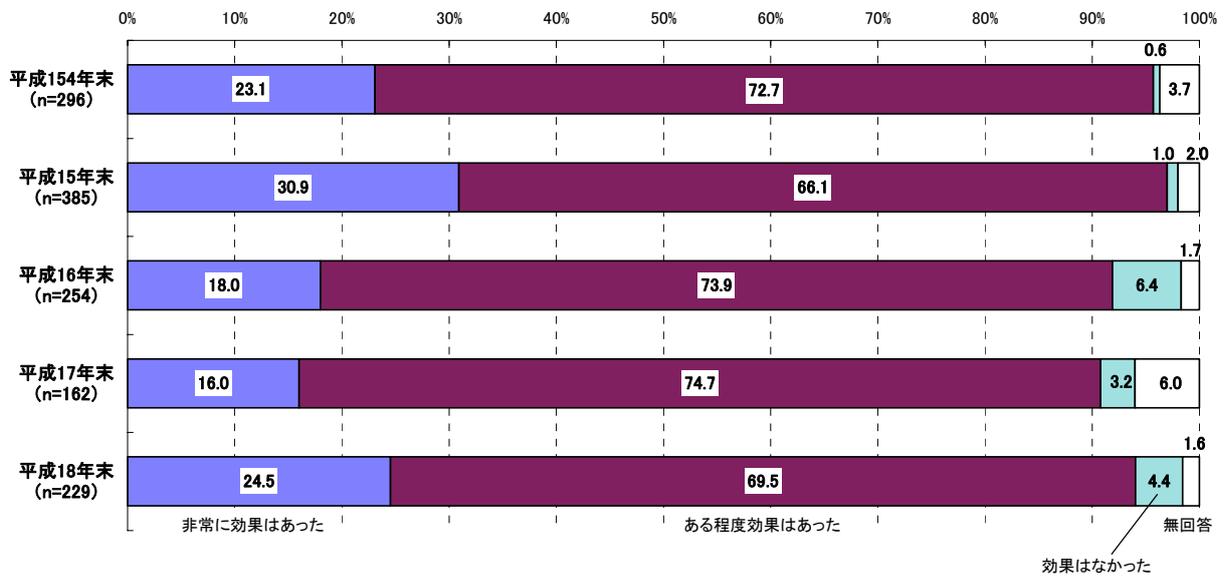
図表 3-5 テレワークの導入目的



#### 4 テレワークの効果

テレワークを導入している企業について、その導入目的に対する効果の有無を尋ねたところ、「非常に効果はあった」が24.5%、「ある程度効果はあった」が69.5%で、これらを合計すると効果ありと認識する企業が94.0%、反対に「効果はなかった」はわずかに4.4%と、テレワークを導入している企業の大多数が効果を認めている（図表3-6参照）。

図表 3-6 テレワークの効果に対する認識



## 第4章 ICT教育

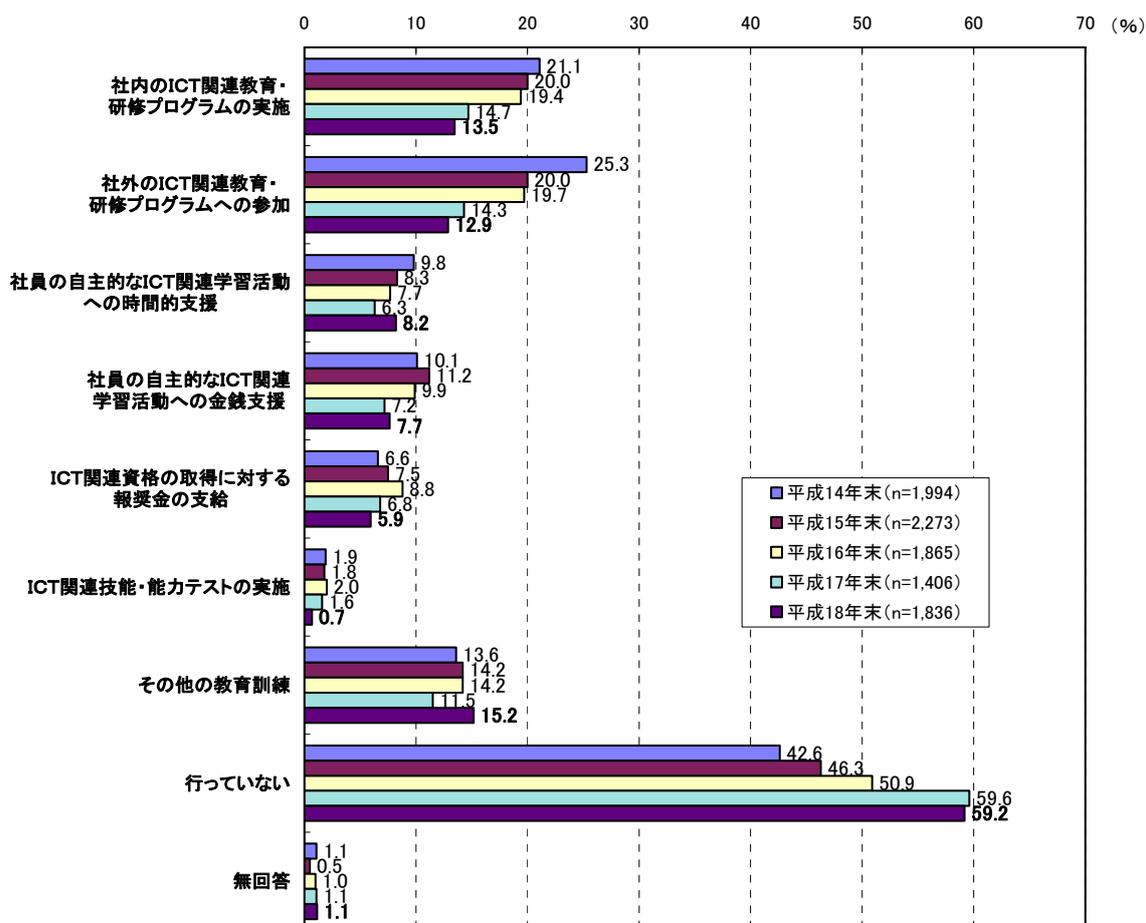
すべての企業に対して、従業員のために行っているICT<sup>4</sup>教育について尋ねた。

何らかのICT教育を実施している企業は、平成14年末の56.3%から3年連続して減少し、平成17年末には39.3%となったが、平成18年末は39.7%と下げ止まりが見受けられる。

ICT教育の内容を見ると、最も一般的なものは、教育・研修プログラムへの参加で、13.5%の企業が「社内のICT関連教育・研修プログラムへの参加」を、12.9%の企業が「社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加」を実施している。

次いで一般的に行われている項目は「社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援」(8.2%)、「社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援」(7.7%)、「ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給」(5.9%)の順で実施されている(図表4-1参照)。

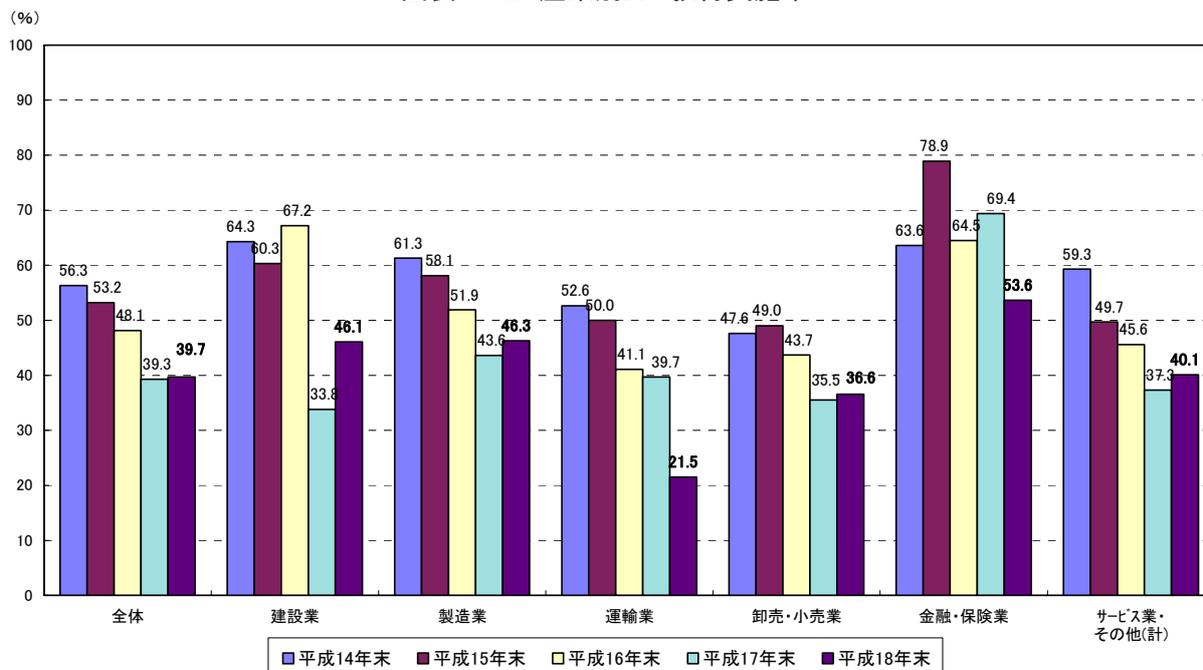
図表4-1 ICT教育の状況



4 「ICT」とは、「Information & Communications Technology」(情報通信技術)の略であり、「IT」と同義。

産業別実施率では、「建設業」（46.1%）が前年から 10 ポイント以上増加したほか、「製造業」「卸売・小売業」「サービス業・その他」の産業で従業員の ICT 教育の実施率は微増している。しかし、「金融・保険業」と「運輸業」では前年と比べ実施率が減少し、特に「運輸業」は 21.5%と全体の 39.7%を大きく下回っている。（図表 4-2 参照）。

図表 4-2 産業別ICT教育実施率



図表 4-3 産業別ICT教育の状況

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位	何もやっていない
全体		1,836	その他の教育訓練 15.2	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 13.5	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 12.9	社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援 8.2	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 7.7	59.2
産業分類	建設業	292	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 19.7	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 13.9	その他の教育訓練 13.2	ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給 10.5	社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援 7.4	50.4
	製造業	411	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 17.1	その他の教育訓練 16.7	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 15.3	社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援 11.3	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 10.3	52.7
	運輸業	276	その他の教育訓練 9.4	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 7.4	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 5.7	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 4.5	社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援 4.3	77.7
	卸売・小売業	359	その他の教育訓練 14.5	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 12.7	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 10.7	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 6.4	ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給 4.2	62.4
	金融・保険業	147	ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給 18.7	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 18.0	その他の教育訓練 16.6	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 14.9	社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援 13.8	44.1
	サービス業・その他(計)	351	その他の教育訓練 16.4	社内のICT関連教育・研修プログラムの実施 13.6	社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加 11.9	ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給 11.4	社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援 10.2	58.9

## 第5章 情報通信ネットワークの安全対策

### 1 情報通信ネットワーク利用で受けた被害

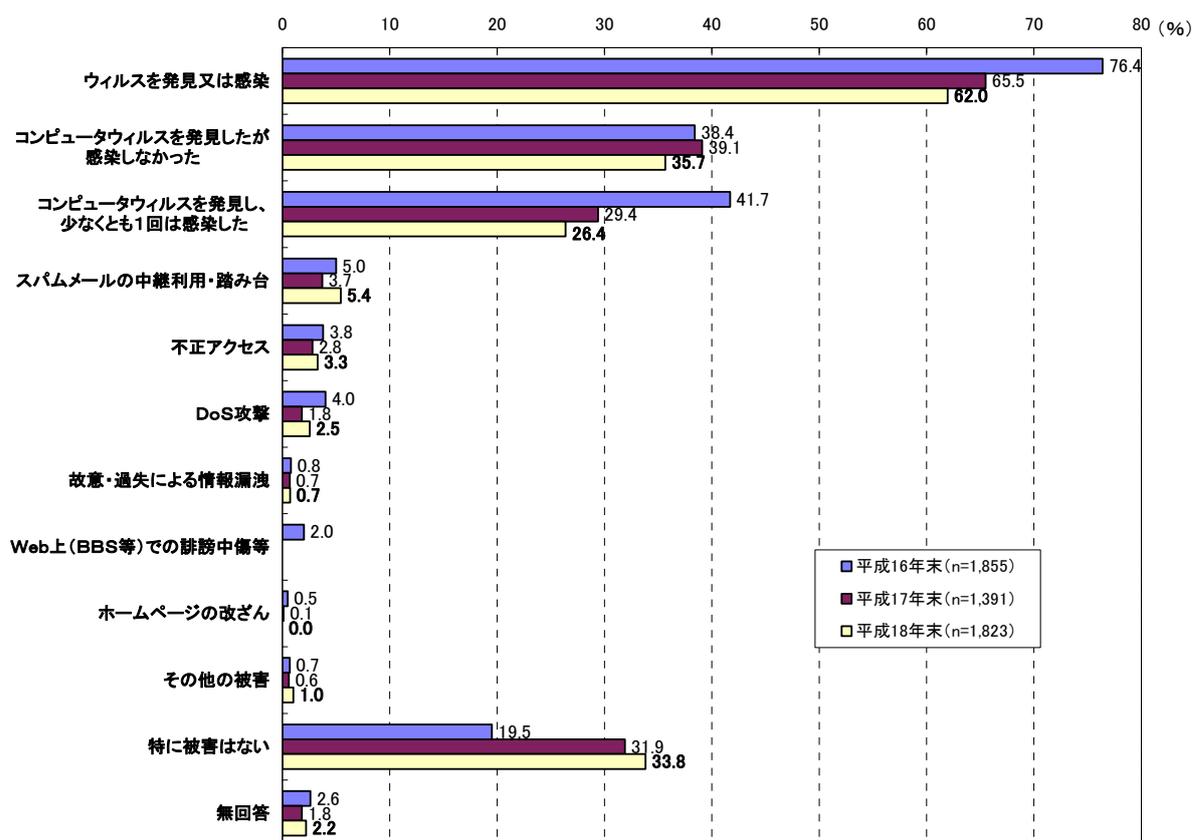
#### (1) 被害状況

情報通信ネットワークを利用している企業に対して、過去1年間の情報通信ネットワークの利用で受けた被害状況について尋ねた。コンピュータウイルスへの感染や不正アクセス、スパムメールの中継利用など何らかの被害を経験した企業は、全体の64.0%<sup>5</sup>と前年より2.3ポイント低下し、被害企業は僅かではあるが減少した。

被害の中ではウイルスによるものが圧倒的に多く、「ウイルスに感染又は発見」の被害を受けた企業は62.0%に及んだ。そのうち、「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」企業は26.4%と3割弱の企業が過去1年間にウイルス感染を経験している。

続いて多い被害は「スパムメールの中継利用・踏み台」(5.4%)、「不正アクセス」(3.3%)、「D o S 攻撃」(2.5%)である(図表5-1参照<sup>6</sup>)。

図表5-1 過去1年間に情報ネットワーク利用で受けた被害



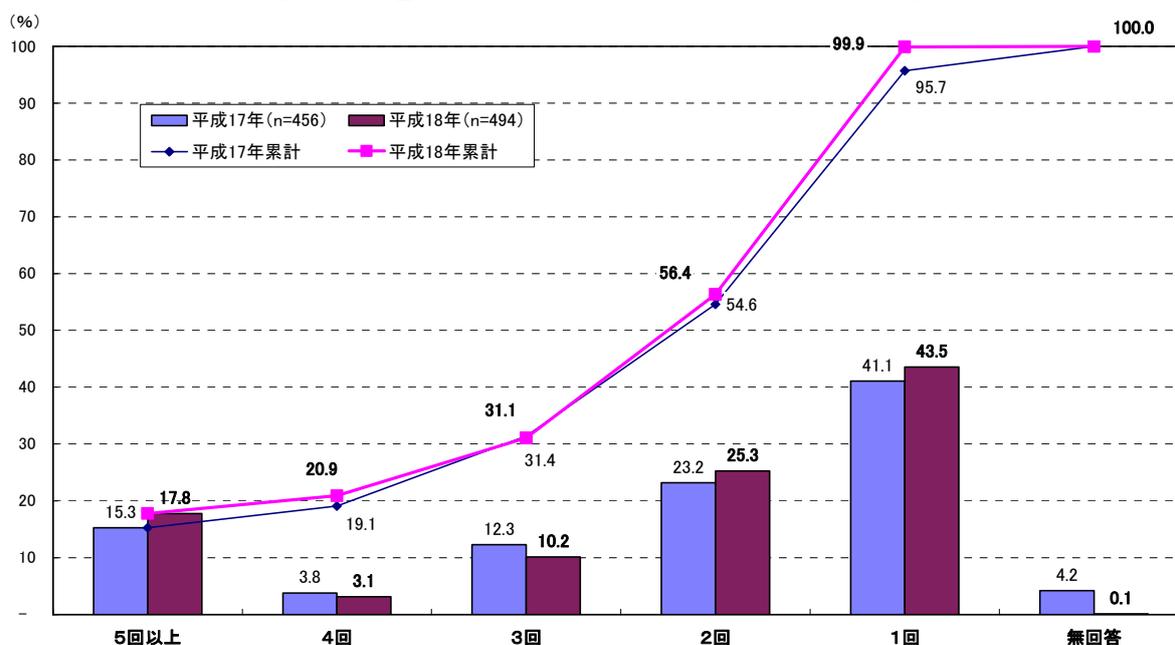
<sup>5</sup> 全体(100%)から「特に被害なし」と「無回答」を除いて計算。

<sup>6</sup> 平成17年調査の選択肢からは「Web上(BBS等)での誹謗中傷等」が無くなり、それは「その他の被害」に含まれる。

## (2) コンピュータウィルスの感染回数

コンピュータウィルスに感染した企業に対し、その感染頻度を尋ねたところ、「1回」が43.5%、「2回」が25.3%、「3回」が10.2%で、1～2回が7割弱（68.8%）を占める。前年と比べると「3回」「4回」の感染回数で微減している（図表5-2参照）。

図表 5-2 過去1年間のコンピュータウィルスの感染回数



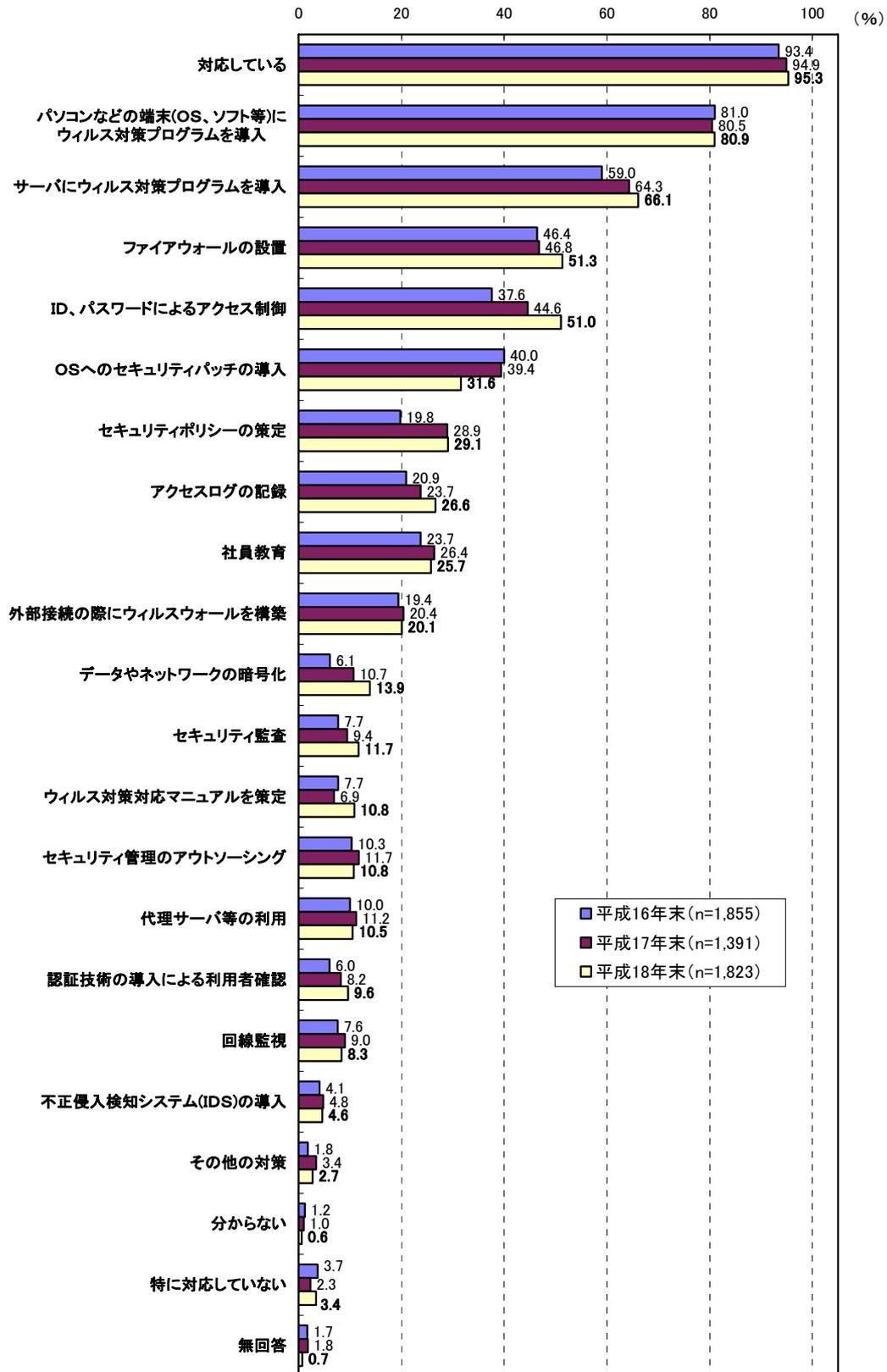
## 2 データセキュリティへの対応状況

情報通信ネットワークを利用している企業にデータセキュリティへの対応について尋ねた。何らかの対応を実施している企業は95.3%で、前年（94.9%）より0.4ポイント増加した。

具体的な対応は、最多が「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウィルスチェックプログラムを導入」（80.9%）、次に「サーバーにウィルスチェックプログラムを導入」（66.1%）、「ファイアウォールの設置」（51.3%）、「ID、パスワードによるアクセス制御」（51.0%）の順で実施され、いずれも前年より増えている（図表5-3参照）。

産業別にみると、対策の実施率では「卸売・小売業」（99.8%）「建設業」（98.4%）「金融・保険業」（96.8%）が全体の95.3%を上回っている。また、「金融・保険業」を除く他の業界では3位以下の項目について実施率が6割に満たないのに対し、「金融・保険業」では5位でも75%に達しており、対応が重層的に実施されている（図表5-4参照）。

図表 5-3 データセキュリティへの対応状況



図表 5-4 産業別データセキュリティへの対応状況

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率
全体		1,823	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラム 80.9	サーバにウイルス対策プログラムを導入 66.1	ファイアウォールの設置 51.3	ID、パスワードによるアクセス制御 51.0	OSへのセキュリティパッチの導入 31.6	95.3
産業分類	建設業	292	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラム 87.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 76.8	ファイアウォールの設置 56.6	ID、パスワードによるアクセス制御 56.4	OSへのセキュリティパッチの導入 48.9	98.4
	製造業	410	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラム 78.9	サーバにウイルス対策プログラムを導入 71.9	ID、パスワードによるアクセス制御 56.2	ファイアウォールの設置 54.9	OSへのセキュリティパッチの導入 34.7	93.7
	運輸業	267	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラム 78.0	サーバにウイルス対策プログラムを導入 46.1	ファイアウォールの設置 31.7	ID、パスワードによるアクセス制御 27.5	OSへのセキュリティパッチの導入 15.5	90.5
	卸売・小売業	358	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラム 87.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 69.4	ファイアウォールの設置 55.6	ID、パスワードによるアクセス制御 54.1	OSへのセキュリティパッチの導入 34.7	99.8
	金融・保険業	147	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラム 86.3	ID、パスワードによるアクセス制御 84.5	サーバにウイルス対策プログラムを導入 76.5	ファイアウォールの設置 75.1	セキュリティポリシーの策定 75.0	96.8
	サービス業・その他(計)	349	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラム 76.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 61.6	ファイアウォールの設置 48.4	ID、パスワードによるアクセス制御 48.4	セキュリティポリシーの策定 31.4	94.2

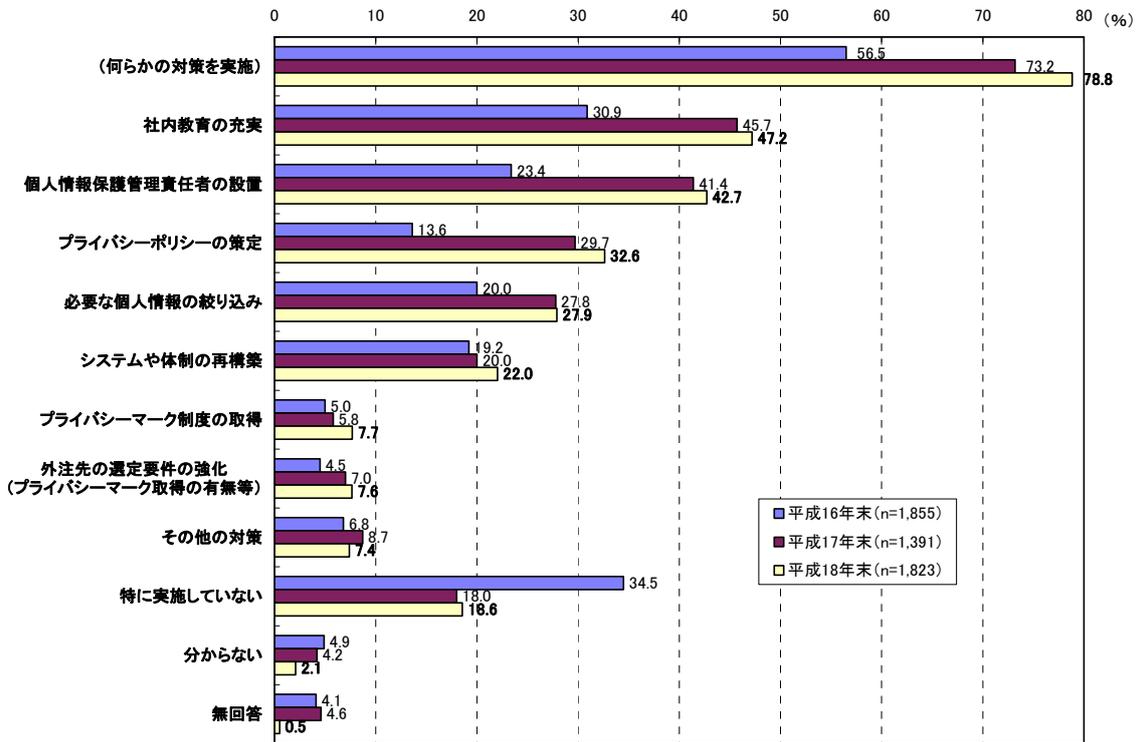
### 3 個人情報保護対策の実施状況

情報通信ネットワークを利用している企業に、どのような個人情報保護対策を実施しているかを尋ねたところ、個人情報保護のために何らかの対策を実施している企業は 78.8%と 8 割程度が対策を講じており、前年の 73.2%から 5.6 ポイントの上昇となった。

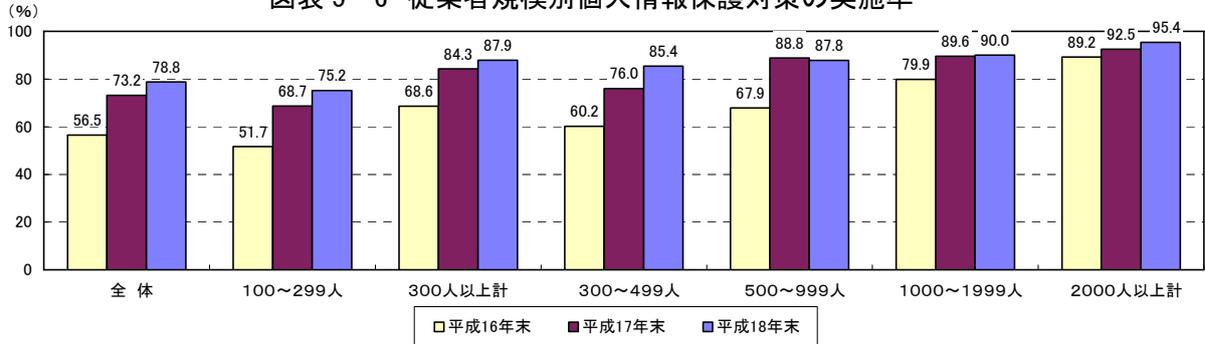
その対策の具体的内容としては、「社内教育の充実」を挙げる企業が最も多く、47.2%の企業が実施している。次に「個人情報保護管理責任者の設置」(42.7%)、「プライバシーポリシーの策定」(32.6%)、「必要な個人情報の絞り込み」(27.9%)、「システムや体制の再構築」(22.0%)の順で、前年より微増とはいえ全て増えている。また、上記項目は社内的な対策でもあるが、「プライバシーマーク制度の取得」(7.7%)、「外注先の選定要件の強化」(7.6%)も前年より増加しており、企業内外にわたって具体的対策を行う企業が徐々に増加し、個人情報保護対策が浸透しつつあることを示している。(図表 5-5 参照)。

従業者規模別では、大企業ほど実施率が増え 1000 人以上では 9 割以上となっている。また、産業別では重要な個人情報を扱うことの多い「金融・保険業」(99.4%)「サービス業・その他」(91.0%)「卸売・小売業」(81.6%)の実施率が全体の 78.8%を上回っており、対策が比較的進んでいる。なお、特に重要な個人情報を扱う「金融・保険業」の実施率は 100%に近く、しかも 5 位の「システムや体制の再構築」(54.5%)でも 5 割を超えており、他産業に比べて重層的な保護対策を実施している(図表 5-6、図表 5-7 参照)。

図表 5-5 個人情報保護対策状況



図表 5-6 従業員規模別個人情報保護対策の実施率



図表 5-7 産業別個人情報保護対策状況

		n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率
全体		1,823	社内教育の充実 47.2	個人情報保護管理責任者の設置 42.7	プライバシーポリシーの策定 32.6	必要な個人情報の絞り込み 27.9	システムや体制の再構築 22.0	78.8
産業分類	建設業	292	社内教育の充実 43.3	個人情報保護管理責任者の設置 40.9	プライバシーポリシーの策定 26.4	必要な個人情報の絞り込み 23.3	システムや体制の再構築 19.1	78.8
	製造業	410	社内教育の充実 38.5	個人情報保護管理責任者の設置 33.6	必要な個人情報の絞り込み 29.6	プライバシーポリシーの策定 21.1	システムや体制の再構築 20.0	67.1
	運輸業	267	社内教育の充実 39.8	個人情報保護管理責任者の設置 23.5	プライバシーポリシーの策定 17.0	必要な個人情報の絞り込み 11.6	システムや体制の再構築 11.6	67.5
	卸売・小売業	358	個人情報保護管理責任者の設置 46.5	社内教育の充実 43.2	プライバシーポリシーの策定 40.9	必要な個人情報の絞り込み 26.6	システムや体制の再構築 24.1	81.6
	金融・保険業	147	個人情報保護管理責任者の設置 89.0	社内教育の充実 79.4	プライバシーポリシーの策定 67.0	必要な個人情報の絞り込み 60.2	システムや体制の再構築 54.5	99.4
	サービス業・その他(計)	349	社内教育の充実 60.9	個人情報保護管理責任者の設置 53.1	プライバシーポリシーの策定 41.9	必要な個人情報の絞り込み 31.8	システムや体制の再構築 24.8	91.0

## 第6章 企業におけるICT利用の進展状況

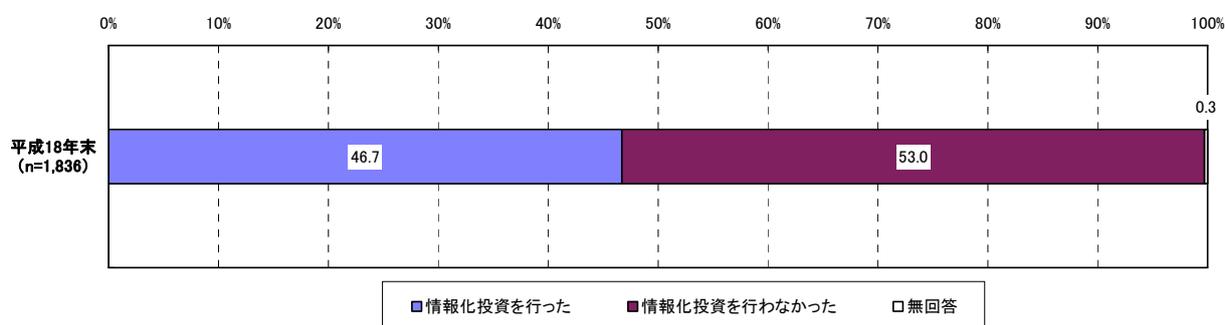
### 1 情報化投資<sup>7</sup>の有無

過去3年間において、企業通信網、ユビキタス関連ツール及びインターネットの機能・サービス（例：ブログ、SNS）に関する情報化投資の有無を尋ねたところ、「情報化投資を行った」企業は全体の46.7%であった。（図表6-1参照）。

情報化投資を実施している企業割合（実施率）を産業別に比較すると、「金融・保険業」の57.1%が最も高く、次に「製造業」（53.5%）、「サービス業・その他」（49.9%）、「製造業」（47.5%）と続き、この4つの産業が全体の46.7%を上回っている。また最低は「運輸業」（28.2%）で「金融・保険業」の半分程度で、産業により大きな差が現れている（図表6-2の①参照）。

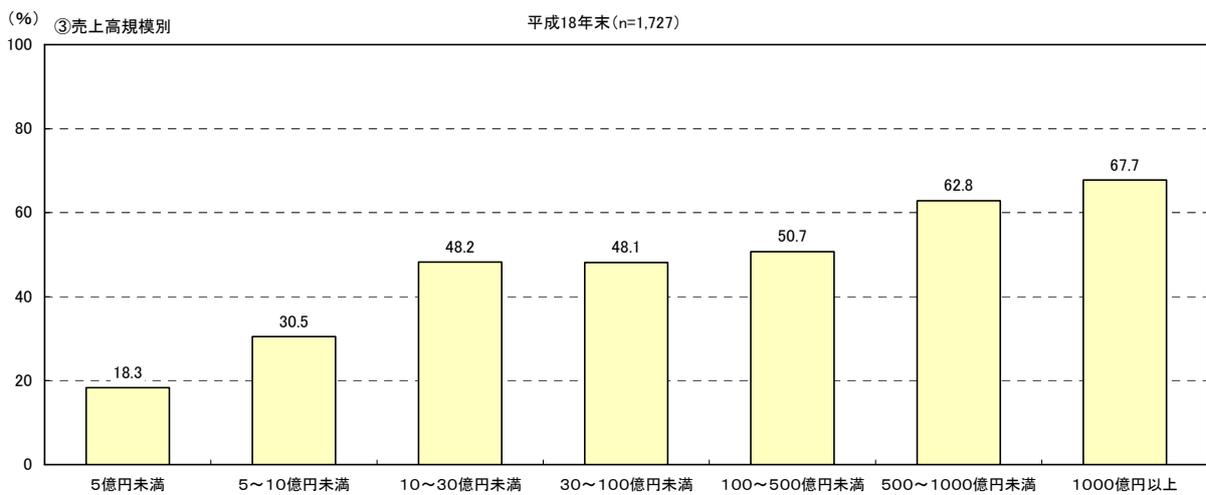
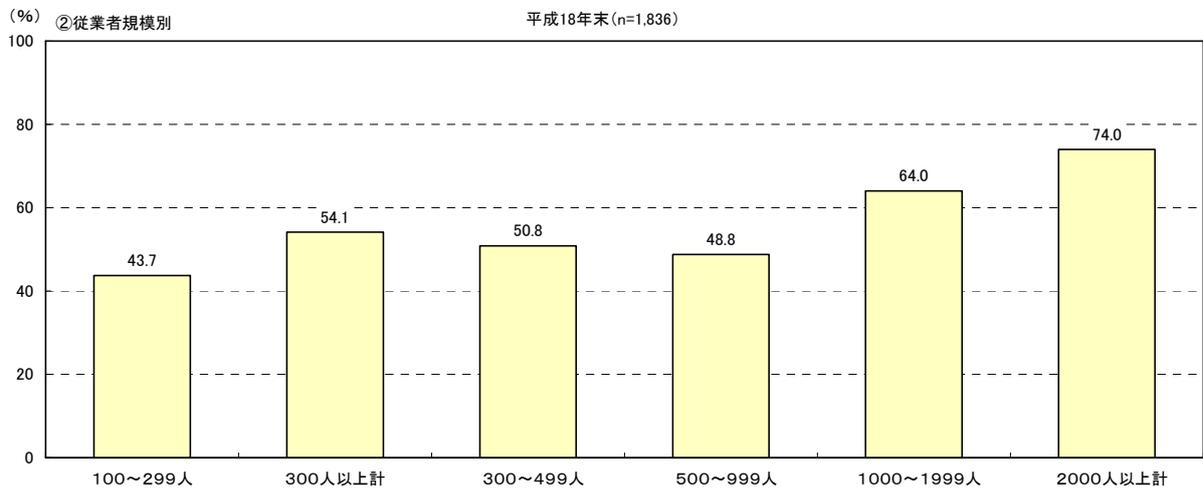
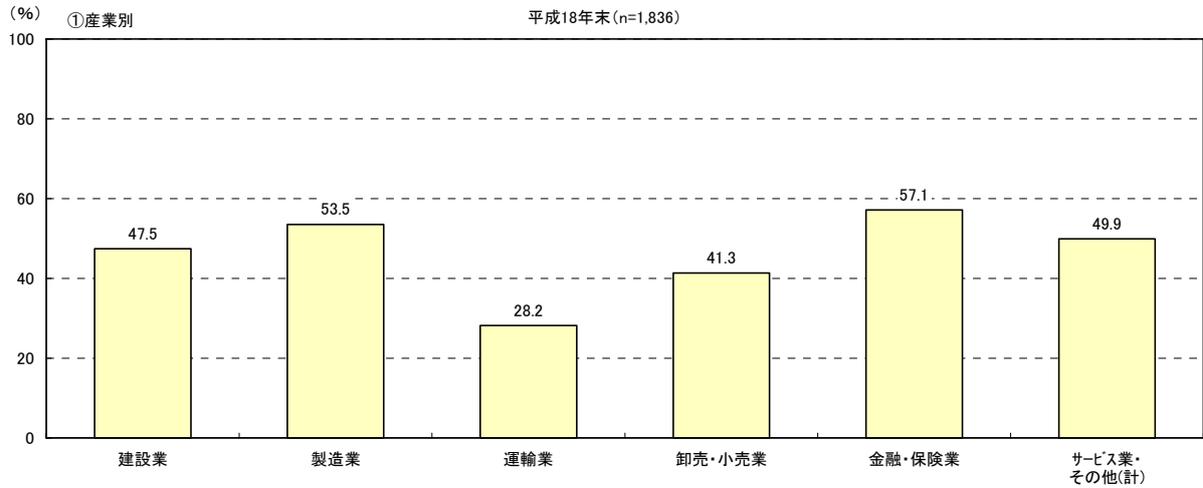
また、従業者規模別と売上高規模別に見ると、規模が大きいほど実施率も高くなる傾向がある（図表6-2の②と③参照）。

図表6-1 情報化投資の状況



<sup>7</sup> 前年調査までは過去1年間におけるPC、企業通信網、インターネット等を投資対象とした。本年調査は過去3年間における情報通信ネットワーク、ユビキタス関連ツール及びインターネット関連の機能・サービス（例：ブログ、SNS）を投資対象としている。

図表 6-2 情報化投資の実施率



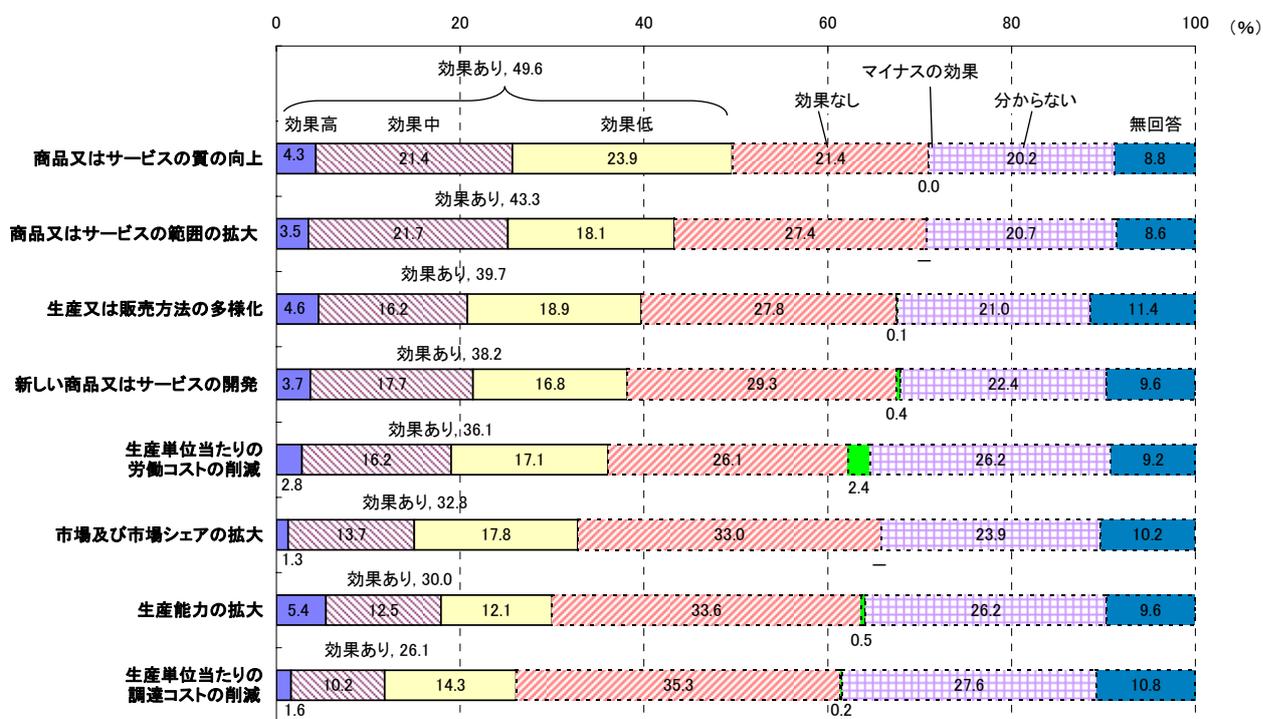
## 2 情報化投資の効果

過去 3 年間に情報化投資を実施した企業に対し、項目別に情報化投資の効果の程度を尋ねた。

各項目の「効果あり（効果高、効果中、効果低）」を比べると、「商品又はサービスの質の向上」最多の 49.6%、以下「商品又はサービスの範囲の拡大」（43.3%）、「生産又は販売方法の多様化」（39.7%）、「新しい商品又はサービスの開発」（38.2%）の順。

また、「効果あり」の内訳を見ると、「効果高」は「生産能力の拡大」の 5.4%が最も高く、次いで「生産又は販売方法の多様化」（4.6%）、「商品又はサービスの質の向上」（4.3%）の順であった（図表 6-3 参照）。

図表 6-3 情報化投資の経営に対する効果の程度



また、効果がある項目の割合を産業別に比較すると、全産業で「商品・サービスの質の向上」が第 1 位か 2 位となっているが、「製造業」では第 1 位が「生産単位当たりの労働コスト削減」で「建設業」でもこの項目が 2 位となっている（図表 6-4 参照）。

図表 6-4 情報化投資の経営に対する効果の程度

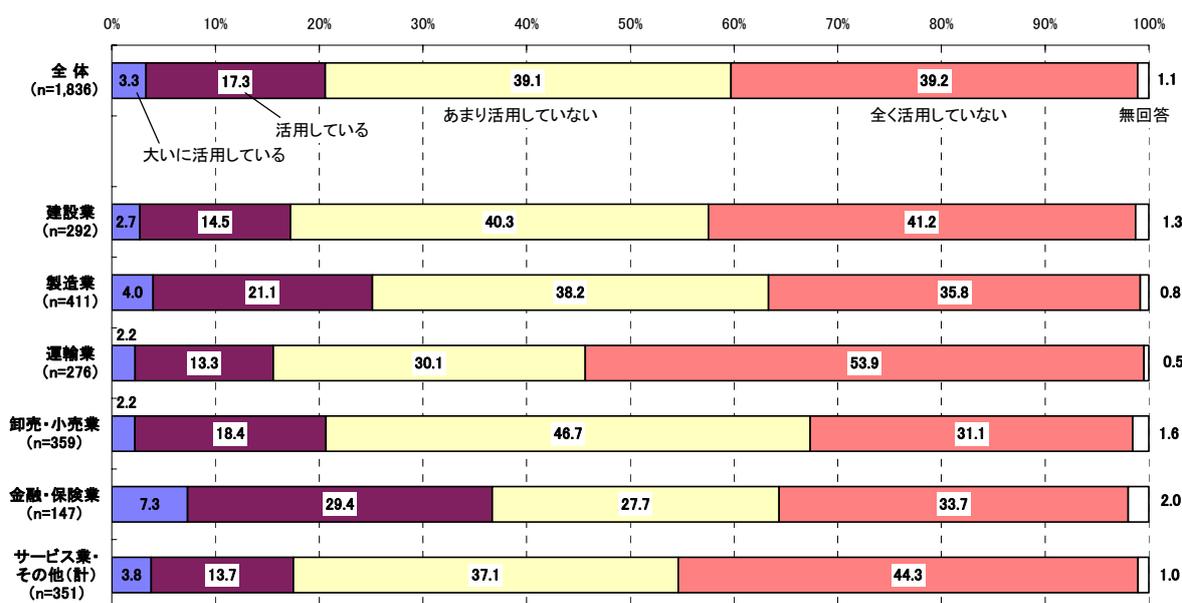
単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位
全体		985	商品・サービスの質の向上 49.6	商品・サービスの範囲の拡大 43.3	生産・販売方法の多様化 39.7	新しい商品又はサービスの開発 38.2	生産単位当たりの労働コストの削減 36.1
産業	建築業	152	商品・サービスの質の向上 44.6	生産単位当たりの労働コストの削減 40.7	生産能力の拡大 38.4	商品・サービスの範囲の拡大 34.1	生産・販売方法の多様化 30.9
	製造業	258	生産単位当たりの労働コストの削減 43.2	商品・サービスの質の向上 41.7	生産・販売方法の多様化 41.5	商品・サービスの範囲の拡大 39.5	新しい商品又はサービスの開発 34.7
	運輸業	99	商品・サービスの質の向上 51.1	商品・サービスの範囲の拡大 35.1	生産単位当たりの労働コストの削減 34.5	新しい商品又はサービスの開発 29.3	市場シェアの拡大 24.0
	卸売・小売業	194	商品・サービスの質の向上 49.3	生産・販売方法の多様化 46.7	商品・サービスの範囲の拡大 45.6	新しい商品又はサービスの開発 33.7	市場シェアの拡大 31.0
	金融・保険業	91	商品・サービスの範囲の拡大 69.0	商品・サービスの質の向上 68.0	新しい商品又はサービスの開発 65.7	市場シェアの拡大 48.2	生産・販売方法の多様化 47.5
	サービス業・その他(計)	191	商品・サービスの質の向上 57.8	新しい商品又はサービスの開発 48.8	商品・サービスの範囲の拡大 47.4	生産・販売方法の多様化 37.8	市場シェアの拡大 34.8

### 3 社外ネットワークの活用状況

社外とのネットワーク<sup>8</sup>を商品やサービスの開発に活用しているか企業に尋ねたところ、少しでも活用している企業は全体で 59.7%と 6 割である。その内訳は「大いに活用している」(3.3%)、「活用している」(17.3%)、「あまり活用していない」(39.1%)であった(図表 6-5 参照)。これを産業別に見ると、少しでも社外ネットワークを活用している産業は「卸売・小売業」(67.3%)、「金融・保険業」(64.4%)、「製造業」(63.3%)で全体の 59.7%を上回っている。最も積極的に活用している産業は「金融・保険業」で、「大いに活用」(7.3%)と「活用している」(29.4%)を合わせると 36.7%の企業で積極的活用を行っている(図表 6-5 参照)。

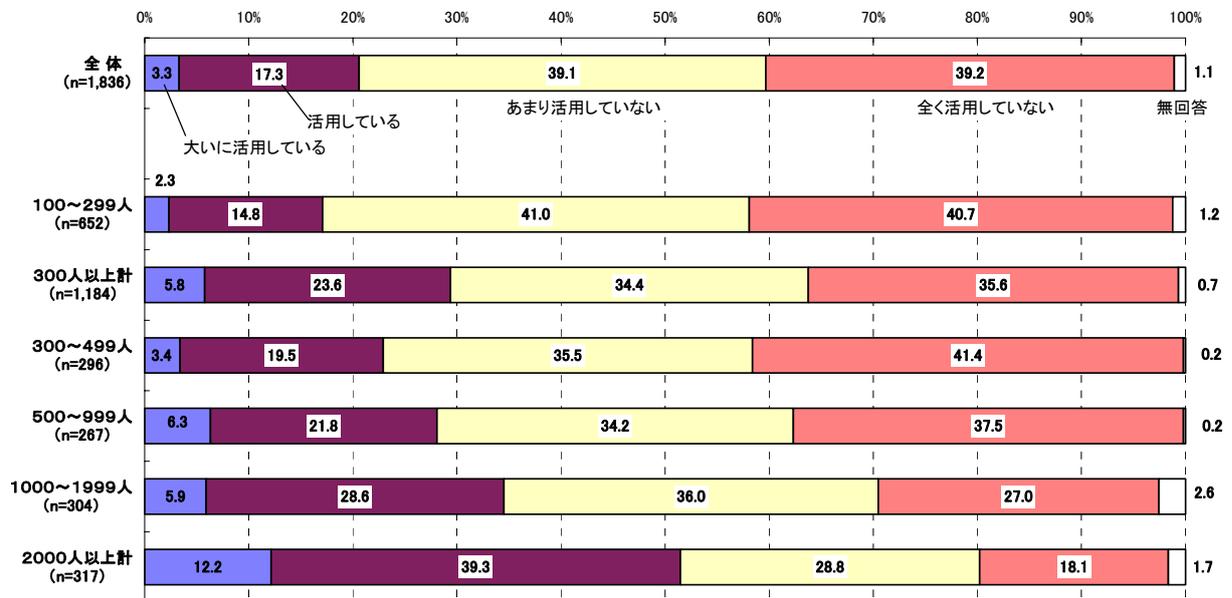
図表 6-5 産業別社外ネットワークの活用状況



<sup>8</sup> 外部の企業とのネットワークに加え、グループ企業とのネットワーク、外部の個人や研究機関等との間のネットワークなども含む。

また、従業員規模別では規模が大きくなるほど活用しており、しかもより積極的に活用している状況となっている（図表 6-6 参照）。

図表 6-6 従業員規模別社外ネットワークの活用状況



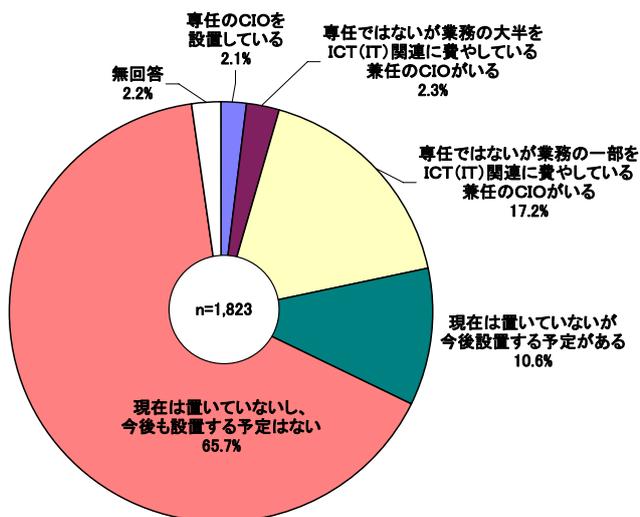
#### 4 C I O の設置

情報通信ネットワークを利用している企業に対し、C I O（Chief Information Officer）の設置状況について尋ねた。

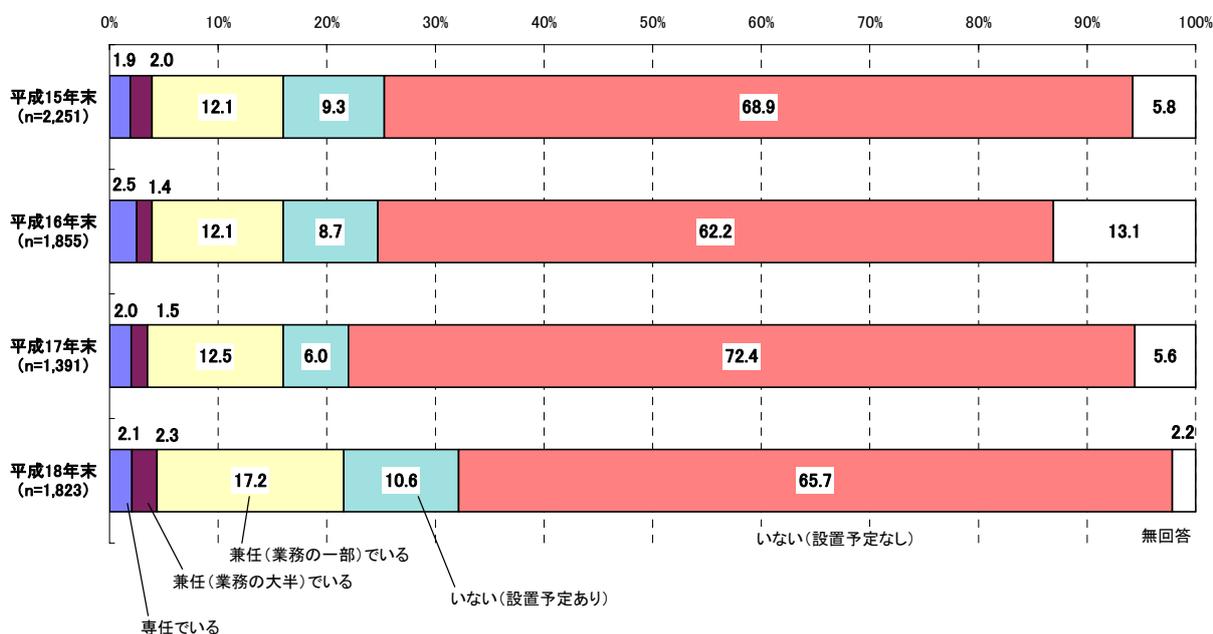
C I Oを設置している企業の割合は 2 割強（21.6%）である。その内訳は「専任の C I O」（2.1%）、「業務の大半を I C T 関連に費やしている兼任の C I O」（2.3%）、「業務の一部を I C T 関連に費やしている兼任の C I O」（17.2%）となっており、本来の仕事の一部として C I Oを務めている人が多数を占める。また、今後の意向として、「今後設置する予定あり」とする企業は 10.6%である（図表 6-7 参照）。

これを過去の調査結果と比較すると、専任の割合は 2%前後で推移しているが、兼任でいる割合は前年（14.0%）と比べ 5.5 ポイント増えたことで、C I O 設置をしている企業は今回初めて 2 割を超えた（図表 6-8 参照）。また、設置意向を持つ企業も 10.6%と前年より 4.6 ポイント増え、C I O 設置への関心が高まる傾向が見受けられる。

図表 6-7 CIOの設置状況



図表 6-8 CIOの設置率の変化



# 調查票

秘 総務省 (平成18年) 通信利用動向調査 調査票 <<企業用>>

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。  
この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

(あて名ラベル貼付位置)	この調査票を作成していた いただいた方の所属部署名	
	この調査票を作成していた いただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 特に記載した場合を除き、平成18年12月31日現在でご記入願います。
- 提出先  
(照会先)  
電話:
- この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。

問1 貴社における通信網やインターネット等の構築・利用状況についてお尋ねします。

(1) 貴社ではコンピュータを利用した通信網を構築していますか。該当する番号にそれぞれ1つ〇印を付けてください。

企業通信網	構築状況や今後の構築予定
① 企業内通信網*1	1. 全社的に構築している 2. 一部の事業所又は部門で構築している 3. 構築していないが、今後構築する予定がある 4. 構築していないし、今後構築する予定もない
② 企業間通信網*2	1. 全社的に構築している 2. 一部の事業所又は部門で構築している 3. 構築していないが、今後構築する予定がある 4. 構築していないし、今後構築する予定もない

\*1: 同一構内における通信網や、同一企業内の本社・支社間及び事業所間の通信網のことを指します。

\*2: 他企業との通信網を指します。

(2) (1)で「構築している」(1または2)と回答した企業にお尋ねします。主にどのような通信サービスを利用していますか。

1. 広域イーサネット*1	4. 専用線*4	7. 電話回線(ダイヤルアップ)
2. IP-VPN*2	5. フレームリレー*5	8. その他
3. インターネットVPN*3	6. セルリレー*6	9. 分からない

\*1 LAN規格であるイーサネットで使用されているスイッチングハブを組み合わせて構築した広域ネットワーク・サービス。

\*2 VPNはVirtual Private Networkの略。電気通信事業者の閉域IP網を経由して構築されたセキュリティの高い仮想専用網サービス。

\*3 公衆網であるインターネットを経由して構築された仮想専用網サービス。

\*4 特定区間をダイレクトで結び、専有して利用する通信サービス。

\*5 伝送するデータを可変長の「フレーム」という単位に分割して送受信する通信サービス。

\*6 伝送するデータを固定長の「セル」という単位に分割して送受信する通信サービス。

- (3) パソコン、携帯電話や携帯情報端末(PDA)を利用して、**貴社外から企業内通信網や企業間通信網に接続**できますか。  
**該当する番号にそれぞれ1つ〇印を付けてください。**

使用機器	接続状況や今後の接続予定
① パソコン	1. 接続できる 2. 接続できないが、今後接続する予定がある 3. 接続できないし、今後接続する予定もない
② 携帯電話、 携帯情報端末(PDA)	1. 接続できる 2. 接続できないが、今後接続する予定がある 3. 接続できないし、今後接続する予定もない

- (4) 貴社では、**インターネット(ホームページの閲覧、メール送受信など)**を利用していますか。  
**該当する番号1つに〇印を付けてください。**

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 全社的に利用している        | 3. 利用していないが、今後利用する予定がある |
| 2. 一部の事業所又は部門で利用している | 4. 利用していないし、今後利用する予定もない |

- (5) (4)で「1. 全社的に利用している」及び「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。  
 貴社では、**インターネットにどのような形態で接続**していますか。  
**該当する番号すべてに〇印を付けてください。**

- |                   |                      |          |
|-------------------|----------------------|----------|
| 1. 電話回線(ダイヤルアップ)  | 4. ケーブルテレビ回線(CATV回線) | 7. DSL回線 |
| 2. ISDN回線(非常時接続)* | 5. 光回線(FTTH回線)       | 8. 専用線   |
| 3. ISDN回線(常時接続)*  | 6. 固定無線回線(FWA)       | 9. その他   |

\* 光回線によるISDNは、「5. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

- (6) 企業内通信網や企業間通信網又は**インターネットに接続している端末を、何人に1台の割合で配備**していますか。  
**該当する番号1つに〇印を付けてください。**

- |            |          |            |
|------------|----------|------------|
| 1. 1人に1台以上 | 3. 3人に1台 | 5. 5人以上に1台 |
| 2. 2人に1台   | 4. 4人に1台 | 6. 配備していない |

- (7) 貴社では、**ホームページやビジネスブログ・SNSを開設**していますか。**該当する番号に〇印を付けてください。**

- | ホームページを   |            | ビジネスブログ・SNSを |            |
|-----------|------------|--------------|------------|
| 1. 開設している | 2. 開設していない | 1. 開設している    | 2. 開設していない |

- (8) (7)でホームページやビジネスブログ・SNSを開設していると回答した企業にお尋ねします。開設の目的や用途は何ですか。  
**該当する番号すべてに〇印を付けてください。**

- |                |              |                 |
|----------------|--------------|-----------------|
| 1. 商品や催物の紹介、宣伝 | 4. 会社案内、人材募集 | 7. 電子公告、決算公告    |
| 2. 定期的な情報の提供   | 5. 申込や届出の受付  | 8. 消費者の評価・意見の収集 |
| 3. 請求や利用明細の通知  | 6. アンケート調査   | 9. その他          |

- (9) 貴社では、マーケティングのために消費者が開設しているブログやSNSなどを利用(閲覧・分析)していますか。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| 1. よく利用している  | 3. あまり利用しない |
| 2. たまに利用している | 4. 利用していない  |

- (10) 情報通信ネットワーク(企業内通信網や企業間通信網又はインターネット等)を利用する上で問題と思われる点は何ですか。また、情報通信ネットワークを利用していない企業については、利用を妨げる問題点は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. セキュリティ対策の確立が困難	6. ウィルス感染に不安	11. 従業員のセキュリティ意識が低い
2. 運用・管理の費用が増大	7. 導入成果を得ることが困難	12. 通信料金が低い
3. 運用・管理の人材が不足	8. 導入成果の定量的把握が困難	13. 通信速度が遅い
4. 障害時の復旧作業が困難	9. 認証技術の信頼性に不安	14. その他
5. 著作権等知的財産の保護に不安	10. 電子的決済の信頼性に不安	15. 特に問題点なし

- (11) 貴社では以下の電子タグ、非接触型ICカード等のいわゆる「ユビキタス関連ツール」を利用したシステムやサービスを導入していますか。該当する番号にそれぞれ1つ○印を付けてください。

ユビキタス関連ツール	導入状況や今後の導入予定
① 電子タグ(RFIDタグ) 例：物の特定による生産管理や在庫管理、物流管理など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
② 非接触型ICカード 例：人の認証による入室管理、キャッシュレス決済など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
③ 新たにネットワーク機能が加わった機器(ネットワークカメラ、センサー等) 例：ネットワークカメラや人感センサーを利用した防犯など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
④ GPS、携帯電話などの位置確認機能 例：車両の位置情報に基づく運行管理など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない

問2 すべての企業に電子商取引についてお尋ねします。

- (1) 貴社では、インターネット\*を利用した調達や販売を行っていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 企業からインターネットを利用した調達を行っている	3. 一般消費者へインターネットを利用した販売を行っている
2. 企業へインターネットを利用した販売を行っている	4. どれも行っていない

\* ここでは、公衆網のインターネットを用いた調達だけではなく、TCP/IP(インターネットで用いられている通信プロトコル)を用いた調達(TCP/IPの専用線など)が含まれます。

- (2) (1)で「2」または「3」に回答した企業にお尋ねします。貴社では、平成17年の1年間で企業及び一般消費者からインターネットにより注文を受け付けた販売額の、その商品の販売額全体に対する割合は、およそどのくらいでしたか。数字で記入してください。

おおよそ 割

- (3) (1)で「2」または「3」に回答した企業にお尋ねします。インターネット販売を行う理由は何ですか。該当するすべての番号に○印を付けてください。

1. 店舗が必要なく効率的	6. 個々の消費者の属性を的確に把握できる
2. 広範囲に新規顧客を獲得できる	7. 効果的な広告を打てる
3. 取引に関わる間接業務を効率化できる	8. 売れ筋でない商品であっても取り扱える
4. 中間流通コストを削減できる	9. その他
5. 在庫の削減ができる	

(4) **すべての企業にお尋ねします。**

電子商取引を利用する上で、**問題と思われる点**は何ですか。また、**電子商取引を利用していない企業については、利用を妨げる問題点**は何ですか。**該当するすべての番号に○印を付けてください。**

- |                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
| 1. システムの構築に専門知識を要する        | 9. 従来の取引慣行に合わない |
| 2. 通信プロトコル等が業界によって異なる      | 10. 通信速度が遅い     |
| 3. 伝票やデータフォーマット等が業界によって異なる | 11. 通信料金が低い     |
| 4. セキュリティ対策が十分でない          | 12. 適切な決済方法がない  |
| 5. 設備投資の費用負担が大きい           | 13. 必要がない       |
| 6. 情報システムのランニングコストが高い      | 14. その他         |
| 7. 電子商取引に関する法律、原則が整っていない   | 15. 特に問題点はない    |
| 8. 取引相手の電子化が不十分            | 16. 分からない       |

(5) **すべての企業にお尋ねします。**

貴社では、**インターネットを利用した広告**を行っていますか。**行っている広告の種類全ての番号に○印を付けてください。**

- |             |                      |              |
|-------------|----------------------|--------------|
| 1. 検索連動型    | 4. 電子メール(メールマガジンも含む) | 7. リコメンデーション |
| 2. コンテンツ連動型 | 5. 専門ポータルサイト         | 8. その他       |
| 3. パナー      | 6. アフィリエイト           | 9. 行っていない    |

(6) **インターネットを利用した広告を行っている企業にお尋ねします。**

インターネットを利用した広告を行なう理由は何ですか。**当てはまる番号全てに○印を付けてください。**

- |                |                         |
|----------------|-------------------------|
| 1. 広告効果を把握しやすい | 3. 個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能 |
| 2. 広告費が安い      | 4. 広範囲に情報発信できる          |

問3 **すべての企業にテレワークについてお尋ねします。**

貴社では、**テレワーク\***を導入されていますか。**該当する番号に1つ○印を付けてください。**

- |           |                         |                         |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 1. 導入している | 2. 導入していないが、具体的に導入予定がある | 3. 導入していないし、具体的な導入予定もない |
|-----------|-------------------------|-------------------------|

\* テレワークとは、貴社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも貴社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のことです。具体的には、社員の作業場所により、**在宅勤務**、**モバイルワーク**(営業活動などで外出中に携帯情報端末で作業する場合)や**サテライトオフィス**(貴社のオフィス以外のオフィスで作業する場合)と呼ばれるものです。

→ 上記で「1. 導入している」に回答した企業にお尋ねします。

① **どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用していますか。該当する番号1つに○印を付けてください。**

- |             |              |              |
|-------------|--------------|--------------|
| 1. 5%未満     | 3. 10%~30%未満 | 5. 50%~80%未満 |
| 2. 5%~10%未満 | 4. 30%~50%未満 | 6. 80%以上     |

→ ② 貴社において、**テレワーク導入目的**は次のどれですか。**該当する番号すべてに○印を付けてください。**

- |                      |                              |
|----------------------|------------------------------|
| 1. 定型的業務の効率性(生産性)の向上 | 6. 顧客満足度の向上                  |
| 2. 付加価値創造業務の創造性の向上   | 7. 優秀な人材の雇用確保                |
| 3. 勤務者にゆとりと健康的な生活の実現 | 8. 通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の女性等)への対応 |
| 4. オフィスコストの削減        | 9. 分からない                     |
| 5. 勤務者の移動時間の短縮       | 10. その他                      |

→ ③ ②で回答したテレワーク導入目的に対して、全般的に**効果**はありましたか。

**該当する番号1つに○印を付けてください。**

- |              |               |            |
|--------------|---------------|------------|
| 1. 非常に効果はあった | 2. ある程度効果はあった | 3. 効果はなかった |
|--------------|---------------|------------|

問4 すべての企業に従業員のICT(IT)\*教育のためにやっていることについてお尋ねします。

\* 「ICT」とは、「Information & Communications Technology」(情報通信技術)の略であり、「IT」と同義。

貴社で行っているものは次のどれですか。  
該当する番号すべてに○印を付けてください。

- |                               |                                |
|-------------------------------|--------------------------------|
| 1. 社内のICT(IT)関連教育・研修プログラムの実施  | 5. 社員の自主的なICT(IT)関連学習活動への時間的支援 |
| 2. 社外のICT(IT)関連教育・研修プログラムへの参加 | 6. ICT(IT)関連技能・能力テストの実施        |
| 3. 社員の自主的なICT(IT)関連学習活動への金銭支援 | 7. その他の教育訓練                    |
| 4. ICT(IT)関連資格の取得に対する報奨金の支給   | 8. 行っていない                      |

問5 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット等)を利用している企業に安全対策についてお尋ねします。

(1) 過去1年間において、情報通信ネットワークの利用の際に1~8に該当する**セキュリティ侵害事案は発生**しましたか。  
該当する番号すべてに○印を付けてください。いづれの被害も受けていない場合は9に○印を付けてください。

- |                                |                 |
|--------------------------------|-----------------|
| 1. コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった     | 6. ホームページの改ざん   |
| 2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した | 7. 故意・過失による情報漏洩 |
| 3. 不正アクセス*1                    | 8. その他の侵害       |
| 4. スパムメールの中継利用・踏み台             | 9. 特に被害はない      |
| 5. DoS攻撃*2                     |                 |

\*1 企業等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

\*2 メール・サーバーに大量のメールを送ってシステムをダウンさせるなど、サービスを提供させないようにする攻撃。

(2) (1)で「2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」と回答した企業にお尋ねします。  
過去1年間において、**何回感染**しましたか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- |       |       |         |
|-------|-------|---------|
| 1. 1回 | 3. 3回 | 5. 5回以上 |
| 2. 2回 | 4. 4回 |         |

(3) 貴社では、**情報通信ネットワークのデータセキュリティやウイルス対策**に関して、**どのように対応**していますか。  
該当する番号すべて\*1に○印を付けてください。

- |                                      |                          |
|--------------------------------------|--------------------------|
| 1. セキュリティポリシーの策定                     | 11. アクセスログの記録            |
| 2. セキュリティ監査                          | 12. 認証技術の導入による利用者確認      |
| 3. セキュリティ管理のアウトソーシング                 | 13. データやネットワークの暗号化       |
| 4. 社員教育                              | 14. 回線監視                 |
| 5. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 | 15. ファイアウォールの設置          |
| 6. サーバにウイルス対策プログラムを導入                | 16. 代理サーバ等の利用            |
| 7. OSへのセキュリティパッチの導入                  | 17. 不正侵入検知システム(IDS)*2の導入 |
| 8. 外部接続の際にウイルスウォールを構築                | 18. その他の対策               |
| 9. ウィルス対策対応マニュアルを策定                  | 19. 分からない                |
| 10. ID、パスワードによるアクセス制御                | 20. 特に対応していない            |

\*1 「3. セキュリティ管理のアウトソーシング」への○印の有無にかかわらず、外部委託又は外部サービスの利用によって、対策の一部を実施している場合も、各選択肢の番号に○印を付けてください。

\*2 IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

(4) 貴社では、**個人情報保護**について**どのような対策を実施**していますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- |                   |                                 |
|-------------------|---------------------------------|
| 1. プライバシーマーク制度の取得 | 6. 社内教育の充実                      |
| 2. プライバシーポリシーの策定  | 7. 外注先の選定要件の強化(プライバシーマーク取得の有無等) |
| 3. 個人情報保護管理責任者の設置 | 8. その他の対策                       |
| 4. 必要な個人情報の絞り込み   | 9. 特に実施していない                    |
| 5. システムや体制の再構築    | 10. 分からない                       |

問6 企業経営におけるICT(IT)化への取り組みとその効果についてお尋ねします。

(1) 情報化投資について

- ① 過去3年間に於いて、貴社の情報通信ネットワーク、ユビキタス関連ツール及びインターネットの機能・サービス(例:ブログ、SNS)に関する情報化投資を行いましたか。  
**該当する番号どちらかに○印を付けてください。**

1. 行った	2. 行わなかった
--------	-----------

- ② ①で「1. 行った」に回答した企業にお尋ねします。  
 過去3年間に於ける情報化投資の結果、貴社にもたらされた効果の程度はどのくらいですか。  
**各項目ごとに該当する番号に1つだけ○印を付けてください。**

	効果あり			効果なし	マイナス の効果	分からない
	効果の程度					
	高	中	低			
新しい商品又はサービスの開発	1	2	3	4	5	6
商品又はサービスの範囲の拡大	1	2	3	4	5	6
市場及び市場シェアの拡大	1	2	3	4	5	6
商品又はサービスの質の向上	1	2	3	4	5	6
生産又は販売方法の多様化	1	2	3	4	5	6
生産能力の拡大	1	2	3	4	5	6
生産単位当たりの労働コストの削減	1	2	3	4	5	6
生産単位当たりの調達コストの削減	1	2	3	4	5	6

- (2) 貴社では、社外とのネットワーク\*を商品やサービスの開発に活用していますか。  
**該当する番号1つに○印を付けてください。**

1. 大いに活用している	2. 活用している	3. あまり活用していない	4. 全く活用していない
--------------	-----------	---------------	--------------

\*外部の企業との間のネットワークに加え、グループ企業との間のネットワーク、外部の個人や研究機関等との間のネットワークなども含みます。

- (3) 貴社ではCIO\*(Chief Information Officer)を設置していますか。  
**該当する番号1つに○印を付けてください。**

1. 専任のCIOを設置している
2. 専任ではないが業務の大半をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる
3. 専任ではないが業務の一部をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる
4. 現在は置いていないが今後設置する予定がある
5. 現在は置いていないし、今後も設置する予定はない

\* 情報通信戦略と経営戦略を調整・統括する役員

最後に、貴社の概要についてお尋ねします。

なお、有価証券報告書に回答内容と同様の記入がされている場合は、記入せず該当部分の複写を添付されても差し支えありません。その際は、当該複写の該当箇所がわかるよう下線を引いてください。

- F1 貴社の資本金額(出資金・基金の額)は、いくらですか。**該当する番号1つに○印を付けてください。**

1. 1,000万円未満	4. 5,000万円～1億円未満	7. 10億円～50億円未満
2. 1,000万円～3,000万円未満	5. 1億円～5億円未満	8. 50億円以上
3. 3,000万円～5,000万円未満	6. 5億円～10億円未満	

F2 貴社の年間売上高\*はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

										百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

- \* 平成17年度(平成17年4月～平成18年3月の1年間)の売上高を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。
- \* 銀行業は経常収益を、生命保険会社は保険料等収入を、損害保険会社は正味収入保険料を記入してください。

F3 貴社の営業利益\*は、いくらですか。百万円単位で数字で記入してください。

										百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

- \* 平成17年度(平成17年4月～平成18年3月の1年間)の営業利益を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。
- \* 銀行業は業務純益を、生命保険会社は基礎利益を、損害保険会社は保険引受利益を記入してください。

F4 貴社における人件費\*は、いくらですか。百万円単位で数字で記入してください。

										百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

- \* 平成17年度(平成17年4月～平成18年3月の1年間)の人件費を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

F5 貴社の従業者数\*は何人ですか。数字で記入してください。

										人
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

- \* 従業者数：平成18年12月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴社に常時雇用されている者として、臨時・日雇・パートタイマーと呼ばれる者でも、1か月を超える契約の者又は平成18年10、11月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。  
(切手は貼らなくて結構です。)

ご協力ありがとうございました。